

令和元年度

枚方市決算審査意見書

及び

基金の運用状況に関する調書審査意見書

枚方市監査委員

§ 目 次 §

I. 一般会計・特別会計

第1.	審査の対象	4
第2.	審査の方法	4
第3.	審査の期間	4
第4.	審査の結果	4
第5.	決算の概要	5
1.	一般会計及び各特別会計決算の状況	5
2.	収支に現れない要素	8
第6.	総括	11
1.	一般会計及び各特別会計について	11
2.	今後の見通し及び意見について	12
	(一般会計)	
第7.	一般会計	17
1.	収支の状況	17
2.	歳入	17
(1)	歳入の概要	17
(2)	歳入の収入状況	20
第1款	市税	20
第2款	地方譲与税	25
第3款	利子割交付金	25
第4款	配当割交付金	25
第5款	株式等譲渡所得割交付金	25
第6款	地方消費税交付金	26
第7款	ゴルフ場利用税交付金	26
第8款	自動車取得税交付金	26
第9款	自動車税環境性能割交付金	26
第10款	地方特例交付金	26
第11款	地方交付税	27
第12款	交通安全対策特別交付金	27
第13款	分担金及び負担金	27
第14款	使用料及び手数料	28

第15款	国庫支出金	29
第16款	府支出金	30
第17款	財産収入	31
第18款	寄附金	31
第19款	繰入金	32
第20款	諸収入	33
第21款	市債	33
第22款	繰越金	34
3.	歳出	35
(1)	歳出の概要	35
(2)	歳出の性質別構成状況	36
(3)	翌年度繰越事業状況	42
(4)	歳出の執行状況	44
第1款	議会費	44
第2款	総務費	44
第3款	民生費	44
第4款	衛生費	45
第5款	農林水産業費	46
第6款	商工費	46
第7款	土木費	46
第8款	消防費	47
第9款	教育費	47
第10款	公債費	48
第11款	諸支出金	48
第12款	予備費	49
(特別会計)			
第8.	国民健康保険特別会計	53
第9.	土地取得特別会計	62
第10.	自動車駐車場特別会計	64
第11.	財産区特別会計	67
第12.	介護保険特別会計	69
第13.	後期高齢者医療特別会計	75
第14.	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	78
(参考資料)			
1.	一般会計実質収支の5か年の推移	82

2. 一般会計歳入の5か年の推移	84
3. 一般会計歳出の5か年の推移	86
4. 一般会計歳出性質別経費の5か年の推移	88
5. 特別会計実質収支の5か年の推移	92
6. 普通会計決算状況	94
(財産に関する調書)	
第15. 公有財産について	99
第16. 物品について	101
第17. 債権について	101
第18. 基金について	101

II. 基金の運用状況

(基金の運用状況に関する調書)

第1. 審査の対象	106
第2. 審査の方法	106
第3. 審査の期間	106
第4. 審査の結果	106
第5. 基金の運用状況について	107

III. 企業会計

第1. 審査の対象	114
第2. 審査の方法	114
第3. 審査の期間	114
第4. 審査の結果	114

(水道事業会計)

第5. 水道事業会計	117
1. 総括	117
2. 業務実績について	120
3. 経営成績について	123
4. 資本的収支について	128
5. 財政状態について	130
6. 収益性について	135
7. 稼働状況について	138
8. 未収金について	138
9. 貸倒引当金について	139

10. 予算の執行状況について	140
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	144
2. 財務分析に関する調べ	146
3. 経営分析に関する5か年の推移	148
4. 類似都市経営分析に関する調べ	150
(下水道事業会計)	
第6. 下水道事業会計	155
1. 総括	155
2. 業務実績について	158
3. 経営成績について	161
4. 資本的収支について	165
5. 一般会計繰入金について	167
6. 財政状態について	169
7. 収益性について	174
8. 稼働状況について	175
9. 未収金について	176
10. 貸倒引当金について	177
11. 汚水・雨水事業の区分について	178
12. 予算の執行状況について	180
(参考資料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	184
2. 財務分析に関する調べ	186
3. 経営分析に関する5か年の推移	188
4. 類似都市経営分析に関する調べ	190
(病院事業会計)	
第7. 病院事業会計	195
1. 総括	195
2. 業務実績について	198
3. 経営成績について	202
4. 資本的収支について	209
5. 一般会計繰入金について	210
6. 財政状態について	211
7. 収益性について	215
8. 未収金について	217

9. 貸倒引当金について	218
10. 救急医療について	219
11. 人間ドック・脳ドックについて	220
12. 予算の執行状況について	221
(参 考 資 料)	
1. 収益的収支の5か年の推移	224
2. 財務分析に関する調べ	226
3. 経営分析に関する5か年の推移	228
4. 近隣公立病院経営分析に関する調べ	230

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、総額と内訳等の合計が一致しない場合がある。
また、端数調整を行っている関係上、同一の項目でも表が異なれば金額は一致しない場合等がある。
2. 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。したがって、合計と内訳の比率の和が一致しない場合がある。
また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引き数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0又は0.0」	該当数値はあるが、単位未満のものを示す
「－」	比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
「著増」	増加比率が1,000%以上のものを示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「△」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
5. 文中及び各表中 27・28・29・30・元年度とあるのは、平成27・28・29・30・令和元年度のことである。
6. 地名や単位等の文字表記が外字の時、簡略字、ひらがな又はカタカナを使用している場合がある。
7. 表中、算出の必要を認めないものは空欄とした。

I . 一般会計・特別会計

枚 監 査 第 4 1 7 号

令和2年(2020年)8月26日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	漆 原 周 義
同	藤 田 幸 久

令和元年度枚方市各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度枚方市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各会計歳入歳出決算

- (1) 令和元年度枚方市一般会計決算
- (2) " 枚方市国民健康保険特別会計決算
- (3) " 枚方市土地取得特別会計決算
- (4) " 枚方市自動車駐車場特別会計決算
- (5) " 枚方市財産区特別会計決算
- (6) " 枚方市介護保険特別会計決算
- (7) " 枚方市後期高齢者医療特別会計決算
- (8) " 枚方市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計決算

2．関係書類

- (1) 令和元年度枚方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) " 各会計実質収支に関する調書
- (3) " 財産に関する調書

第2．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか、また、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿との照合、点検並びに検討を行い、計数の正確性、財政状況、予算執行の適否を確認するとともに、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和2年（2020年）7月7日から令和2年（2020年）8月25日まで

第4．審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は諸帳簿等を照合したところ符合して正確であり、予算執行及び事務処理については、例月現金出納検査・定期監査等を通じて検査・監査した結果、おおむね良好に処理されているものと認められた。

第5. 決算の概要

1. 一般会計及び各特別会計決算の状況

一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、

歳入	2,196億2,071万2千円
一般会計	1,381億2,150万2千円
特別会計	814億9,921万円
歳出	2,163億5,982万4千円
一般会計	1,356億723万2千円
特別会計	807億5,259万2千円

で、前年度に比べ、歳入で37億5,644万3千円(1.7%)増加し、歳出で40億8,630万8千円(1.9%)増加している。

歳入歳出差引き(形式収支¹)は32億6,088万8千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源が8億6,174万円あるので、実質収支²は23億9,914万8千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が28億6,446万3千円の黒字であったので、単年度収支は4億6,531万5千円の赤字である。

一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算総括表は、次表のとおりである。

¹ 形式収支…歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。

² 実質収支…形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの。

歳入歳出決算総括表

区分		歳入総額 (a)			歳出総額 (b)		
		元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額
一般会計		138,121,502	135,710,112	2,411,390	135,607,232	133,418,265	2,188,967
特別 会計	国民健康保険	41,913,649	42,051,768	△ 138,119	41,571,997	41,316,664	255,333
	土地取得	44,423	292,397	△ 247,974	44,423	292,397	△ 247,974
	自動車駐車場	99,833	104,452	△ 4,619	267,595	333,089	△ 65,494
	財産区	76,480	102,012	△ 25,532	76,480	102,012	△ 25,532
	介護保険	32,802,131	31,319,160	1,482,971	32,296,090	30,839,983	1,456,107
	後期高齢者医療	6,484,758	6,195,455	289,303	6,420,514	5,896,965	523,549
	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	77,936	88,913	△ 10,977	75,493	74,141	1,352
計		81,499,210	80,154,157	1,345,053	80,752,592	78,855,251	1,897,341
合計		219,620,712	215,864,269	3,756,443	216,359,824	212,273,516	4,086,308

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (形式収支) (a)-(b)=(c)		翌年度へ繰り越 すべき財源 (d)		実質収支 (c)-(d)		単年度収支	
元年度	30年度	元年度	30年度	元年度 (e)	30年度 (f)	元年度 (e)-(f)	30年度
2,514,270	2,291,847	861,740	726,290	1,652,530	1,565,557	86,973	△ 108,191
341,652	735,104	0	0	341,652	735,104	△ 393,452	173,442
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 167,762	△ 228,637	0	0	△ 167,762	△ 228,637	60,875	65,955
0	0	0	0	0	0	0	0
506,041	479,177	0	0	506,041	479,177	26,864	△ 75,192
64,244	298,490	0	0	64,244	298,490	△ 234,246	23,324
2,443	14,772	0	0	2,443	14,772	△ 12,329	△ 48,716
746,618	1,298,906	0	0	746,618	1,298,906	△ 552,288	138,813
3,260,888	3,590,753	861,740	726,290	2,399,148	2,864,463	△ 465,315	30,622

一般会計から特別会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険	3,615,479	3,662,854	△ 47,375	△ 1.3
土 地 取 得	44,423	90,891	△ 46,468	△ 51.1
介 護 保 険	4,733,951	4,364,853	369,098	8.5
後 期 高 齢 者 医 療	1,058,379	1,018,667	39,712	3.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	17,077	3,332	13,745	412.5
計	9,469,309	9,140,597	328,712	3.6

一般会計から各特別会計への繰出しは 94 億 6,930 万 9 千円で、前年度に比べ 3 億 2,871 万 2 千円 (3.6%) 増加している。

これは、国民健康保険への繰出しが 4,737 万 5 千円 (△1.3%)、土地取得特別会計への繰出しが 4,646 万 8 千円 (△51.1%) 減少したものの、介護保険特別会計への繰出しが 3 億 6,909 万 8 千円 (8.5%)、後期高齢者医療特別会計への繰出しが 3,971 万 2 千円 (3.9%)、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計への繰出しが 1,374 万 5 千円 (412.5%) 増加したためである。

2. 収支に現れない要素

以上に述べた収支のほか、これらに現れない要素として地方債と債務負担行為³がある。

(1) 地方債について

地方債現在高の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

³ 債務負担行為…予算の内容の一部として契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。

地方債現在高の推移

(単位:千円)

区 分		29年度	30年度	元年度
前年度末 現在高 (a)	一 般 会 計	100,597,129	101,386,190	104,138,258
	土 地 取 得 特 別 会 計	627,947	333,768	44,089
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	7,834	—
	合 計	101,232,910	101,727,792	104,182,347
当年度 発行額 (b)	一 般 会 計	11,525,005	12,309,873	10,897,675
	土 地 取 得 特 別 会 計	201,500	—	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	—	20,716
	合 計	11,726,505	12,309,873	10,918,391
当年度 償還額 (c)	一 般 会 計	10,735,944	9,557,805	9,327,529
	土 地 取 得 特 別 会 計	495,679	289,679	44,089
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	—	7,834	—
	合 計	11,231,623	9,855,318	9,371,618
年度末 現在高 (a)+(b)-(c)	一 般 会 計	101,386,190	104,138,258	105,708,404
	土 地 取 得 特 別 会 計	333,768	44,089	—
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	7,834	—	20,716
	合 計	101,727,792	104,182,347	105,729,120

当年度末地方債現在高は 1,057 億 2,912 万円で、前年度末に比べ 15 億 4,677 万 3 千円 (1.5%) 増加している。

これは、臨時財政対策債 55 億 8,957 万 5 千円、教育債 25 億 2,330 万円、土木債 14 億 4,570 万円、総務債 7 億 3,690 万円等、当年度において、地方債を 109 億 1,839 万 1 千円発行するとともに、93 億 7,161 万 8 千円を償還したためである。

地方債は、後年度に恩恵を受ける市民にも負担を求める観点から公平かつ有効な制度であるが、過度な発行は将来の義務的経費の増大につながることから、慎重な取扱いが必要である。

(2) 債務負担行為について

債務負担行為額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度			30年度			
		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担		土地保有に係る 債務負担	その他債務負担	
一 般 会 計	小・中 学 校	3,228,045	0	3,228,045	5,746,127	0	5,746,127
	都 市 公 園	2,803,647	1,834,309 (589,228)	969,338	2,865,813	1,821,935 (576,854)	1,043,878
	街 路・道 路	5,820,745	3,146,906 (696,906)	2,673,839	5,243,939	3,166,991 (716,257)	2,076,948
	設 計 委 託	0	0	0	49,000	0	49,000
	そ の 他 教 育 施 設	133,642	0 (0)	133,642	388,576	0 (0)	388,576
	そ の 他	30,222,498	303,624 (25,010)	29,918,874	28,174,746	301,577 (22,963)	27,873,169
	小 計	42,208,577	5,284,839 (1,311,144)	36,923,738	42,468,201	5,290,503 (1,316,074)	37,177,698
国民健康保険特別会計	491,542	0	491,542	660,635	0	660,635	
自動車駐車場特別会計	84,500	0	84,500	69,300	0	69,300	
介護保険特別会計	634,184	0	634,184	1,114,486	0	1,114,486	
後期高齢者医療特別会計	111,128	0	111,128	34,486	0	34,486	
母子父子寡婦福祉資金貸付金 特 別 会 計	2,215	0	2,215	1,654	0	1,654	
合 計	43,532,146	5,284,839	38,247,307	44,348,762	5,290,503	39,058,259	

(注) () の数値は「土地保有に係る債務負担」のうち、利息の金額を内数で表示している。

当年度末の債務負担行為額は 435 億 3,214 万 6 千円で、前年度に比べ 8 億 1,661 万 6 千円 (△ 1.8%) 減少している。

債務負担行為額のうち、枚方市土地開発公社の公有用地保有に係る債務負担が 13 事業用地 (48,211.42 m²) 分で 52 億 8,483 万 9 千円となり、前年度に比べ 566 万 4 千円 (△0.1%) 減少している。その他の債務負担は 382 億 4,730 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 1,095 万 2 千円 (△2.1%) 減少している。

債務負担行為は、地方債と同様、後年度の財政負担を伴うものであるため、計画的な見通しを立てるとともに、負担を平準化させるなどの配慮が必要である。

第6. 総括

1. 一般会計及び各特別会計について

令和元年度の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、歳入は2,196億2,071万2千円で、前年度に比べ37億5,644万3千円(1.7%)増加し、歳出は2,163億5,982万4千円で前年度に比べ40億8,630万8千円(1.9%)増加している。

実質収支では、23億9,914万8千円の黒字で、前年度実質収支が28億6,446万3千円の黒字であったため、単年度収支は、4億6,531万5千円の赤字となっている。

一般会計決算状況は、実質収支は16億5,253万円の黒字となり、前年度実質収支黒字額15億6,555万7千円を差し引いた単年度収支では、8,697万3千円の黒字となっている。

一般会計歳入では、自主財源である市税のうち、主に製造業において業績が低調だったことなどにより法人市民税が前年度に比べ4億4,752万円(△10.4%)、事業所税が620万7千円(△0.4%)減少している。一方、固定資産税は大型物件の新設などにより前年度に比べ4億2,318万9千円(2.0%)、個人市民税が景気回復の影響などにより3億3,657万円(1.5%)、都市計画税が7,472万3千円(1.6%)、軽自動車税が1,990万2千円(3.7%)、市たばこ税が1,470万円(0.8%)増加した結果、市税全体では4億1,535万7千円(0.7%)の増収となっている。徴収率は99.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、繰越金は前年度に比べ5億9,327万円(34.9%)、繰入金が地方債の繰上げ償還等の財源として減債基金の取崩しを行ったことなどにより2億153万5千円(35.7%)、諸収入が1億5,249万3千円(10.2%)増加し、財産収入は土地売払収入が減少したことなどにより5億910万1千円(△72.1%)、分担金及び負担金が4億6,917万6千円(△28.5%)、使用料及び手数料が1億4,426万6千円(△6.7%)、寄附金が1,209万8千円(△9.6%)減少となっている。

依存財源では、主に市債が14億1,219万8千円(△11.5%)、地方消費税交付金が3億550万3千円(△4.6%)減少したが、府支出金が19億7,043万2千円(17.9%)、国庫支出金が14億4,060万5千円(5.5%)、地方特例交付金が5億8,141万8千円(176.2%)増加となっている。市債については、教育債が学校施設整備事業4億4,430万円(123.6%)の増などにより12億1,440万円(92.8%)、土木債が4億400万円(38.8%)、総務債が1億5,630万円(26.9%)増加したものの、地方交付税の補填措置である臨時財政対策債⁴が16億6,739万8千円(△23.0%)、民生債が9億7,550万円(△88.2%)、消防債が3億5,590万円(△60.3%)、衛生債が1億8,810万円(△44.2%)減少したことにより、合計で14億1,219万8千円(△11.5%)の減少となっている。

これらの結果、自主財源で2億2,801万5千円(0.4%)の増加、依存財源で21億8,337万5千円(3.1%)の増加となり、また、歳入の構成比では自主財源が47.2%(前年度47.9%)、依存財源が52.8%(前年度52.1%)となった。歳入全体では前年度に比べ24億1,139万円

⁴ 臨時財政対策債…地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

(1.8%)の増加となっている。

一般会計歳出を性質別に分類した場合、人件費が退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより8億8,128万2千円(△4.0%)減少したものの、扶助費が国の幼児教育・保育の無償化や障害者自立支援費の増などにより19億5,219万9千円(5.4%)増加したことにより義務的経費全体では前年度に比べ7億4,206万9千円(1.1%)の増加となり、歳出総額に占める割合は前年度より0.3ポイント低下の50.6%となっている。また、事業経費全体では工事請負費の減少により、前年度に比べ9億1,529万1千円(△9.1%)の減少となっている。その他の経費では、投資及び出資金が前年度に比べ2億7,025万3千円(△82.0%)減少したものの、補助費等が前年度に比べ10億349万6千円(4.7%)、積立金が9億839万3千円(68.7%)、物件費が3億9,184万2千円(1.7%)、繰出金が3億2,871万2千円(3.6%)増加した結果、その他の経費全体では前年度に比べ23億6,218万9千円(4.3%)の増加となっている。

これらの結果、歳出全体では前年度に比べ21億8,896万7千円(1.6%)の増加となり、実質収支が前年度を上回り、単年度収支は黒字となった。

各特別会計の実質収支では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、母子父子寡婦福祉資金貸付金の4つの特別会計が黒字であり、それぞれの黒字額は、国民健康保険特別会計で3億4,165万2千円、介護保険特別会計で5億604万1千円、後期高齢者医療特別会計で6,424万4千円、母子父子寡婦福祉資金特別会計で244万3千円となっている。自動車駐車場特別会計は1億6,776万2千円の赤字となっている。なお、土地取得特別会計及び財産区会計は収支均衡となっている。

財政指標のうち財政力指数⁵は前年度0.806に対し、令和元年度は0.799と0.007ポイント悪化している。また、経常収支比率⁶については前年度94.6%に対し、令和元年度は96.1%と1.5ポイント悪化している。

2. 今後の見通し及び意見について

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算収支状況は、実質収支は前年度に引き続き黒字となったものの、単年度収支は赤字となった。

一般会計では、実質収支は平成14年度以降18年連続の黒字、単年度収支は平成30年度の赤字から黒字に転じたが、財政の弾力性を示す経常収支比率は96.1%で、臨時財政対策債の減少や扶助費の増加などにより前年度に比べ1.5ポイントの悪化となっている。

歳入の根幹をなす市税では、法人市民税が4億4,752万円(△10.4%)、事業所税が620万7千円(△0.4%)減少したものの、固定資産税が4億2,318万9千円(2.0%)、個人市民税が3

⁵ 財政力指数…基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことで、高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

⁶ 経常収支比率…毎年度経常的に収入される財源のうちその用途が特定されずに自由に使用できる収入(＝経常一般財源)に占める経常的な経費の割合。この比率が高くなると、財政が硬直していると言われる。

億 3,657 万円 (1.5%) 増加したことなどにより、全体では 4 億 1,535 万 7 千円 (0.7%) の増収となっている。また、府支出金 19 億 7,043 万 2 千円 (17.9%)、国庫支出金 14 億 4,060 万 5 千円 (5.5%)、繰越金 5 億 9,327 万円 (34.9%) などが増加となっている。

一方、市債 14 億 1,219 万 8 千円 (Δ 11.5%)、財産収入 5 億 910 万 1 千円 (Δ 72.1%)、分担金及び負担金 4 億 6,917 万 6 千円 (Δ 28.5%) などが減少となっている。

市税収入は、前年度の決算に比べると増収となったものの、生産年齢人口の減少や法人市民税の税率の引下げ、さらには新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気や雇用情勢の悪化などにより、厳しい状況が続くと予想される。

扶助費など社会保障関連経費の増大に加え、枚方市総合文化芸術センター整備事業や京阪本線連続立体交差事業が進む中で、新庁舎の整備を含めた枚方市駅周辺地区市街地再開発事業や枚方京田辺環境施設組合による可燃ごみ広域処理施設の整備など、大きな財政負担が続いていく状況が見込まれることから、今まで以上に収支の均衡を意識した財政運営が求められている。

このように財政状況が一段と厳しさを増すと予想される中、将来にわたって健全な財政運営を維持していくためには、次世代の負担軽減に向けた地方債残高の抑制や定住促進及び企業誘致など様々な手法による新たな歳入の確保を図るとともに、効率的かつ効果的な行政運営をより一層進めていく必要があり、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 行政運営に当たっては、市有財産等の活用や、税等の未収金の解消に向けた取組を引き続き進めるなど、「行財政改革プラン 2020」に掲げる財源確保などに取り組むとともに、その効果や課題を検証し、更なる行政改革等を着実に推進すること。
- ② 投資的事業については、経済情勢等を踏まえた長期の収支見直しを行った上で、事業の見直しも含めて実施し、地方債残高など将来負担に十分留意すること。また、多くの公共施設が老朽化し、今後、財政負担の増大が見込まれることから、財政負担の平準化を図りつつ、必要な更新や改修等を計画的かつ着実に進めること。
- ③ 財政運営に当たっては、収支均衡を基本として、経済情勢の急激な変化、災害への対応及び将来の財政需要に備え、引き続き財政調整基金等への計画的な積立てを行うこと。
- ④ 新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動が急激に落ち込み、歳入の根幹をなす市税の減収が見込まれる。適切な感染防止策を講じつつ、市民が日常の生活を取り戻せるよう、国・府の動向を注視し、経済の活性化に向けた取組を進めること。

一 般 会 計

第7. 一般会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 1,485 億 4,848 万 4 千円に対する決算額は、

歳入	1,381 億 2,150 万 2 千円
歳出	1,356 億 723 万 2 千円

で、歳入歳出差引き 25 億 1,427 万円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源が 8 億 6,174 万円であるので、実質収支は 16 億 5,253 万円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 15 億 6,555 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 8,697 万 3 千円の黒字である。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	141,110,282	143,050,856	148,548,484
歳 入 決 算 額 (a)	135,855,070	135,710,112	138,121,502
歳 出 決 算 額 (b)	134,156,493	133,418,265	135,607,232
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	1,698,577	2,291,847	2,514,270
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	24,829	726,290	861,740
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	1,673,748	1,565,557	1,652,530
前 年 度 実 質 収 支 (f)	1,622,177	1,673,748	1,565,557
単 年 度 収 支 (e) - (f)	51,571	△ 108,191	86,973

2. 歳入

(1) 歳入の概要

決算額は 1,381 億 2,150 万 2 千円で、予算現額に対して 104 億 2,698 万 2 千円の減で執行率は 93.0%である。また、調定額 1,393 億 9,779 万 9 千円に対する収入率は 99.1%である。

決算額を前年度と比較すると 24 億 1,139 万円 (1.8%) 増加している。

各財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 比 較 表

財源別	区 分	元 年	
		調 定 額	収 入 済 額 (a)
自主財源	市 税	57,563,597	57,029,780
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,260,229	1,179,024
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,004,861	1,994,506
	財 産 収 入	196,876	196,876
	寄 附 金	114,201	114,201
	繰 入 金	765,345	765,345
	諸 収 入	2,295,647	1,644,726
	繰 越 金	2,291,847	2,291,847
	計	66,492,603	65,216,306
依存財源	地 方 譲 与 税	638,014	638,014
	利 子 割 交 付 金	84,534	84,534
	配 当 割 交 付 金	389,537	389,537
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	223,651	223,651
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,742	6,306,742
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	68,819	68,819
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,282	181,282
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	56,432	56,432
	地 方 特 例 交 付 金	911,399	911,399
	地 方 交 付 税	12,372,956	12,372,956
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,116	49,116
	国 庫 支 出 金	27,750,447	27,750,447
	府 支 出 金	12,974,592	12,974,592
	市 債	10,897,675	10,897,675
	計	72,905,196	72,905,196
合 計	139,397,799	138,121,502	

自主財源は652億1,630万6千円、依存財源は729億519万6千円で、歳入の構成比は前者が47.2%（前年度47.9%）、後者が52.8%（同52.1%）となっており、依存財源の構成比が前年度に比べ0.7ポイント上昇している。自主財源においては、財産収入、分担金及び負担金が減少したものの、主に繰越金、市税が増加となり、依存財源においては、主に市債が減少となったものの、府支出金、国庫支出金が増加している。

(単位:千円、%)

度		30 年 度		対 前 年 度	
収 入 率	構 成 比	収 入 済 額 (b)	構 成 比	増 減 額 (a)-(b)	増 減 率
99.0	41.3	56,614,423	41.7	415,357	0.7
93.6	0.8	1,648,200	1.2	△ 469,176	△ 28.5
99.5	1.4	2,138,772	1.6	△ 144,266	△ 6.7
100.0	0.1	705,977	0.5	△ 509,101	△ 72.1
100.0	0.1	126,299	0.1	△ 12,098	△ 9.6
100.0	0.6	563,810	0.4	201,535	35.7
71.6	1.2	1,492,233	1.1	152,493	10.2
100.0	1.7	1,698,577	1.3	593,270	34.9
98.1	47.2	64,988,291	47.9	228,015	0.4
100.0	0.5	624,697	0.5	13,317	2.1
100.0	0.1	139,430	0.1	△ 54,896	△ 39.4
100.0	0.3	331,867	0.2	57,670	17.4
100.0	0.2	281,253	0.2	△ 57,602	△ 20.5
100.0	4.6	6,612,245	4.9	△ 305,503	△ 4.6
100.0	0.0	70,036	0.1	△ 1,217	△ 1.7
100.0	0.1	337,777	0.2	△ 156,495	△ 46.3
100.0	0.0	0	0.0	56,432	皆増
100.0	0.7	329,981	0.2	581,418	176.2
100.0	8.9	12,319,373	9.1	53,583	0.4
100.0	0.0	51,287	0.0	△ 2,171	△ 4.2
100.0	20.1	26,309,842	19.4	1,440,605	5.5
100.0	9.4	11,004,160	8.1	1,970,432	17.9
100.0	7.9	12,309,873	9.1	△ 1,412,198	△ 11.5
100.0	52.8	70,721,821	52.1	2,183,375	3.1
99.1	100.0	135,710,112	100.0	2,411,390	1.8

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
55,979,845	57,563,597	(21,649) 57,029,780	87,984	467,482	99.0

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)/調定額

決算額は570億2,978万円で、前年度に比べ4億1,535万7千円(0.7%)増加している。

税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	元 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額 (a)	徴 収 率	構 成 比
市 民 税	27,058,868	26,790,629	99.0	47.0
個 人	23,174,422	22,918,145	98.9	40.2
法 人	3,884,446	3,872,484	99.7	6.8
固 定 資 産 税	21,876,974	21,676,055	99.1	38.0
固 定 資 産 税	21,543,405	21,342,486	99.1	37.4
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	333,570	333,570	100.0	0.6
軽 自 動 車 税	573,315	553,412	96.5	1.0
市 た ば こ 税	1,929,712	1,929,698	100.0	3.4
都 市 計 画 税	4,684,526	4,640,642	99.1	8.1
事 業 所 税	1,440,202	1,439,344	99.9	2.5
計	57,563,597	57,029,780	99.1	100.0

(注)徴収率=収入済額/調定額

(単位:千円、%)

30 年 度				対 前 年 度	
調 定 額	収 入 済 額 (b)	徴 収 率	構 成 比	増 減 額 (a) - (b)	増 減 率
27,218,064	26,901,579	98.8	47.5	△ 110,950	△ 0.4
22,885,902	22,581,575	98.7	39.9	336,570	1.5
4,332,162	4,320,004	99.7	7.6	△ 447,520	△ 10.4
21,477,948	21,252,866	99.0	37.5	423,189	2.0
21,141,191	20,916,109	98.9	36.9	426,377	2.0
336,757	336,757	100.0	0.6	△ 3,187	△ 0.9
558,932	533,510	95.5	0.9	19,902	3.7
1,915,021	1,914,998	100.0	3.4	14,700	0.8
4,615,116	4,565,919	98.9	8.1	74,723	1.6
1,445,625	1,445,551	100.0	2.6	△ 6,207	△ 0.4
57,230,706	56,614,423	98.9	100.0	415,357	0.7

税目別構成比をみると、市民税 267 億 9,062 万 9 千円が 47.0%と最も高く、次いで固定資産税 216 億 7,605 万 5 千円が 38.0%となっている。

税目別に前年度と比較すると、主に製造業において業績が低調だったことなどにより法人市民税が前年度に比べ 4 億 4,752 万円 (△10.4%)、事業所税が 620 万 7 千円 (△0.4%) 減少したものの、基幹税目である固定資産税が新增築に伴う新たな課税などにより 4 億 2,318 万 9 千円 (2.0%)、景気回復の影響などにより個人市民税が 3 億 3,657 万円 (1.5%)、都市計画税が 7,472 万 3 千円 (1.6%)、軽自動車税が 1,990 万 2 千円 (3.7%)、市たばこ税が 1,470 万円 (0.8%) 増加した結果、市税全体では 4 億 1,535 万 7 千円 (0.7%) の増収となっている。

市税収入状況の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	収 入 済 額	対前年度増減額	対 前 年 度 増 減 率	歳 入 総 額 に 対 する 比 率
27 年 度	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	41.3
28 年 度	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1	40.7
29 年 度	56,365,922	540,820	1.0	41.5
30 年 度	56,614,423	248,501	0.4	41.7
元 年 度	57,029,780	415,357	0.7	41.3

① 徴収状況について

徴収率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
現 年 度 課 税 分	99.5	99.5	99.6	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	33.5	32.6	35.4	38.1	32.6
全 体	97.9	98.1	98.6	98.9	99.1

徴収率は全体で 99.1% (現年度課税分 99.7%、滞納繰越分 32.6%) で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。現年度課税分は同率で、滞納繰越分は 5.5 ポイント低下している。

次に、収入未済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

税目	現年度課税分	滞納繰越分	計	対調定未収率
市民税	106,094	155,259	261,352	1.0
個人	102,004	142,078	244,082	1.1
法人	4,090	13,181	17,271	0.4
固定資産税	47,504	106,336	153,840	0.7
軽自動車税	7,388	10,446	17,834	3.1
都市計画税	10,329	23,268	33,597	0.7
事業所税	858	0	858	0.1
計	172,173	295,308	467,482	0.8

収入未済額は4億6,748万2千円(調定額に対して0.8%)で、前年度に比べ1億46万8千円(△17.7%)減少している。

税目別にみると、個人市民税の収入未済額は2億4,408万2千円(調定額に対して1.1%)、法人市民税は1,727万1千円(調定額に対して0.4%)、固定資産税は1億5,384万円(調定額に対して0.7%)となっている。対調定未収率については、市民税が1.0%で、前年度の1.1%に比べ0.1ポイント、固定資産税が0.7%で、前年度の0.9%に比べ0.2ポイント低下している。

歳入の根幹をなす市税については、確実な収入の確保が求められている。市税の納付についての利便性の改善などの工夫を行うことにより徴収率の向上を図るとともに、現年度課税分の優先徴収を方針として早期に納付催告を行う等、新たな滞納の発生を抑止する取組を行っている。その中でなお、滞納となった事案については、財産調査を実施し、債権を中心とした滞納処分を強化することで滞納事案の解消に努めるとともに、不納欠損に至る滞納事案については、滞納者の生活実態や納税状況を見極めつつ、地方税法第15条の7に規定する滞納処分の停止等を実施することで、収入未済額の縮減に努めている。

また、債権回収課により、税外4債権(国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所運営費負担金)の事案について、滞納者に対して財産の差押え等を実施し、処理困難な滞納債権の圧縮にも努めている。

今後とも、徴収に当たっては、市民負担の公平性・公正性及び自主財源の確保に向け、引き続き未収金の解消に向けた効率的かつ効果的な回収を推進し、新たな滞納の発生を抑止するよう取り組む必要がある。

なお、市税のうち主な税目の徴収率を府内類似都市と比較すると、次表のとおりである。

府内類似都市徴収率比較表

(単位:%)

区分		東大阪	豊中	高槻	吹田	八尾	寝屋川	茨木	守口	枚方
市民税	現年度課税分	99.1	99.1	99.6	99.3	99.2	98.6	99.3	98.9	99.7
	滞納繰越分	48.9	28.3	51.4	32.7	31.4	62.7	29.8	32.2	38.2
	全体	98.4	97.1	99.2	98.0	97.8	97.8	97.1	96.6	99.0
固定資産税	現年度課税分	99.4	99.3	99.9	99.6	99.4	99.0	99.6	99.4	99.8
	滞納繰越分	50.5	28.6	51.3	36.7	28.1	22.8	23.6	35.8	24.6
	全体	99.0	97.5	99.7	98.8	97.8	96.2	97.9	98.2	99.1
軽自動車税	現年度課税分	97.1	97.4	98.7	97.4	97.0	96.9	97.9	96.7	98.7
	滞納繰越分	25.8	18.8	53.5	29.9	24.9	32.3	27.3	20.2	45.1
	全体	92.1	89.6	97.6	91.8	92.0	90.4	93.2	89.8	96.5
都市計画税	現年度課税分	99.3	99.3	99.8	99.5	99.4	98.9	99.5	99.7	99.8
	滞納繰越分	50.7	27.5	50.9	36.7	28.1	22.8	23.5	73.1	24.6
	全体	98.7	97.4	99.7	98.6	97.8	95.7	97.6	99.4	99.1
事業所税	現年度課税分	99.2	99.9	99.7	99.7	-	-	-	99.9	99.9
	滞納繰越分	25.6	21.4	92.0	-	-	-	-	-	100.0
	全体	99.0	99.8	99.7	99.7	-	-	-	99.9	99.9
全体		98.7	97.4	99.4	98.4	97.9	97.0	97.6	97.7	99.1

② 不納欠損について

不納欠損処分額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:件、千円)

税目	地方税法第15条の7該当		地方税法第18条該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	1,461	21,546	411	3,321	1,872	24,867
法人市民税	23	1,657	4	200	27	1,857
固定資産税	1,237	47,297	85	1,154	1,322	48,451
軽自動車税	390	1,402	346	798	736	2,199
市たばこ税	1	13	0	0	1	13
都市計画税	1,237	10,344	85	253	1,322	10,596
計	4,349	82,259	931	5,725	5,280	87,984

不納欠損処分額は、8,798万4千円(5,280件)で、前年度に比べ1,691万1千円(23.8%)増加し、件数では1,905件(△26.5%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
613,690	638,014	638,014	0	0	100.0

決算額は6億3,801万4千円で、前年度に比べ1,331万7千円(2.1%)増加している。これは主に、地方揮発油譲与税が前年度に比べ1,989万3千円(△11.0%)減少したものの、自動車重量譲与税が1,784万3千円(4.0%)、森林環境譲与税が1,536万7千円(皆増)増加したためである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
146,009	84,534	84,534	0	0	100.0

決算額は8,453万4千円で、前年度に比べ5,489万6千円(△39.4%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
320,209	389,537	389,537	0	0	100.0

決算額は3億8,953万7千円で、前年度に比べ5,767万円(17.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
337,115	223,651	223,651	0	0	100.0

決算額は2億2,365万1千円で、前年度に比べ5,760万2千円(△20.5%)減少している。これは、株取引の低迷の影響などによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6,612,427	6,306,742	6,306,742	0	0	100.0

決算額は63億674万2千円で、前年度に比べ3億550万3千円(△4.6%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
73,778	68,819	68,819	0	0	100.0

決算額は6,881万9千円で、前年度に比べ121万7千円(△1.7%)減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
158,374	181,282	181,282	0	0	100.0

決算額は1億8,128万2千円で、前年度に比べ1億5,649万5千円(△46.3%)減少している。これは、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止されたことによるものである。

第9款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
51,731	56,432	56,432	0	0	100.0

これは、令和元年度に新設された交付金で、決算額は5,643万2千円である。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
817,350	911,399	911,399	0	0	100.0

決算額は9億1,139万9千円で、前年度に比べ5億8,141万8千円(176.2%)増加してい

る。

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
12,178,290	12,372,956	12,372,956	0	0	100.0

決算額は123億7,295万6千円で、前年度に比べ5,358万3千円(0.4%)増加している。これは、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いて算出される普通交付税が社会福祉費や臨時財政対策債償還費の増などにより、前年度に比べ4,505万3千円(0.4%)増加したためである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
53,000	49,116	49,116	0	0	100.0

決算額は4,911万6千円で、前年度に比べ217万1千円(△4.2%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1,263,058	1,260,229	1,179,024	4,478	76,727	93.6

決算額は11億7,902万4千円で、前年度に比べ4億6,917万6千円(△28.5%)減少している。全額が負担金であり、目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	14,885	16,695	△1,810	△10.8
民生費負担金	1,146,011	1,616,992	△470,981	△29.1
衛生費負担金	4,220	2,762	1,458	52.8
土木費負担金	2,297	0	2,297	皆増
教育費負担金	11,611	11,751	△140	△1.2
計	1,179,024	1,648,200	△469,176	△28.5

民生費負担金は11億4,601万1千円で、前年度に比べ4億7,098万1千円(△29.1%)減少している。そのうち、保育所運営費負担金は11億3,193万6千円で、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ4億7,094万3千円(△29.4%)減少している。総務費負担金は1,488万5千円で、前年度に比べ181万円(△10.8%)減少している。

なお、土木費負担金は229万7千円で、前年度に比べ229万7千円(皆増)増加している。収入未済額は7,672万7千円(調定額に対し6.1%)で、その主なものは民生費負担金の保育所運営費負担金7,620万6千円である。不納欠損額は447万8千円で、その主なものは民生費負担金である。

なお、収入率は93.6%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,018,431	2,004,861	1,994,506	676	9,679	99.5

決算額は19億9,450万6千円で、前年度に比べ1億4,426万6千円(△6.7%)減少している。これを項目別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料	1,455,231	1,593,129	△ 137,898	△ 8.7
総 務	76,364	84,794	△ 8,430	△ 9.9
民 生	372,966	361,510	11,456	3.2
衛 生	195,493	187,335	8,158	4.4
農 林 水 産 業	13	13	0	0.0
商 工	42,938	47,275	△ 4,337	△ 9.2
土 木	722,241	775,247	△ 53,006	△ 6.8
消 防	76	0	76	皆増
教 育	45,141	136,955	△ 91,814	△ 67.0
手 数 料	539,275	545,643	△ 6,368	△ 1.2
総 務	139,962	146,149	△ 6,187	△ 4.2
民 生	3,096	2,625	471	17.9
衛 生	362,446	365,738	△ 3,292	△ 0.9
農 林 水 産 業	0	1	△ 1	皆減
商 工	841	920	△ 79	△ 8.6
土 木	32,930	30,210	2,720	9.0
合 計	1,994,506	2,138,772	△ 144,266	△ 6.7

使用料 14 億 5,523 万 1 千円は、民生使用料が 1,145 万 6 千円 (3.2%)、衛生使用料が 815 万 8 千円 (4.4%)、消防使用料が 7 万 6 千円 (皆増) 増加したものの、教育使用料が 9,181 万 4 千円 (△67.0%)、土木使用料が 5,300 万 6 千円 (△6.8%)、総務使用料が 843 万円 (△9.9%)、商工使用料が 433 万 7 千円 (△9.2%) それぞれ減少した結果、前年度に比べ 1 億 3,789 万 8 千円 (△8.7%) 減少している。

総務使用料の主なものは、生涯学習市民センター使用料 4,151 万 6 千円、行政財産使用料 2,035 万 8 千円である。民生使用料の主なものは、留守家庭児童会室保育料 3 億 4,086 万 1 千円、衛生使用料の主なものは、火葬場使用料 1 億 6,897 万 2 千円、商工使用料の主なものは、メセナひらかた会館使用料 1,545 万 5 千円、土木使用料の主なものは、道路占用料 3 億 9,075 万 1 千円、自転車駐車場使用料 3 億 702 万 4 千円、教育使用料の主なものは、幼稚園保育料 2,013 万 9 千円である。

使用料の収入未済額 954 万 9 千円 (調定額に対して 0.7%) の主なものは、民生使用料の 733 万 1 千円であり、民生使用料の不納欠損額は 63 万 8 千円である。

また、手数料 5 億 3,927 万 5 千円は、土木手数料が前年度に比べ 272 万円 (9.0%)、民生手数料が 47 万 1 千円 (17.9%) 増加したものの、総務手数料が前年度に比べ 618 万 7 千円 (△4.2%)、衛生手数料が 329 万 2 千円 (△0.9%)、商工手数料が 7 万 9 千円 (△8.6%)、農林水産業手数料が 1 千円 (皆減) 減少した結果、前年度に比べ 636 万 8 千円 (△1.2%) 減少している。

総務手数料の主なものは、戸籍住民票関係手数料 1 億 1,565 万 5 千円である。衛生手数料の主なものは、塵芥処理手数料 3 億 2,553 万円となっている。

手数料の収入未済額 13 万円 (調定額に対して 0.02%) は総務手数料の 10 万 5 千円、衛生手数料の 2 万 5 千円である。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
30,509,247	27,750,447	27,750,447	0	0	100.0

決算額は 277 億 5,044 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 4,060 万 5 千円 (5.5%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区	分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
負	担	金	24,494,827	23,160,415	1,334,412	5.8
補	助	金	3,161,487	3,054,878	106,609	3.5
委	託	金	94,132	94,549	△ 417	△ 0.4
	計		27,750,447	26,309,842	1,440,605	5.5

負担金 244 億 9,482 万 7 千円は、民生費負担金が令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により前年度に比べ 8 億 6,234 万 5 千円 (3.8%)、消防費負担金が 2 億 4,570 万 6 千円 (134.5%) 増加したことなどにより、全体として 13 億 3,441 万 2 千円 (5.8%) 増加している。

補助金 31 億 6,148 万 7 千円は、前年度に比べ土木費補助金が 3 億 6,318 万 3 千円 (△31.7%) 減少したものの、商工費補助金が 3 億 3,883 万 7 千円 (著増)、教育費補助金が 1 億 5,550 万 2 千円 (22.1%) 増加したことなどにより、全体として 1 億 660 万 9 千円 (3.5%) 増加している。

土木費補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 7 億 8,071 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,488 万 3 千円 (△31.9%) 減少、教育費補助金の主なものは学校施設環境改善交付金 4 億 8,751 万 4 千円で、前年度に比べ 2 億 2,817 万 1 千円 (88.0%) 増加している。

また、商工費補助金 3 億 3,884 万 7 千円は全額がプレミアム付商品券事業補助金である。

委託金 9,413 万 2 千円は、前年度に比べ民生費委託金が 69 万 9 千円 (△0.8%) 減少したことなどにより、全体として 41 万 7 千円 (△0.4%) 減少している。

第16款 府 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,550,169	12,974,592	12,974,592	0	0	100.0

決算額は 129 億 7,459 万 2 千円で、前年度に比べ 19 億 7,043 万 2 千円 (17.9%) 増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	7,248,906	6,676,079	572,827	8.6
補 助 金	2,324,686	1,664,367	660,319	39.7
委 託 金	3,401,000	2,663,714	737,286	27.7
計	12,974,592	11,004,160	1,970,432	17.9

負担金 72 億 4,890 万 6 千円のうち民生費府負担金は、令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化等により教育・保育施設型給付負担金が前年度に比べ 2 億 283 万 9 千円 (16.7%)、障害者自立支援給付費負担金が 1 億 823 万 7 千円 (6.3%) 増加したことなどにより、全体として 5 億 7,282 万 7 千円 (8.6%) 増加している。

補助金 23 億 2,468 万 6 千円は、前年度に比べ民生費府補助金が 6 億 1,732 万 5 千円 (40.7%) 増加している。これは主に、児童福祉費補助金が 5 億 6,839 万 2 千円 (65.2%) 増加したため、全体として、前年度に比べ 6 億 6,031 万 9 千円 (39.7%) 増加している。

衛生費府補助金の主なものは、健康増進事業費補助金で 3,012 万 6 千円、総務費府補助金の主なものは、旅券発給移譲事務交付金 1,363 万 9 千円である。

委託金 34 億 100 万円は、前年度に比べ土木費委託金が 6 億 782 万 5 千円 (30.5%)、総務費委託金が 1 億 2,940 万 7 千円 (19.3%) 増加した結果、全体として、前年度に比べ 7 億 3,728 万 6 千円 (27.7%) 増加している。

土木費委託金の主なものは、連続立体交差事業関連委託金 26 億 119 万 2 千円である。

第17款 財 産 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
246,463	196,876	196,876	0	0	100.0

決算額は 1 億 9,687 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 910 万 1 千円 (Δ 72.1%) 減少している。これは主に、不動産売払収入が前年度に比べ 5 億 268 万 7 千円 (Δ 79.3%) 減少したためである。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
117,203	114,201	114,201	0	0	100.0

決算額は1億1,420万1千円で、前年度に比べ1,209万8千円(△9.6%)減少している。これは主に、総務関係寄附金が前年度に比べ2,881万1千円(51.1%)増加したものの、一般寄附金が3,751万5千円(皆減)減少したためである。

第19款 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,956,718	765,345	765,345	0	0	100.0

決算額は7億6,534万5千円で、前年度に比べ2億153万5千円(35.7%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
基金繰入金	748,443	538,931	209,512	38.9
財産区繰入金	3,253	9,081	△5,828	△64.2
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金	13,648	15,798	△2,150	△13.6
計	765,345	563,810	201,535	35.7

基金繰入金は7億4,844万3千円で、前年度に比べ2億951万2千円(38.9%)増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が翌年度以降の新型コロナウイルス感染症拡大への対応に備えて基金の取崩しを行わなかったことにより4億円(皆減)減少したものの、減債基金繰入金が3億855万5千円(皆増)、施設保全整備基金繰入金が3億円(皆増)増加したためである。

基金繰入金のうち、主なものは減債基金繰入金3億855万5千円、施設保全整備基金繰入金3億円で、その他のものは、地域福祉推進基金繰入金4,458万7千円、安心安全基金繰入金2,933万3千円などである。

また、財産区繰入金は325万3千円で前年度に比べ582万8千円(△64.2%)減少し、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金は、1,364万8千円で前年度に比べ215万円(△13.6%)減少している。

第20款 諸 収 入

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
1,301,156	2,295,647	(2) 1,644,726	54,307	596,615	71.6

(注) ()は還付未済額で収入済額の内数。 収入率=(収入済額-還付未済額)÷調定額

決算額は16億4,472万6千円で、前年度に比べ1億5,249万3千円(10.2%)増加している。これを項別にみると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
延滞金加算金及び過料	45,949	63,927	△ 17,978	△ 28.1
市 預 金 利 子	303	1,055	△ 752	△ 71.3
収 益 事 業 収 入	198,871	130,603	68,268	52.3
雑 入	1,399,604	1,296,648	102,956	7.9
計	1,644,726	1,492,233	152,493	10.2

延滞金加算金及び過料 4,594万9千円は全額が延滞金で、前年度に比べ1,797万8千円(△28.1%)減少している。

市預金利子 30万3千円は、前年度に比べ75万2千円(△71.3%)減少している。

収益事業収入 1億9,887万1千円は全額が競艇収入で、前年度に比べ6,826万8千円(52.3%)増加している。

雑入 13億9,960万4千円は、前年度に比べ1億295万6千円(7.9%)増加している。雑入の主なものは、高額療養費差額収入 2億2,472万1千円、東部清掃工場電力供給収入 1億7,884万4千円、生活保護費返還金 1億7,449万円、収入印紙販売収入 1億5,846万6千円、市町村交付金 1億1,755万5千円などである。

第21款 市 債

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
14,952,375	10,897,675	10,897,675	0	0	100.0

決算額は108億9,767万5千円で、前年度に比べ14億1,219万8千円(△11.5%)減少している。目別内訳は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
総 務 債	736,900	6.8	580,600	4.7	156,300	26.9
民 生 債	131,100	1.2	1,106,600	9.0	△ 975,500	△ 88.2
衛 生 債	237,100	2.2	425,200	3.4	△ 188,100	△ 44.2
土 木 債	1,445,700	13.3	1,041,700	8.5	404,000	38.8
消 防 債	234,000	2.1	589,900	4.8	△ 355,900	△ 60.3
教 育 債	2,523,300	23.1	1,308,900	10.6	1,214,400	92.8
臨時財政対策債	5,589,575	51.3	7,256,973	59.0	△ 1,667,398	△ 23.0
計	10,897,675	100.0	12,309,873	100.0	△ 1,412,198	△ 11.5

前年度に比べ、教育債が12億1,440万円(92.8%)、土木債が4億400万円(38.8%)、総務債が1億5,630万円(26.9%)増加したものの、臨時財政対策債が16億6,739万8千円(△23.0%)、民生債が9億7,550万円(△88.2%)、消防債が3億5,590万円(△60.3%)、衛生債が1億8,810万円(△44.2%)減少したことにより、市債全体で14億1,219万8千円(△11.5%)の減少となっている。

主な起債対象事業と起債額は以下のとおりである。

総務債は、枚方市総合文化芸術センター整備事業6億6,600万円等である。

民生債は、私立保育所等施設整備補助事業1億1,080万円等である。

衛生債は、焼却施設ボイラー蒸気管三次過熱器更新事業2億2,880万円等である。

土木債のうち、都市計画事業債は12億1,100万円で、その内訳は、京阪本線連続立体交差事業4億4,720万円、牧野長尾線整備事業2億8,460万円等となっており、土木債は2億3,470万円で、その内訳は、主要道路リフレッシュ整備事業7,910万円、長尾船橋線道路空間再配分事業4,530万円等である。

消防債は、学校園災害復旧事業2億90万円等である。

教育債は、学校施設整備事業8億380万円、施設改善維持補修事業7億6,310万円等である。

第22款 繰 越 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2,291,846	2,291,847	2,291,847	0	0	100.0

決算額は22億9,184万7千円で、前年度に比べ5億9,327万円(34.9%)増加している。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は1,356億723万2千円で、予算現額に対して129億4,125万2千円の減で、執行率は91.3%である。また、翌年度繰越額は57億8,758万4千円、不用額は71億5,366万9千円となっている。

各款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度		30 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	613,300	0.4	639,525	0.5	△ 26,225	△ 4.1
総 務 費	11,095,600	8.2	11,317,095	8.5	△ 221,495	△ 2.0
民 生 費	67,855,891	50.0	66,978,777	50.2	877,114	1.3
衛 生 費	11,022,786	8.1	11,562,494	8.7	△ 539,708	△ 4.7
農 林 水 産 業 費	189,752	0.1	194,710	0.1	△ 4,958	△ 2.5
商 工 費	755,127	0.6	351,186	0.3	403,941	115.0
土 木 費	12,610,578	9.3	12,524,901	9.4	85,677	0.7
消 防 費	6,039,080	4.5	6,557,135	4.9	△ 518,055	△ 7.9
教 育 費	14,191,314	10.5	12,152,967	9.1	2,038,347	16.8
公 債 費	9,893,134	7.3	10,221,981	7.6	△ 328,847	△ 3.2
諸 支 出 金	1,340,670	1.0	917,494	0.7	423,176	46.1
合 計	135,607,232	100.0	133,418,265	100.0	2,188,967	1.6

決算額を前年度と比較すると、21億8,896万7千円(1.6%)増加している。

増加した主なものは、教育費20億3,834万7千円(16.8%)、民生費8億7,711万4千円(1.3%)、諸支出金4億2,317万6千円(46.1%)である。

一方、減少した主なものは、衛生費5億3,970万8千円(△4.7%)、消防費5億1,805万5千円(△7.9%)、公債費3億2,884万7千円(△3.2%)である。

なお、款別に市民1人当たりの額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額
議 会 費	1,533	1,594	△ 61
総 務 費	27,742	28,200	△ 458
民 生 費	169,660	166,899	2,761
衛 生 費	27,560	28,812	△ 1,252
農 林 水 産 業 費	474	485	△ 11
商 工 費	1,888	875	1,013
土 木 費	31,530	31,210	320
消 防 費	15,099	16,339	△ 1,240
教 育 費	35,482	30,283	5,199
公 債 費	24,736	25,471	△ 735
諸 支 出 金	3,352	2,286	1,066
合 計	339,058	332,454	6,604

(注) 平成30年度末人口:401,314人、令和元年度末人口:399,953人。

(2) 歳出の性質別構成状況

決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	元 年 度		30 年 度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	68,606,400	50.6	67,864,331	50.9	742,069	1.1
人件費	20,899,535	15.4	21,780,817	16.3	△ 881,282	△ 4.0
扶助費	37,813,732	27.9	35,861,533	26.9	1,952,199	5.4
公債費	9,893,134	7.3	10,221,981	7.7	△ 328,847	△ 3.2
事業経費	9,118,496	6.7	10,033,787	7.5	△ 915,291	△ 9.1
その他の経費	57,882,336	42.7	55,520,147	41.6	2,362,189	4.3
物件費	23,702,064	17.5	23,310,222	17.5	391,842	1.7
補助費等	22,420,604	16.5	21,417,108	16.0	1,003,496	4.7
投資及び出資金	59,325	0.0	329,578	0.2	△ 270,253	△ 82.0
積立金	2,231,035	1.7	1,322,642	1.0	908,393	68.7
繰出金	9,469,309	7.0	9,140,597	6.9	328,712	3.6
歳出総額	135,607,232	100.0	133,418,265	100.0	2,188,967	1.6

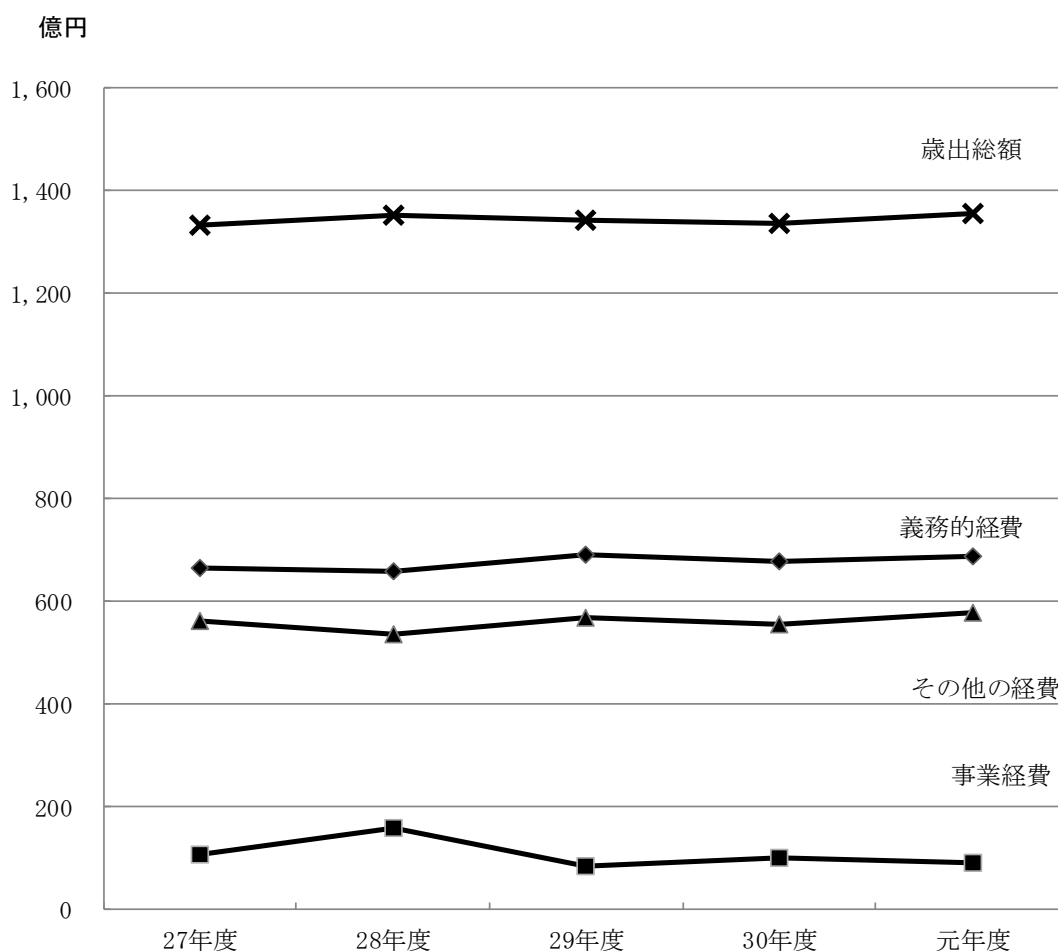
(注) 人件費は「節」の区分番号1～6、事業経費は15・17、物件費は7～14・16・18、補助費等は19・22・23・26・27の合算額である。ただし、12・23の一部は公債費へ計上している場合がある。なお、区分番号は88頁を参照。

歳出に占める各性質別経費の構成比は、義務的経費として人件費 15.4%、扶助費 27.9%、公債費 7.3%で、事業経費として 6.7%、その他の経費として物件費 17.5%、補助費等 16.5%、投資及び出資金 0.0%、積立金 1.7%、繰出金 7.0%となっている。

また、扶助費が前年度に比べ 19 億 5,219 万 9 千円 (5.4%)、補助費等が 10 億 349 万 6 千円 (4.7%) 増加している。

一方、前年度に比べ事業経費が 9 億 1,529 万 1 千円 (Δ 9.1%)、人件費が 8 億 8,128 万 2 千円 (Δ 4.0%) 減少している。

歳出の性質別経費の 5 か年の推移をみると、次表のとおりである。



義務的経費及び事業経費の執行状況をみると、次のとおりである。

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費のように、その支出が義務付けられている経費は 686 億 640 万円で、前年度に比べ 7 億 4,206 万 9 千円 (1.1%) 増加し、歳出総額に占める割合は 50.6% (前年度 50.9%) である。

人件費は 208 億 9,953 万 5 千円で、前年度に比べ 8 億 8,128 万 2 千円 (△4.0%) 減少している。

扶助費は 378 億 1,373 万 2 千円で、国の幼児教育・保育の無償化や障害者自立支援費の増加などにより、前年度に比べ 19 億 5,219 万 9 千円 (5.4%) 増加している。

公債費は 98 億 9,313 万 4 千円で、繰上償還対象となる市債の減少などにより、前年度に比べ 3 億 2,884 万 7 千円 (△3.2%) 減少している。

② 事業経費

事業経費は 91 億 1,849 万 6 千円で、前年度に比べ 9 億 1,529 万 1 千円 (△9.1%) 減少している。

なお、当年度に執行された事業等は、次表のとおりである。

主な事業経費は、総務費の枚方市文化芸術センター整備工事費が 9 億 7,522 万円、民生費の工事請負費 (総合福祉会館管理運営経費) が 6,224 万 9 千円、衛生費の東部清掃工場プラント定期補修工事が 3 億 5,020 万 4 千円、土木費の土地購入経費 (京阪本線連続立体交差事業経費) が 5 億 25 万円、消防費の復旧工事費 (学校園災害復旧費・繰越明許) が 5,025 万 2 千円、教育費の工事請負費 (中学校施設整備経費) が 7 億 6,915 万 3 千円等である。

(単位：千円)

区 分	金 額
◎ 総 務 費	1,121,642
1. 維持補修工事（庁舎管理経費）	4,286
2. サプリ村野受変電設備改修工事	8,096
3. 市有地管理補修工事費	293
4. 岡東町コンクリートブロック塀撤去等工事請負費	2,452
5. 工事請負費（生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業経費）	131,296
6. 枚方市文化芸術センター整備工事費	975,220
◎ 民 生 費	192,018
1. 工事請負費（総合福祉会館管理運営経費）	62,249
2. 工事請負費（市立障害者社会就労センター管理運営経費）	2,772
3. 工事請負費（市立特養老人ホーム・デイサービス改修費）	22,815
4. 工事請負費（総合福祉会館デイ施設改修費）	2,126
5. 施設改善補修工事（公立保育所管理経費）	47,367
6. 工事請負費（施設管理経費）	1,023
7. 工事請負費（児童会室建替等事業経費）（繰越明許）	38,194
8. 母子父子寡婦福祉資金貸付金府債権購入	15,472
◎ 衛 生 費	1,169,633
1. 維持補修工事費（枚方市立やすらぎの杜経費）	64,900
2. 穂谷川清掃工場排水処理設備定期補修工事	48,180
3. 穂谷川清掃工場動物焼却設備定期補修工事	4,851
4. 穂谷川清掃工場第3プラント定期補修工事	287,841
5. 穂谷川清掃工場井戸設備定期補修工事	9,460
6. 穂谷川清掃工場ごみ処理工場棟改修・補修工事	1,507
7. 穂谷川清掃工場工事請負費	2,177
8. 東部清掃工場プラント定期補修工事	350,204
9. 東部清掃工場粗大ごみ処理施設定期補修工事	73,840
10. 東部清掃工場焼却施設ボイラー蒸気管更新工事（三次過熱器）	305,100
11. 東部清掃工場工事請負費	13,673
12. 定期補修工事（希釈放流経費）	7,900
◎ 商 工 費	12,459
1. 工事請負費（公設市場管理経費）	1,459
2. 工事請負費（メセナひらかた会館管理運営経費）	11,000
◎ 土 木 費	2,163,137
○ 道 路 橋 梁	413,000
1. 一般補修工事	177,640
2. 私道補修工事	3,821
3. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）	64,594
4. 工事請負費（主要道路リフレッシュ整備事業経費）（繰越明許）	121,760
5. 橋梁修繕耐震工事費	45,185
○ 河 川	21,610
1. 準用河川清掃工事	2,189

区		分	金額
2.	準用河川補修工事		16,301
3.	各河川護岸補修工事		3,120
○ 公 園			121,027
1.	工事請負費（王仁公園プール管理運営経費）		11,772
2.	各公園施設改修工事		24,344
3.	工事請負費（公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業経費）		40,031
4.	工事請負費（香里ヶ丘中央公園改修事業経費）		31,177
5.	工事請負費（藤阪西町ちびっこ広場公園改修事業経費）		13,703
○ 道 路 築 造			191,617
1.	工事請負費（交通バリアフリー道路整備事業）		11,858
2.	工事請負費（春日大峯線道路拡幅事業）		6,612
3.	工事請負費（自転車通行空間整備事業）		7,615
4.	工事請負費（枚方市駅周辺再整備事業）		88,267
5.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）		51,173
6.	工事請負費（長尾船橋線道路空間再配分事業）（繰越明許）		13,680
7.	工事請負費（津田第1号線道路拡幅整備事業）		5,207
8.	用地管理工事費		960
9.	土地購入費（津田第1号線道路拡幅整備事業）		6,244
○ 交 通 対 策			59,692
1.	放置禁止区域標識工事費		2,009
2.	交通安全施設緊急整備工事費（カーブミラー・道路照明等）		54,556
3.	施設整備工事費（自転車駐車場整備事業経費）		3,127
○ そ の 他			1,356,192
1.	工事請負費（土木部中部別館維持管理経費）		5,270
2.	工事請負費（東部周辺用地管理経費）		330
3.	工事請負費（星ヶ丘公園整備事業費）（繰越明許）		35,583
4.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）		36,130
5.	工事請負費（牧野長尾線整備事業費）（繰越明許）		24,784
6.	工事請負費（中振交野線整備事業費）		52,680
7.	工事請負費（中振交野線整備事業費）（繰越明許）		32,162
8.	工事請負費（災害対応分）（御殿山小倉線整備事業費）（繰越明許）		14,051
9.	用地管理費（京阪本線連続立体交差事業経費）		5,684
10.	土地購入経費（京阪本線連続立体交差事業経費）		500,250
11.	土地購入費（京阪本線連続立体交差事業経費）（繰越明許）		12,854
12.	土地購入費（楠葉中宮線整備事業）		10,679
13.	土地購入費（車塚公園整備事業費）		27,284
14.	土地購入費（牧野長尾線整備事業費）		167,195
15.	土地購入費（中振交野線整備事業費）		28,864
16.	土地購入費（御殿山小倉線整備事業費）		116,982
17.	土地購入費（長尾杉線整備事業費）		285,409
◎ 消 防 費			103,287
1.	復旧工事費（学校園災害復旧費）（事故繰越）		4,783

区 分		金 額
2.	復旧工事費（学校園災害復旧費）（繰越明許）	50,252
3.	準用河川復旧工事費（道路・護岸等復旧事業）（繰越明許）	6,278
4.	工事請負費（野外活動センター進入路法面復旧事業費）	3,424
5.	工事請負費（御殿山小倉線事業用地法面復旧事業費）	28,560
6.	工事請負費（庁舎別館煙突改修事業費）	9,990
◎ 教 育 費		4,356,320
○ 小 学 校		1,689,940
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	48,307
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善維持補修経費）	587,203
3.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	351,324
4.	工事請負費（トイレ改善事業経費）	12,930
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	238,481
6.	工事請負費（学校施設整備経費）	407,696
7.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	44,000
○ 中 学 校		1,344,006
1.	工事請負費（施設改善維持補修経費）	28,406
2.	工事請負費（保全計画）（施設改善維持補修経費）	133,455
3.	工事請負費（保全計画外）（施設改善維持補修経費）	96,025
4.	工事請負費（施設改善維持補修経費）（繰越明許）	112,769
5.	工事請負費（トイレ改善事業経費）（繰越明許）	46,618
6.	工事請負費（学校施設整備経費）	769,153
7.	工事請負費（学校施設整備経費）（繰越明許）	157,580
○ 幼 稚 園		10,337
1.	工事請負費（保全計画外）	10,337
○ 社 会 教 育		526,798
1.	文化財収蔵庫改修工事費	12,496
2.	工事請負費（施設維持補修経費）	36,941
3.	工事請負費（特別史跡百済寺跡再整備事業経費）	93,282
4.	香里ヶ丘図書館建替事業経費	384,079
○ 保 健 体 育		145,712
1.	工事請負費（総合スポーツセンター管理運営経費）	104,251
2.	工事請負費（渚市民体育館管理運営経費）	13,046
3.	管理研修棟空調設備更新工事（野外活動センター管理運営経費）	24,714
4.	工事請負費（伊加賀スポーツセンター管理運営経費）	3,700
○ 学 校 給 食		628,274
1.	単独調理場施設設備整備工事	27,724
2.	工事請負費（第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費）	600,550
○ そ の 他		11,253
1.	受変電設備及び避雷針設備更新工事費	11,253
合 計		9,118,496

(3) 翌年度繰越事業状況

翌年度へ繰り越す事業は 39 事業で、繰越事業額の合計は 57 億 8,758 万 4 千円（うち事故繰越し 30 万円）である。事故繰越しの理由は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う納期遅延のためである。

これらの事業繰越しに伴って翌年度へ繰り越すべき財源は 8 億 6,174 万円で、未収入特定財源は 49 億 2,584 万 4 千円となっている。

繰越事業等内容は、枚方市総合文化芸術センター整備事業（総務管理費）で 14 億 3,262 万円（関係者との協議に期間を要したため）、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金（都市計画費）で 6 億 7,281 万 5 千円（関係者との協議に期間を要したため及び令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、学校 I C T 機器等整備事業経費（教育総務費）で 4 億 7,880 万円（令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、施設改善維持補修経費（小学校費）で 4 億 2,909 万円（令和 2 年 3 月に国の交付金事業の採択を受けたため）、公的介護施設等整備事業（社会福祉費）で 4 億 2,129 万 6 千円（関係機関との協議に期間を要したため）、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業（保健体育費）で 3 億 2,106 万 7 千円（資材の調達等に期間を要したため）などである。

なお、翌年度繰越事業の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額	
繰越明許費	総務費	総務管理費	生涯学習市民センター各種設備・機器等改修事業	22,917	
			枚方市総合文化芸術センター整備事業	1,432,620	
	民生費	社会福祉費	総合福祉会館維持補修工事	8,500	
			ひとり親等休業手当金	55,000	
			公的介護施設等整備事業	421,296	
			くすの木園民営化事業	2,150	
	児童福祉費	児童福祉費	公立保育所運営経費	7,337	
			保健衛生費	犬登録・注射済票交付事業	2,592
	衛生費	清掃費	ごみ処理(工場)経費(穂谷川清掃工場)	6,000	
			車両購入経費	5,027	
	商工費	商工費	プレミアム付商品券事業	10,000	
			メセナひらかた会館管理運営経費	138,200	
	土木費	道路橋梁費	舗装長寿命化計画事業	32,000	
			主要道路リフレッシュ整備事業	72,000	
			枚方市駅周辺再整備事業	56,322	
			自転車駐車場整備事業	2,500	
			交通安全施設緊急整備工事	52,400	
		都市計画費	都市計画費	枚方市駅周辺地区市街地再開発事業補助金	672,815
				各公園施設改修工事	6,000
				公園施設長寿命化計画に基づく改築等事業	40,000
				京阪本線連続立体交差事業	277,777
				光善寺駅周辺市街地再開発事業補助金	280,092
				牧野長尾線整備事業	113,675
				中振交野線整備事業	97,320
				長尾杉線整備事業	84,860
				御殿山小倉線整備事業	23,258
	消防費	消防費	御殿山小倉線事業用地法面復旧事業	31,440	
			学校臨時休業対策事業補助金	5,829	
			特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業	13,805	
	教育費	教育総務費	学校ICT機器等整備事業経費	478,800	
		小学校費	施設改善維持補修経費	429,090	
			トイレ改善事業	257,439	
		中学校費	施設改善維持補修経費	91,528	
トイレ改善事業			150,995		
学校施設整備事業			35,880		
社会教育費		施設維持補修経費	8,052		
保健体育費		保健体育費	第三学校給食共同調理場老朽化対策事業	321,067	
	香里小学校単独給食調理場改修事業		40,700		
合 計			5,787,284		

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
事故繰越し	消防費	消防費	障害福祉サービス衛生管理体制確保事業	300
合 計				300

(4) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
640,154	613,300	0	26,854	95.8

決算額は6億1,330万円で、前年度に比べ2,622万5千円(△4.1%)減少している。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,314,711	11,095,600	1,455,537	1,763,574	77.5

決算額は110億9,560万円で、前年度に比べ2億2,149万5千円(△2.0%)減少している。これは主に、庁舎周辺整備事業費が2億8,746万8千円(△92.5%)減少したためである。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
70,677,353	67,855,891	494,283	2,327,179	96.0

決算額は678億5,589万1千円で、前年度に比べ8億7,711万4千円(1.3%)増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	26,111,262	25,102,554	1,008,708	4.0
児 童 福 祉 費	27,797,444	27,692,381	105,063	0.4
生 活 保 護 費	13,946,505	14,182,212	△ 235,707	△ 1.7
災 害 救 助 費	680	1,630	△ 950	△ 58.3
計	67,855,891	66,978,777	877,114	1.3

社会福祉費 261 億 1,126 万 2 千円は、前年度に比べ 10 億 870 万 8 千円 (4.0%) 増加している。これは、主に、障害者自立支援費が 5 億 7,964 万 9 千円 (7.3%)、介護保険費が 3 億 6,913 万 1 千円 (8.5%) 増加したためである。

児童福祉費 277 億 9,744 万 4 千円は、前年度に比べ 1 億 506 万 3 千円 (0.4%) 増加している。これは、主に児童発達支援センター建設事業費が 14 億 3,280 万 2 千円 (皆減) 減少したものの、保育所費が 7 億 5,115 万 4 千円 (5.9%)、児童発達支援センター費が 5 億 9,373 万 1 千円 (皆増)、児童福祉総務費が 4 億 7,667 万 8 千円 (4.6%) 増加したためである。

生活保護費 139 億 4,650 万 5 千円は、前年度に比べ 2 億 3,570 万 7 千円 (△1.7%) 減少している。これは、主に、扶助費が 1 億 3,657 万円 (△1.0%) 減少したためである。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,468,270	11,022,786	13,619	431,865	96.1

決算額は 110 億 2,278 万 6 千円で、前年度に比べ 5 億 3,970 万 8 千円 (△4.7%) 減少している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	5,449,292	5,553,492	△ 104,200	△ 1.9
清 掃 費	5,573,495	6,009,002	△ 435,507	△ 7.2
計	11,022,786	11,562,494	△ 539,708	△ 4.7

清掃費 55 億 7,349 万 5 千円は、前年度に比べ 4 億 3,550 万 7 千円 (△7.2%) 減少している。これは主に穂谷川清掃工場改善・補修工事費が 1 億 4,582 万 5 千円 (△29.3%)、東部

清掃工場改善・補修工事費が2億203万2千円（△21.7%）減少したためである。

第5款 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
210,128	189,752	0	20,376	90.3

決算額は1億8,975万2千円で、前年度に比べ495万8千円（△2.5%）減少している。

第6款 商 工 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,012,674	755,127	148,200	109,347	74.6

決算額は7億5,512万7千円で、前年度に比べ4億394万1千円（115.0%）増加している。

第7款 土 木 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
15,011,982	12,610,578	1,811,020	590,384	84.0

決算額は126億1,057万8千円で、前年度に比べ8,567万7千円（0.7%）増加している。

これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	327,158	330,107	△ 2,949	△ 0.9
道 路 橋 梁 費	1,868,092	1,794,596	73,496	4.1
河 川 費	59,915	83,850	△ 23,935	△ 28.5
都 市 計 画 費	10,348,809	10,310,290	38,519	0.4
住 宅 費	6,605	6,058	547	9.0
計	12,610,578	12,524,901	85,677	0.7

道路橋梁費18億6,809万2千円は、前年度に比べ7,349万6千円（4.1%）増加している。これは主に、主要道路リフレッシュ整備事業費が1億1,400万9千円（157.6%）増加したためである。

都市計画費 103 億 4,880 万 9 千円は、前年度に比べ 3,851 万 9 千円 (0.4%) 増加している。これは主に、下水道事業会計に対する負担金、補助金及び出資金が 3 億 3,816 万 2 千円 (△7.7%)、星ヶ丘公園整備事業費が 1 億 9,054 万 1 千円 (△84.3%) 減少したものの、京阪本線連続立体交差事業経費が 8 億 41 万 7 千円 (33.3%) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

第8款 消 防 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6,328,805	6,039,080	51,374	238,351	95.4

決算額は 60 億 3,908 万円で、前年度に比べ 5 億 1,805 万 5 千円 (△7.9%) 減少している。これは主に、災害復旧経費が 5 億 7,959 万 3 千円 (△35.4%) 減少したためである。

第9款 教 育 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
17,015,984	14,191,314	1,813,551	1,011,119	83.4

決算額は 141 億 9,131 万 4 千円で、前年度に比べ 20 億 3,834 万 7 千円 (16.8%) 増加している。これを項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	3,434,382	3,183,882	250,500	7.9
小 学 校 費	3,446,195	3,119,456	326,739	10.5
中 学 校 費	2,291,039	1,467,969	823,070	56.1
幼 稚 園 費	432,134	340,302	91,832	27.0
社 会 教 育 費	1,875,917	1,803,086	72,831	4.0
保 健 体 育 費	2,711,646	2,238,272	473,374	21.1
計	14,191,314	12,152,967	2,038,347	16.8

小学校費は 34 億 4,619 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 2,673 万 9 千円 (10.5%) 増加して

いる。これは主に、学校園施設改善事業経費が 5 億 7,857 万 9 千円 (77.8%) 増加したためである。

中学校費は 22 億 9,103 万 9 千円で、前年度に比べ 8 億 2,307 万円 (56.1%) 増加している。これは主に、長寿命化改修工事により学校施設整備経費が 8 億 9,493 万円 (637.5%) 増加したためである。

保健体育費は 27 億 1,164 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 7,337 万 4 千円 (21.1%) 増加している。これは主に、第三学校給食共同調理場老朽化対策事業経費が 4 億 9,002 万 6 千円 (358.7%) 増加したためである。

なお、建設事業内容は、「(2)歳出の性質別構成状況」中の「②事業経費」(39～41 ページ)で示したとおりである。

第10款 公 債 費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
9,914,094	9,893,134	0	20,960	99.8

決算額は 98 億 9,313 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,884 万 7 千円 (Δ 3.2%) 減少している。これを目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	9,327,529	9,557,805	Δ 230,276	Δ 2.4
利 子	565,604	664,176	Δ 98,572	Δ 14.8
計	9,893,134	10,221,981	Δ 328,847	Δ 3.2

元金は 93 億 2,752 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,027 万 6 千円 (Δ 2.4%) 減少している。これは、繰上償還対象となる市債の減少などによるものである。

利子は 5 億 6,560 万 4 千円で、前年度に比べ 9,857 万 2 千円 (Δ 14.8%) 減少している。これは、利率の高い元金の償還が順次進んでいることなどによるものである。

第11款 諸 支 出 金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,564,458	1,340,670	0	223,788	85.7

決算額は13億4,067万円で、前年度に比べ4億2,317万6千円（46.1%）増加している。

諸支出金のうち、減債基金積立金は前年度に比べ50万1千円（△17.3%）減少している。
また、財政調整基金積立金は前年度に比べ4億2,367万7千円（46.3%）増加している。

第12款 予 備 費

省 略

特 別 会 計

第8. 国民健康保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 427 億 4,970 万 3 千円に対する決算額は、

歳入	419 億 1,364 万 9 千円
歳出	415 億 7,199 万 7 千円

で、歳入歳出差引き 3 億 4,165 万 2 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 3 億 4,165 万 2 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 7 億 3,510 万 4 千円の黒字であったので、単年度収支は 3 億 9,345 万 2 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	53,415,218	42,375,364	42,749,703
歳 入 決 算 額 (a)	50,260,199	42,051,768	41,913,649
歳 出 決 算 額 (b)	49,698,537	41,316,664	41,571,997
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	561,662	735,104	341,652
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	561,662	735,104	341,652
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 277,585	561,662	735,104
単 年 度 収 支 (e) - (f)	839,247	173,442	△ 393,452

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 419 億 1,364 万 9 千円で、予算現額に対して 8 億 3,605 万 4 千円の減で執行率は 98.0%である。また、調定額 435 億 7,195 万円に対する収入率は 96.2%である。決算額を前年度と比較すると 1 億 3,811 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。

歳入の主なものは、府支出金 297 億 1,985 万 8 千円 (構成比 70.9%)、国民健康保険料 77 億 1,840 万 8 千円 (構成比 18.4%)、繰入金 36 億 1,547 万 9 千円 (構成比 8.6%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
国民健康保険料	7,739,800	7,718,408	99.7	18.4	7,832,114	△ 113,706	△ 1.5
府 支 出 金	30,367,595	29,719,858	97.9	70.9	29,891,173	△ 171,315	△ 0.6
繰 入 金	3,698,858	3,615,479	97.7	8.6	3,662,854	△ 47,375	△ 1.3
諸 収 入	202,928	119,879	59.1	0.3	103,965	15,914	15.3
延 滞 金	16,531	42,279	255.8	0.1	18,963	23,316	123.0
雑 入	186,397	77,600	41.6	0.2	85,002	△ 7,402	△ 8.7
繰 越 金	735,104	735,104	100.0	1.8	561,662	173,442	30.9
国 庫 支 出 金	5,418	4,921	90.8	0.0	0	4,921	皆増
歳 入 合 計	42,749,703	41,913,649	98.0	100.0	42,051,768	△ 138,119	△ 0.3

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 国民健康保険料

決算額は77億1,840万8千円で、前年度に比べ1億1,370万6千円(△1.5%)減少している。

これは主に、被保険者数の減少や制度改正による法定軽減の拡充によるものである。

年間平均加入世帯数は53,046世帯で、前年度に比べ1,653世帯(△3.0%)減少し、また、年間平均被保険者数は82,738人で、前年度に比べ3,854人(△4.5%)減少している。

保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成比
一 般 被 保 険 者 国民健康保険料	9,356,767	(8,234) 7,710,844	317,862	1,336,295	82.3	99.9
医療給付費分		(7,726)				
現年度賦課分	5,265,604	4,900,452	110	372,768	92.9	63.5
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	1,903,770	1,767,921	40	135,809	92.9	22.9
介護納付金分						
現年度賦課分	613,380	548,518	23	64,840	89.4	7.1
医療給付費分		(508)				
滞納繰越分	1,017,150	319,453	206,062	492,144	31.4	4.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	380,487	119,217	76,789	184,481	31.3	1.6
介護納付金分						
滞納繰越分	176,376	55,283	34,839	86,253	31.3	0.7
退職被保険者等 国民健康保険料	11,459	7,564	979	2,916	66.0	0.1
医療給付費分						
現年度賦課分	2,121	2,087	0	34	98.4	0.0
後期高齢者支援金分						
現年度賦課分	759	747	0	12	98.4	0.0
介護納付金分						
現年度賦課分	701	685	0	16	97.7	0.0
医療給付費分						
滞納繰越分	4,623	2,378	573	1,672	51.4	0.1
後期高齢者支援金分						
滞納繰越分	1,767	906	226	635	51.3	0.0
介護納付金分						
滞納繰越分	1,489	761	181	547	51.1	0.0
計	9,368,226	(8,234) 7,718,408	318,841	1,339,211	82.3	100.0

(注) ()は収入済額の内数で示す還付未済額で、収納率算出については控除した。構成比は、収入済額についてである。

保険料の内訳をみると、一般被保険者国民健康保険料が 77 億 1,084 万 4 千円（構成比 99.9%）で、前年度に比べ 8,337 万 1 千円（△1.1%）減少している。また、退職被保険者等国民健康保険料は 756 万 4 千円（構成比 0.1%）で、前年度に比べ 3,033 万 5 千円（△80.0%）減少している。

一般被保険者国民健康保険料の収納率は 82.3%で、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇し、退職被保険者等国民健康保険料の収納率は 66.0%で、前年度に比べ 12.1 ポイント低下している。

保険料全体の収納率は 82.3%で、前年度（79.8%）に比べ 2.5 ポイント上昇している。これは、現年度賦課分が 92.6%で前年度（92.0%）に比べ 0.6 ポイント上昇し、滞納繰越分が 31.4%で前年度（31.3%）に比べ 0.1 ポイント上昇したことによるものである。

収入未済額は 13 億 3,921 万 1 千円で、前年度に比べ 3 億 111 万 2 千円（△18.4%）減少し、調定額の 14.3%を占めている。

不納欠損額は 3 億 1,884 万 1 千円で、前年度に比べ 2,629 万 2 千円（△7.6%）減少している。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円）

年 度	30年度末 収入未済額	元 年 度 中 の 異 動			元年度末 収入未済額
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
27年度以前	278,820	85,187	0	90,962	102,671
28 年 度	248,591	74,594	0	80,829	93,168
29 年 度	483,235	140,169	14,698	146,169	182,199
30 年 度	629,677	197,540	43,734	709	387,694
元 年 度	-	-	-	172	573,479
計	1,640,323	497,490	58,432	318,841	1,339,211

第2款 府 支 出 金

決算額は 297 億 1,985 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 7,131 万 5 千円（△0.6%）減少している。主なものは、平成 30 年度の国保制度改革で新たに創設された保険給付費等交付金である。これは、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等が都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に市町村が要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されるものである。

第3款 繰 入 金

決算額は 36 億 1,547 万 9 千円で、前年度に比べ 4,737 万 5 千円（△1.3%）減少している。繰入金は保険基盤安定、出産育児一時金、国保財政安定化支援事業、職員給与・事務費等のための一般会計からの繰入金である。減少の主な要因は、保険基盤安定分が前年度に比べ 6,002 万 1 千円（2.5%）増加したものの、国保財政安定化支援事業分が前年度に比べ 8,743 万円（△15.6%）減少したことによるものである。

第4款 諸 収 入

決算額は1億1,987万9千円で、前年度に比べ1,591万4千円（15.3%）増加している。

諸収入の主なものは、第三者行為損害賠償金納付金5,443万5千円と一般被保険者延滞金4,202万6千円である。

第5款 繰 越 金

決算額は7億3,510万4千円で、これは前年度からの繰越金である。

第6款 国庫支出金

決算額は492万1千円である。この内訳は、国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金380万7千円と、社会保障・税番号制度システム整備費補助金111万4千円である。

3. 歳 出

(1) 歳出の概要

決算額は415億7,199万7千円で、予算現額に対して11億7,770万6千円の減で執行率は97.2%である。決算額を前年度と比較すると2億5,533万3千円（0.6%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費290億1,730万6千円（構成比69.8%）、国民健康保険事業費納付金108億8,061万5千円（構成比26.2%）、基金積立金7億2,768万2千円（構成比1.7%）である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	645,439	598,829	92.8	1.4	609,080	△ 10,251	△ 1.7
総務管理費	616,765	577,743	93.7	1.4	586,568	△ 8,825	△ 1.5
徴 収 費	27,506	20,707	75.3	0.0	22,134	△ 1,427	△ 6.4
運営協議会費	1,062	354	33.3	0.0	297	57	19.2
趣 旨 普 及 費	106	24	22.6	0.0	81	△ 57	△ 70.4
保 險 給 付 費	29,604,535	29,017,306	98.0	69.8	29,161,701	△ 144,395	△ 0.5
療 養 諸 費	25,511,354	25,130,568	98.5	60.4	25,330,369	△ 199,801	△ 0.8
高額療養諸費	3,857,907	3,693,050	95.7	8.9	3,636,168	56,882	1.6
移 送 費	150	0	0.0	—	56	△ 56	皆減
出産育児諸費	146,300	113,254	77.4	0.3	115,034	△ 1,780	△ 1.5
葬 祭 諸 費	30,000	22,800	76.0	0.1	24,950	△ 2,150	△ 8.6
精神・結核医療 給 付 費	58,824	57,633	98.0	0.1	55,124	2,509	4.6
共 同 事 業 抛 出 金	15	5	33.3	0.0	5	0	0.0
保 健 事 業 費	414,432	316,410	76.3	0.8	316,388	22	0.0
特定健康診査等 事 業 費	370,520	289,844	78.2	0.7	286,619	3,225	1.1
保健事業費	43,912	26,567	60.5	0.1	29,769	△ 3,202	△ 10.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,880,618	10,880,615	100.0	26.2	10,795,134	85,481	0.8
医療給付費分	7,565,707	7,565,705	100.0	18.2	7,536,264	29,441	0.4
後期高齢者 支 援 金 等 分	2,503,104	2,503,104	100.0	6.0	2,578,574	△ 75,470	△ 2.9
介護納付金分	811,807	811,806	100.0	2.0	680,296	131,510	19.3
公 債 費	2,500	62	2.5	0.0	39	23	59.0
諸 支 出 金	46,222	31,088	67.3	0.1	434,317	△ 403,229	△ 92.8
予 備 費	428,260	0	0.0	—	0	0	—
基 金 積 立 金	727,682	727,682	100.0	1.7	—	727,682	皆増
歳 出 合 計	42,749,703	41,571,997	97.2	100.0	41,316,664	255,333	0.6

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億9,882万9千円で、前年度に比べ1,025万1千円(△1.7%)減少している。

第2款 保険給付費

決算額は290億1,730万6千円で、前年度に比べ1億4,439万5千円(△0.5%)減少している。主なものは、療養諸費で前年度に比べ1億9,980万1千円(△0.8%)減少している。

減少の主な要因は、被保険者数が減少したことによるものである。

第3款 共同事業拠出金

決算額は5千円で、前年度と同値である。

第4款 保健事業費

決算額は3億1,641万円で、前年度に比べ2万2千円(0.0%)増加している。

主なものは、特定健康診査等事業費2億8,984万4千円である。これは、平成18年6月の医療制度改革関連法案の成立により、生活習慣病対策として各保険者に義務化された事業で、平成20年度からメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健康診査・特定保健指導が実施されている。

第5款 国民健康保険事業費納付金

決算額は108億8,061万5千円で、前年度に比べ8,548万1千円(0.8%)増加している。

国民健康保険事業費納付金は、大阪府への納付金であり、平成30年度の国保制度改革に伴い新たに創設された仕組みである。国保制度改革では、都道府県と市町村が共に保険者となり、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に納付金を納めるものである。

第6款 公債費

決算額は6万2千円で、前年度に比べ2万3千円(59.0%)増加している。これは、一時借入金に係る利子である。

第7款 諸支出金

決算額は3,108万8千円で、前年度に比べ4億322万9千円(△92.8%)減少している。

これは主に、平成30年度の国保制度改革により、償還金が4億26万円(△98.2%)減少し

たためである。

第8款 予 備 費 省 略

第14款 基金積立金

決算額は7億2,768万2千円で、全額が国民健康保険財政調整基金への積立金である。国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険特別会計における安定した財政運営を図るため、国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の不足に対応できるように令和元年度に設置されたものである。

4. む す び

国民健康保険制度は、平成30年度の制度改革により、都道府県と市町村とが共に保険者となって運営するよう変更された。従前、国庫支出金として市町村に交付されていた療養給付費等負担金や財政調整交付金等は都道府県交付となり、市町村には保険給付費、保険料減免分及び保健事業費の支払に要した費用が都道府県から保険給付費等交付金として全額交付されることとなった。これに併せて、都道府県は市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市町村は保険料徴収分と一般会計繰入分を財源に当該納付金を納めることとなるなど、大きな改正が行われている。

こうした状況の下、令和元年度の実質収支は3億4,165万2千円の黒字であり、単年度収支では3億9,345万2千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、当年度に設置した国民健康保険財政調整基金に7億2,768万2千円の積立てを行ったことなどによるものである。

歳入では、保険料は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ1.5%減収となった。

保険料の納付については、コンビニエンスストアでの収納やペイジーによる口座振替受付サービスを導入し、収納対策として「国保納付センター」による電話での納付勧奨、財産調査の強化、悪質滞納者に対しての財産の差押え等の取組を行っている。また、平成30年度からは大阪府域地方税徴収機構へ参加し、多様な徴収体制を構築している。その結果、現年度賦課分の保険料収納率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し92.6%となり、滞納繰越分の保険料収納率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、31.4%となった。これにより、現年度賦課分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、82.3%となって前年度に比べ2.5ポイント上昇した。

府支出金としては、保険者の経営努力等に対して、都道府県繰入金（2号分）として1億7,421万1千円、保険者努力支援分として1億5,127万5千円の交付を受けた。

一方、歳出では、保険給付費は、被保険者数が減少したことなどにより、前年度に比べ0.5%

減少した。

また、平成 30 年度からは、大阪府が財政運営の責任主体となっており、本市は、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、事務の効率化、標準化等を推進するとともに、府内統一保険料とすることが求められている。

本特別会計の健全な運営に向けて、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 保険料率の決定に当たっては、大阪府が定める市町村標準保険料率を踏まえつつ、適切に激変緩和措置を講じながら、被保険者の保険料負担が急激に増加することのないよう、十分に配慮すること。
- ② 納期内納付に効果的な口座振替の勧奨や、納付意識の向上等に努め、引き続き、未収金発生防止策の強化を図ること。
- ③ 未納者に対する保険料の徴収に当たっては、生活困窮世帯への対応に配慮しつつ、納付相談の機会を確保し、電話催告など様々な手法により、早期収納に努め、併せて不納欠損処分額の減少を図ること。
- ④ 医療費の抑制につなげるため、引き続きジェネリック医薬品の使用促進や、新型コロナウイルス感染防止に十分配慮しながら特定健康診査・特定保健指導事業の推進に取り組むとともに、医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の厳正な点検など、引き続き保険給付費の抑制に努め、医療費の適正化を図ること。

第9. 土地取得特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 4,500 万円に対する決算額は、

歳入	4,442 万 3 千円
歳出	4,442 万 3 千円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	501,999	293,048	45,000
歳 入 決 算 額 (a)	500,775	292,397	44,423
歳 出 決 算 額 (b)	500,775	292,397	44,423
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	0	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	0	0	0

2. 歳 入

決算額は 4,442 万 3 千円で、予算現額に対して 57 万 7 千円の減で執行率は 98.7%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 2 億 4,797 万 4 千円 (△84.8%) 減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	—	—	—	—	201,506	△ 201,506	皆減
繰 入 金	45,000	44,423	98.7	100.0	90,891	△ 46,468	△ 51.1
歳 入 合 計	45,000	44,423	98.7	100.0	292,397	△ 247,974	△ 84.8

繰入金 4,442 万 3 千円は、全額が一般会計からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は4,442万3千円で、予算現額に対して57万7千円の減で執行率は98.7%である。決算額を前年度と比較すると2億4,797万4千円(△84.8%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
公 債 費	44,466	44,423	99.9	100.0	292,397	△ 247,974	△ 84.8
予 備 費	534	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	45,000	44,423	98.7	100.0	292,397	△ 247,974	△ 84.8

公債費4,442万3千円は、主に、自然環境保全活用事業用地取得に係る公共用地先行取得債への償還金である。

4. む す び

平成22年度から計画的に行われてきた自然環境保全活用事業用地に係る償還が令和元年度で終了した。

今後も、公共用地の先行取得については、計画を見据えて慎重を期するよう要望する。

第10. 自動車駐車場特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 3 億 2,500 万円に対する決算額は、

歳 入 9,983 万 3 千円

歳 出 2 億 6,759 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 1 億 6,776 万 2 千円の赤字である。この不足額については、翌年度歳入より繰上充用⁷措置がとられている。

前年度の実質収支が 2 億 2,863 万 7 千円の赤字であったので、単年度収支は 6,087 万 5 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	430,000	393,000	325,000
歳 入 決 算 額 (a)	100,888	104,452	99,833
歳 出 決 算 額 (b)	395,480	333,089	267,595
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	△ 294,592	△ 228,637	△ 167,762
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	△ 294,592	△ 228,637	△ 167,762
前 年 度 実 質 収 支 (f)	△ 333,242	△ 294,592	△ 228,637
単 年 度 収 支 (e) - (f)	38,650	65,955	60,875

2. 歳 入

決算額は 9,983 万 3 千円で、予算現額に対して 2 億 2,516 万 7 千円の減で執行率は 30.7%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。決算額を前年度と比較すると 461 万 9 千円 (△4.4%) 減少している。

歳入の状況は、次表のとおりである。

⁷ 繰上充用…地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により、歳入が歳出に不足するときは、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることができる。この場合においては、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
使用料及び手数料	95,990	99,833	104.0	100.0	104,452	△ 4,619	△ 4.4
諸 収 入	229,010	0	0.0	—	0	0	—
歳 入 合 計	325,000	99,833	30.7	100.0	104,452	△ 4,619	△ 4.4

使用料及び手数料は9,983万3千円で、前年度に比べ461万9千円(△4.4%)減少している。これは、自動車駐車場使用料が9,938万2千円となり、前年度に比べ461万9千円(△4.4%)減少したことによるものである。

3. 歳 出

決算額は2億6,759万5千円で、予算現額に対して5,740万5千円の減で執行率は82.3%である。決算額を前年度と比較すると6,549万4千円(△19.7%)減少している。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	46,998	38,948	82.9	14.6	38,486	462	1.2
公 債 費	100	10	10.0	0.0	11	△ 1	△ 9.1
予 備 費	48,902	0	0.0	—	0	0	—
前年度繰上充用金	229,000	228,637	99.8	85.4	294,592	△ 65,955	△ 22.4
歳 出 合 計	325,000	267,595	82.3	100.0	333,089	△ 65,494	△ 19.7

総務費3,894万8千円のうち、2,657万円が指定管理者への指定管理料である。このほか、「枚方市市有建築物保全計画」に基づく工事請負費が378万4千円減少したものの、公課費が273万円及び修繕料が128万6千円増加したことなどにより、総務費は前年度に比べ46万2千円(1.2%)増加している。

公債費1万円の内訳は、一時借入金に係る利子である。

4. む す び

令和元年度の実質収支は1億6,776万2千円の赤字であるが、起債償還が平成25年度に完了したことなどから、前年度に引き続き、単年度収支としては黒字となった。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者が減少している中で、安全面及び利用者の確保の観点から、開設後25年以上経過している本駐車場の「枚方市市有建築物保全計画」に基づく計画的な維持補修や、発災時には計画外の補修を行う必要があり、実質収支の改善に影響を及ぼすことが懸念される。

引き続き、指定管理者に対するモニタリングの実施及び結果の検証を通じて、収益の向上に取り組む、一層の経営努力を行うよう要望する。

第 11. 財産区特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 9,233 万 3 千円に対する決算額は、

歳 入 7,648 万円

歳 出 7,648 万円

で、歳入と歳出は同額となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	368,659	119,370	92,333
歳 入 決 算 額 (a)	338,909	102,012	76,480
歳 出 決 算 額 (b)	338,909	102,012	76,480
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 (f)	10,215	0	0
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 10,215	0	0

2. 歳 入

決算額は 7,648 万円で、予算現額に対して 1,585 万 3 千円の減で執行率は 82.8%である。また、調定額に対する収入率は 100.0%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
財 産 収 入	37,874	33,802	89.2	44.2	52,144	△ 18,342	△ 35.2
財産運用収入	34,531	30,597	88.6	40.0	6,774	23,823	351.7
財産売払収入	3,343	3,204	95.8	4.2	45,370	△ 42,166	△ 92.9
繰 入 金	54,000	42,431	78.6	55.5	49,868	△ 7,437	△ 14.9
諸 収 入	459	247	53.8	0.3	0	247	皆増
歳 入 合 計	92,333	76,480	82.8	100.0	102,012	△ 25,532	△ 25.0

財産収入の財産運用収入 3,059 万 7 千円の内訳は、土地貸付収入 3,031 万 8 千円と、基金積

立金利息収入 27 万 9 千円である。また、財産売却収入 320 万 4 千円の内訳は、楠葉財産区財産の処分に係る土地売却収入 199 万 2 千円、中振財産区財産の処分に係る土地売却収入 90 万 6 千円、禁野財産区財産の処分に係る土地売却収入 30 万 6 千円である。

繰入金 4,243 万 1 千円は、全額が財産区基金からの繰入金である。

3. 歳 出

決算額は 7,648 万円で、予算現額に対して 1,585 万 3 千円の減で執行率は 82.8%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	91,664	75,839	82.7	99.2	92,938	△ 17,099	△ 18.4
繰 出 金	669	641	95.8	0.8	9,074	△ 8,433	△ 92.9
歳 出 合 計	92,333	76,480	82.8	100.0	102,012	△ 25,532	△ 25.0

総務費 7,583 万 9 千円の内訳は、財産区基金積立金等の財産区管理費 3,410 万円と、地区公共事業費に係る交付金 4,173 万 9 千円である。

繰出金は、財産の処分に伴う一般会計への繰出金で、処分代金の 20%を繰り出すこととされている。楠葉財産区財産、中振財産区財産及び禁野財産区財産の処分に係る土地売却収入 320 万 4 千円の 20%に当たる 64 万 1 千円を繰り出している。

4. む す び

財産区財産の処分、貸付等に当たっては、引き続き地方自治法第296条の5に規定する財産区運営の基本原則である「その住民の福祉を増進するとともに、財産区のある市町村の一体性をそこなわないように努めなければならない」ことに十分配慮するよう要望する。

第 12. 介護保険特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 336 億 8,576 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入	328 億 213 万 1 千円
歳 出	322 億 9,609 万円

で、歳入歳出差引き 5 億 604 万 1 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 5 億 604 万 1 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 4 億 7,917 万 7 千円の黒字であったので、単年度収支は 2,686 万 4 千円の黒字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	32,725,765	32,163,424	33,685,765
歳 入 決 算 額 (a)	30,994,242	31,319,160	32,802,131
歳 出 決 算 額 (b)	30,439,873	30,839,983	32,296,090
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	554,369	479,177	506,041
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	554,369	479,177	506,041
前 年 度 実 質 収 支 (f)	706,073	554,369	479,177
単 年 度 収 支 (e) - (f)	△ 151,704	△ 75,192	26,864

2. 歳 入

(1) 歳入の概要

決算額は 328 億 213 万 1 千円で、予算現額に対して 8 億 8,363 万 4 千円の減で執行率は 97.4%である。また、調定額 329 億 9,622 万 6 千円に対する収入率は 99.4%である。決算額を前年度と比較すると 14 億 8,297 万 1 千円 (4.7%) 増加している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 82 億 6,361 万円 9 千円 (構成比 25.2%)、保険料 72 億 7,003 万 4 千円 (構成比 22.2%)、国庫支出金 68 億 9,250 万 8 千円 (構成比 21.0%) である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
保 険 料	7,135,731	7,270,034	101.9	22.2	7,378,462	△ 108,428	△ 1.5
支払基金交付金	8,568,373	8,263,619	96.4	25.2	7,853,290	410,329	5.2
国 庫 支 出 金	7,202,019	6,892,508	95.7	21.0	6,488,800	403,708	6.2
国 庫 負 担 金	5,544,476	5,367,995	96.8	16.4	5,159,933	208,062	4.0
国 庫 補 助 金	1,657,543	1,524,513	92.0	4.6	1,328,867	195,646	14.7
府 支 出 金	4,551,974	4,369,114	96.0	13.3	4,216,577	152,537	3.6
府 負 担 金	4,257,367	4,121,606	96.8	12.6	3,971,899	149,707	3.8
府 補 助 金	294,607	247,508	84.0	0.7	244,678	2,830	1.2
財 産 収 入	3,053	346	11.3	0.0	344	2	0.6
繰 入 金	5,736,972	5,516,919	96.2	16.8	4,824,525	692,394	14.4
一般会計繰入金	4,954,003	4,733,951	95.6	14.4	4,364,853	369,098	8.5
基金繰入金	782,969	782,969	100.0	2.4	459,672	323,297	70.3
諸 収 入	8,466	10,413	123.0	0.0	2,793	7,620	272.8
延 滞 金	10	568	5,680.0	0.0	151	417	276.2
雑 入	8,456	9,845	116.4	0.0	2,642	7,203	272.6
繰 越 金	479,177	479,177	100.0	1.5	554,369	△ 75,192	△ 13.6
歳 入 合 計	33,685,765	32,802,131	97.4	100.0	31,319,160	1,482,971	4.7

(2) 歳入の収入状況

歳入の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 保 険 料

決算額は72億7,003万4千円で、全額が介護保険料（第1号被保険者保険料）であり、前年度に比べ1億842万8千円（△1.5%）減少している。

これは主に、非課税世帯の被保険者を対象に軽減強化を図ったことによるものである。

介護保険料のうち、特別徴収保険料が66億9,020万5千円（構成比92.0%）、普通徴収保険料が5億7,982万9千円（構成比8.0%）である。

調定額は74億5,946万5千円で、還付未済額は1,176万9千円である。決算額から還付未済額を控除して算出した保険料の収納率は97.3%である。

収入未済額は1億3,886万1千円で、前年度に比べ2,312万9千円（△14.3%）減少し、調定額の1.9%を占めている。

不納欠損額は6,234万円で、前年度に比べ45万8千円（△0.7%）減少している。

第2款 支払基金交付金

決算額は82億6,361万9千円で、前年度に比べ4億1,032万9千円(5.2%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される介護給付費交付金79億3,493万9千円と、地域支援事業支援交付金3億2,868万円である。

第3款 国庫支出金

決算額は68億9,250万8千円で、前年度に比べ4億370万8千円(6.2%)増加している。

この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される国庫負担金53億6,799万5千円と、調整交付金及び地域支援事業交付金などの国庫補助金15億2,451万3千円である。

第4款 府支出金

決算額は43億6,911万4千円で、前年度に比べ1億5,253万7千円(3.6%)増加している。この内訳は、介護給付費の財源として一定の割合で交付される府負担金41億2,160万6千円と、地域支援事業交付金の府補助金2億4,750万8千円である。

第5款 財産収入

決算額は34万6千円で、前年度に比べ2千円(0.6%)増加している。これは、全額が介護給付費準備基金⁸の基金積立金利子収入である。

第6款 繰入金

決算額は55億1,691万9千円で、前年度に比べ6億9,239万4千円(14.4%)増加している。この内訳は、一般会計繰入金47億3,395万1千円と、介護給付費準備基金からの基金繰入金7億8,296万9千円である。

第7款 諸収入

決算額は1,041万3千円で、前年度に比べ762万円(272.8%)増加している。

主なものは、第三者行為損害賠償金納付金などの雑入984万5千円である。

⁸ 介護給付費準備基金…介護保険は、3年間の計画期間ごとにその期間を通じて同一の保険料を、介護サービスの見込量に見合せて設定するという中期財政運営方式を採用しており、介護給付費が総じて増加傾向にあることから、計画期間の初年度は一定程度の剰余金が生ずることが想定されており、この剰余金を管理するために市町村は介護給付費準備基金を設けることができるとされている。介護給付費が見込みを下回るなどの場合は剰余金を準備基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回るなどの場合は、前年度以前に積み立てられた準備基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期保険料を見込むに当たり準備基金を取り崩すことが基本的な考え方となっている。

第8款 繰越金

決算額は4億7,917万7千円で、これは前年度からの繰越金である。

3. 歳出

(1) 歳出の概要

決算額は322億9,609万円で、予算現額に対して13億8,967万5千円の減で執行率は95.9%である。決算額を前年度と比べると14億5,610万7千円(4.7%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費293億2,877万3千円(構成比90.8%)、地域支援事業費15億3,174万7千円(構成比4.8%)、基金積立金7億3,625万4千円(構成比2.3%)である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	636,822	592,518	93.0	1.8	568,286	24,232	4.3
総務管理費	423,569	402,917	95.1	1.2	419,338	△16,421	△3.9
徴 収 費	23,060	19,199	83.3	0.1	20,992	△1,793	△8.5
介護認定費	190,193	170,402	89.6	0.5	127,956	42,446	33.2
保 險 給 付 費	30,159,514	29,328,773	97.2	90.8	28,021,943	1,306,830	4.7
介護サービス等諸費	27,346,422	26,636,740	97.4	82.5	25,564,658	1,072,082	4.2
介護予防サービス等諸費	1,012,786	994,843	98.2	3.1	916,728	78,115	8.5
高額介護サービス等費	1,052,935	959,960	91.2	2.9	820,182	139,778	17.0
特定入所者介護サービス等費	717,425	711,194	99.1	2.2	695,657	15,537	2.2
その他諸費	29,946	26,035	86.9	0.1	24,718	1,317	5.3
地 域 支 援 事 業 費	2,039,136	1,531,747	75.1	4.8	1,577,802	△46,055	△2.9
介護予防・生活支援サービス事業費	1,364,904	946,610	69.4	2.9	1,000,744	△54,134	△5.4
一般介護予防事業費	81,600	48,330	59.2	0.2	47,683	647	1.4
包括的支援事業・任意事業費	592,632	536,806	90.6	1.7	529,375	7,431	1.4
公 債 費	3,000	143	4.8	0.0	93	50	53.8
諸 支 出 金	106,716	106,655	99.9	0.3	240,953	△134,298	△55.7
基 金 積 立 金	736,254	736,254	100.0	2.3	430,906	305,348	70.9
予 備 費	4,323	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	33,685,765	32,296,090	95.9	100.0	30,839,983	1,456,107	4.7

(2) 歳出の執行状況

歳出の状況を款別にみると、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は5億9,251万8千円で、前年度に比べ2,423万2千円(4.3%)増加している。これは主に、介護認定費が前年度に比べ4,244万6千円(33.2%)増加したことによるものである。

第2款 保険給付費

保険給付費は293億2,877万3千円で、前年度に比べ13億683万円(4.7%)増加している。主なものは、介護サービス等諸費であり、前年度に比べ10億7,208万2千円(4.2%)増加している。これは、居宅介護サービスの令和元年度延べ利用件数(444,118件)が、前年度に比べ16,549件(3.9%)増加したことなどによるものである。

第3款 地域支援事業費

決算額は15億3,174万7千円で、前年度に比べ4,605万5千円(△2.9%)減少している。主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費であり、前年度に比べ5,413万4千円(△5.4%)減少している。

この内訳は、介護予防・生活支援サービス事業費9億4,661万円、一般介護予防事業費4,833万円、包括的支援事業・任意事業費5億3,680万6千円である。

第4款 公債費

決算額は14万3千円で、これは一時借入金に係る利子である。

第5款 諸支出金

決算額は1億665万5千円で、前年度に比べ1億3,429万8千円(△55.7%)減少している。

諸支出金のうち、償還金9,934万6千円は、前年度に交付を受けた介護給付費及び地域支援事業費に対する国庫支出金、府支出金等の精算による超過交付分の償還金である。

第6款 基金積立金

決算額は7億3,625万4千円で、全額が介護給付費準備基金への積立金であるが、前年度に比べ3億534万8千円(70.9%)増加している。

第7款 予 備 費 省 略

4. む す び

令和元年度の実質収支は5億604万1千円の黒字であり、単年度収支では2,686万4千円の黒字となっている。

高齢化の進展に伴う被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加により、歳入・歳出ともに増加しており、この傾向は今後も続くと見込まれる。

平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間とする「ひらかた高齢者保健福祉計画21(第7期)」(以下「第7期計画」という。)は、「高齢者が生きがいをもち、自分らしく暮らすことのできるまちづくり」を基本理念としてスタートし、適切かつ効果的な介護サービスの提供、地域包括ケアシステムの構築、高齢者サポートセンターの機能強化、健康でいきいきと安心して暮らせるまちづくりの推進の4つの基本的な考え方に沿って取組が進められている。

今後も適切に本計画の進捗管理を行い、本特別会計の健全な運営に向け、次の諸点に留意して取り組むよう要望する。

- ① 要支援・要介護認定率、サービス利用者数などの動向を的確に捉え、適正な保険料の算定につなげるとともに、引き続き保険料収納率の向上に努めること。
- ② 保険料未納者に対しては、その滞納期間により給付制限等の措置が講じられることとなるため、引き続き納付相談などの取組をきめ細かく行い、未収金の早期回収に努めること。
- ③ 高齢者の健康維持・増進に向けて、引き続き地域と密着した効果的な介護予防の実施に努めるなど、地域包括ケアシステムの構築を更に推進すること。
- ④ 第7期計画において必要量として見込んでいる介護保険施設等については、引き続き整備に向けた取組を推進すること。

第 13. 後期高齢者医療特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 65 億 9,246 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入 64 億 8,475 万 8 千円

歳 出 64 億 2,051 万 4 千円

で、歳入歳出差引き 6,424 万 4 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 6,424 万 4 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 2 億 9,849 万円の黒字であったので、単年度収支は 2 億 3,424 万 6 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	5,651,226	6,195,695	6,592,466
歳 入 決 算 額 (a)	5,758,500	6,195,455	6,484,758
歳 出 決 算 額 (b)	5,483,334	5,896,965	6,420,514
形 式 収 支 (a) - (b) = (c)	275,166	298,490	64,244
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実 質 収 支 (c) - (d) = (e)	275,166	298,490	64,244
前 年 度 実 質 収 支 (f)	46,833	275,166	298,490
単 年 度 収 支 (e) - (f)	228,333	23,324	△ 234,246

2. 歳 入

決算額は 64 億 8,475 万 8 千円で、予算現額に対して 1 億 770 万 8 千円の減で執行率は 98.4% である。また、調定額 65 億 4,333 万 9 千円に対する収入率は 99.1% である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,222,547	5,126,959	98.2	79.1	4,892,760	234,199	4.8
国 庫 支 出 金	0	0	—	—	8,456	△ 8,456	皆減
繰 入 金	1,069,732	1,058,379	98.9	16.3	1,018,667	39,712	3.9
諸 収 入	1,697	931	54.9	0.0	406	525	129.3
延 滞 金	300	909	303.0	0.0	384	525	136.7
預 金 利 子	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0
雑 入	1,396	22	1.6	0.0	22	0	0.0
繰 越 金	298,490	298,489	100.0	4.6	275,166	23,323	8.5
歳 入 合 計	6,592,466	6,484,758	98.4	100.0	6,195,455	289,303	4.7

後期高齢者医療保険料 51 億 2,695 万 9 千円の内訳は、特別徴収保険料が 25 億 2,804 万 3 千円（構成比 49.3%）、普通徴収保険料が 25 億 9,891 万 5 千円（構成比 50.7%）である。

令和元年度末日現在における被保険者数は 55,088 人（75 歳以上が 54,555 人、65 歳～74 歳が 533 人）で、前年度末に比べ 1,967 人（3.7%）増加している。

収入未済額は 5,099 万 8 千円で、後期高齢者医療保険料の調定額の 1.0%を占めている。

不納欠損額は 1,412 万 8 千円で、前年度に比べ 174 万 3 千円（14.1%）増加している。

3. 歳 出

決算額は 64 億 2,051 万 4 千円で予算現額に対して 1 億 7,195 万 2 千円の減で、執行率は 97.4%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
総 務 費	159,995	149,644	93.5	2.3	155,524	△ 5,880	△ 3.8
総務管理費	155,391	146,598	94.3	2.3	152,826	△ 6,228	△ 4.1
徴 収 費	4,604	3,046	66.2	0.0	2,698	348	12.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	6,413,574	6,259,940	97.6	97.5	5,733,967	525,973	9.2
公 債 費	1,000	13	1.3	0.0	0	13	皆増
諸 支 出 金	16,650	10,917	65.6	0.2	7,474	3,443	46.1
予 備 費	1,247	0	0.0	—	0	0	—
歳 出 合 計	6,592,466	6,420,514	97.4	100.0	5,896,965	523,549	8.9

後期高齢者医療広域連合納付金 62 億 5,994 万円は、全額が大阪府後期高齢者医療広域連合負担金である。負担金の主な内訳は、被保険者から徴収した保険料分である。

4. む す び

令和元年度の実質収支は 6,424 万 4 千円の黒字となっている。また、令和元年度末保険料の収入未済額は 5,099 万 8 千円で、前年度に比べ 1,227 万 5 千円減少している。

引き続き、きめ細かい納付相談や訪問徴収等により納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨等により未収金発生予防に努めることを要望する。

第14. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

1. 収支の状況

当年度の歳入歳出予算現額 7,775 万 3 千円に対する決算額は、

歳入	7,793 万 6 千円
歳出	7,549 万 3 千円

で、歳入歳出差引き 244 万 3 千円の黒字である。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支は 244 万 3 千円の黒字となっている。

前年度の実質収支が 1,477 万 2 千円の黒字であったので、単年度収支は 1,232 万 9 千円の赤字となっている。

実質収支、単年度収支の 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度
予 算 現 額	78,345	91,298	77,753
歳入決算額 (a)	88,164	88,913	77,936
歳出決算額 (b)	24,676	74,141	75,493
形式収支 (a) - (b) = (c)	63,488	14,772	2,443
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0
実質収支 (c) - (d) = (e)	63,488	14,772	2,443
前年度実質収支 (f)	61,075	63,488	14,772
単年度収支 (e) - (f)	2,413	△ 48,716	△ 12,329

2. 歳入

決算額は 7,793 万 6 千円で、予算現額に対して 18 万 3 千円の増で執行率は 100.2%である。また、調定額 1 億 1,339 万 7 千円に対する収入率は 68.7%である。

歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
繰 入 金	17,786	17,077	96.0	21.9	3,332	13,745	412.5
諸 収 入	24,479	25,370	103.6	32.5	22,093	3,277	14.8
貸付金元利収入	24,310	24,995	102.8	32.0	21,963	3,032	13.8
雑 入	169	375	221.9	0.5	130	245	188.5
繰 越 金	14,772	14,772	100.0	19.0	63,488	△ 48,716	△ 76.7
市 債	20,716	20,716	100.0	26.6	—	20,716	皆増
歳 入 合 計	77,753	77,936	100.2	100.0	88,913	△ 10,977	△ 12.3

繰入金 1,707 万 7 千円は、貸付金分及び事務費等分に係る一般会計繰入金である。

貸付金元利収入の調定額は 6,045 万 6 千円である。貸付金元利収入のうち、現年度分収入済額は 1,901 万 3 千円で償還率は 92.1%、滞納繰越分収入済額は 598 万 2 千円で償還率は 15.0%となっている。

収入未済額は 3,546 万 1 千円で、貸付金元利収入の調定額の 58.7%を占めている。

3. 歳 出

決算額は 7,549 万 3 千円で、予算現額に対して 226 万円の減で執行率は 97.1%である。

歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度				30年度 決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率	構成比			
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	38,689	36,439	94.2	48.3	28,938	7,501	25.9
公 債 費	25,415	25,405	100.0	33.6	29,405	△ 4,000	△ 13.6
繰 出 金	13,649	13,648	100.0	18.1	15,798	△ 2,150	△ 13.6
歳 出 合 計	77,753	75,493	97.1	100.0	74,141	1,352	1.8

当年度の貸付状況は、母子福祉資金貸付 38 件（修学資金 38 件）2,834 万 7 千円、父子福祉資金貸付 1 件（修学資金 1 件）97 万 2 千円で、母子父子寡婦福祉資金の年度末貸付金残高は 2 億 3,559 万 2 千円である。

また、貸付事務費は 712 万円である。

公債費 2,540 万 5 千円は、母子父子寡婦福祉資金の貸付財源には国からの貸付金が含まれて

いることから、前年度の剰余金が国の定める基準額を超えた場合、その超過額の一部を国に償還する必要があり、その償還を行ったものである。また、繰出金 1,364 万 8 千円は、前年度の剰余金のうち国への償還を行った残額を特別会計から市の一般会計に繰り出すことができることから、その繰出しを行ったものである。

4. む す び

令和元年度の実質収支は 244 万 3 千円の黒字であり、単年度収支では 1,232 万 9 千円の赤字となっている。単年度収支が赤字となったのは、公債費及び繰出金に係る支出があったことによるものである。

令和元年度末の貸付金の収入未済額は、3,546 万 1 千円で前年度に比べ 434 万 9 千円減少している。

貸付金については、大阪府から債権の譲渡を受けた時点で、既に滞納が長期化しているものも含まれているが、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、早期回収に取り組むよう要望する。

1. 一般会計実質収支

区 分		27 年 度		28 年 度	
		決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
1.	歳 入 総 額	135,284,688	9,989,112	137,000,458	1,715,770
2.	歳 出 総 額	133,177,177	9,889,451	135,128,440	1,951,263
3.	歳入歳出差引額 (1-2)	2,107,511	99,661	1,872,018	△ 235,493
4.	翌年度へ繰り越すべき財源	213,451	47,555	249,841	36,390
5.	実 質 収 支 額 (3-4)	1,894,060	52,106	1,622,177	△ 271,883

(注)実質収支額の増減額は、当該年度だけの単年度の収支の状況を表しており、この額を「単年度収支」という。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

29 年 度		30 年 度		元 年 度	
決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
135,855,070	△ 1,145,388	135,710,112	△ 144,958	138,121,502	2,411,390
134,156,493	△ 971,947	133,418,265	△ 738,228	135,607,232	2,188,967
1,698,577	△ 173,441	2,291,847	593,270	2,514,270	222,423
24,829	△ 225,012	726,290	701,461	861,740	135,450
1,673,748	51,571	1,565,557	△ 108,191	1,652,530	86,973

2. 一般会計歳入

区 分	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 市 税	55,884,488	△ 336,529	△ 0.6	55,825,102	△ 59,386	△ 0.1
(2) 地 方 譲 与 税	620,192	25,447	4.3	616,999	△ 3,193	△ 0.5
(3) 利 子 割 交 付 金	197,490	△ 40,147	△ 16.9	83,848	△ 113,642	△ 57.5
(4) 配 当 割 交 付 金	462,673	△ 177,825	△ 27.8	305,642	△ 157,031	△ 33.9
(5) 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	506,835	169,720	50.3	179,776	△ 327,059	△ 64.5
(6) 地 方 消 費 税 交 付 金	7,440,919	3,209,504	75.8	6,715,004	△ 725,915	△ 9.8
(7) ゴルフ場利用税交付金	87,095	2,863	3.4	85,540	△ 1,555	△ 1.8
(8) 自動車取得税交付金	225,457	79,493	54.5	245,931	20,474	9.1
(9) 自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—
(10) 地方特例交付金	277,244	△ 24,000	△ 8.0	276,761	△ 483	△ 0.2
(11) 地 方 交 付 税	11,608,821	△ 1,123,528	△ 8.8	10,706,358	△ 902,463	△ 7.8
(12) 交通安全対策特別交付金	58,619	3,761	6.9	56,447	△ 2,172	△ 3.7
(13) 分担金及び負担金	1,594,814	20,014	1.3	1,642,726	47,912	3.0
(14) 使用料及び手数料	2,055,429	35,123	1.7	2,131,015	75,586	3.7
(15) 国 庫 支 出 金	24,588,865	220,729	0.9	26,250,614	1,661,749	6.8
(16) 府 支 出 金	11,107,252	3,834,811	52.7	10,018,370	△ 1,088,882	△ 9.8
(17) 財 産 収 入	132,253	39,204	42.1	106,187	△ 26,066	△ 19.7
(18) 寄 附 金	111,407	105,562	著増	150,710	39,303	35.3
(19) 繰 入 金	2,391,986	2,031,372	563.3	6,256,227	3,864,241	161.5
(20) 諸 収 入	1,443,104	△ 180,642	△ 11.1	1,520,524	77,420	5.4
(21) 市 債	12,481,895	1,980,197	18.9	11,719,166	△ 762,729	△ 6.1
(22) 繰 越 金	2,007,850	113,983	6.0	2,107,511	99,661	5.0
合 計	135,284,688	9,989,112	8.0	137,000,458	1,715,770	1.3

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
56,365,922	540,820	1.0	56,614,423	248,501	0.4	57,029,780	415,357	0.7
636,079	19,080	3.1	624,697	△ 11,382	△ 1.8	638,014	13,317	2.1
148,066	64,218	76.6	139,430	△ 8,636	△ 5.8	84,534	△ 54,896	△ 39.4
419,424	113,782	37.2	331,867	△ 87,557	△ 20.9	389,537	57,670	17.4
423,974	244,198	135.8	281,253	△ 142,721	△ 33.7	223,651	△ 57,602	△ 20.5
6,763,932	48,928	0.7	6,612,245	△ 151,687	△ 2.2	6,306,742	△ 305,503	△ 4.6
81,155	△ 4,385	△ 5.1	70,036	△ 11,119	△ 13.7	68,819	△ 1,217	△ 1.7
323,879	77,948	31.7	337,777	13,898	4.3	181,282	△ 156,495	△ 46.3
—	—	—	—	—	—	56,432	56,432	皆増
285,132	8,371	3.0	329,981	44,849	15.7	911,399	581,418	176.2
11,464,142	757,784	7.1	12,319,373	855,231	7.5	12,372,956	53,583	0.4
54,619	△ 1,828	△ 3.2	51,287	△ 3,332	△ 6.1	49,116	△ 2,171	△ 4.2
1,734,721	91,995	5.6	1,648,200	△ 86,521	△ 5.0	1,179,024	△ 469,176	△ 28.5
2,154,464	23,449	1.1	2,138,772	△ 15,692	△ 0.7	1,994,506	△ 144,266	△ 6.7
26,053,207	△ 197,407	△ 0.8	26,309,842	256,635	1.0	27,750,447	1,440,605	5.5
11,324,138	1,305,768	13.0	11,004,160	△ 319,978	△ 2.8	12,974,592	1,970,432	17.9
128,848	22,661	21.3	705,977	577,129	447.9	196,876	△ 509,101	△ 72.1
291,148	140,438	93.2	126,299	△ 164,849	△ 56.6	114,201	△ 12,098	△ 9.6
2,302,780	△ 3,953,447	△ 63.2	563,810	△ 1,738,970	△ 75.5	765,345	201,535	35.7
1,502,417	△ 18,107	△ 1.2	1,492,233	△ 10,184	△ 0.7	1,644,726	152,493	10.2
11,525,005	△ 194,161	△ 1.7	12,309,873	784,868	6.8	10,897,675	△ 1,412,198	△ 11.5
1,872,018	△ 235,493	△ 11.2	1,698,577	△ 173,441	△ 9.3	2,291,847	593,270	34.9
135,855,070	△ 1,145,388	△ 0.8	135,710,112	△ 144,958	△ 0.1	138,121,502	2,411,390	1.8

3. 一 般 会 計 歳 出

区 分	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
(1) 議 会 費	711,982	6,327	0.9	651,177	△ 60,805	△ 8.5
(2) 総 務 費	11,405,174	1,552,403	15.8	17,077,558	5,672,384	49.7
(3) 民 生 費	64,222,197	3,730,573	6.2	64,168,962	△ 53,235	△ 0.1
(4) 衛 生 費	11,647,366	491,755	4.4	11,828,236	180,870	1.6
(5) 農 林 水 産 業 費	211,286	2,085	1.0	208,453	△ 2,833	△ 1.3
(6) 商 工 費	765,492	325,081	73.8	373,205	△ 392,287	△ 51.2
(7) 土 木 費	12,546,760	254,621	2.1	12,998,867	452,107	3.6
(8) 消 防 費	4,585,515	△ 90,724	△ 1.9	4,504,587	△ 80,928	△ 1.8
(9) 教 育 費	14,710,910	4,144,927	39.2	11,893,488	△ 2,817,422	△ 19.2
(10) 公 債 費	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	10,357,386	△ 549,962	△ 5.0
(11) 諸 支 出 金	1,463,147	△ 83,564	△ 5.4	1,066,521	△ 396,626	△ 27.1
合 計	133,177,177	9,889,451	8.0	135,128,440	1,951,263	1.5

(注) (12)予備費は省略。

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
646,282	△ 4,895	△ 0.8	639,525	△ 6,757	△ 1.0	613,300	△ 26,225	△ 4.1
11,668,864	△ 5,408,694	△ 31.7	11,317,095	△ 351,769	△ 3.0	11,095,600	△ 221,495	△ 2.0
66,901,801	2,732,839	4.3	66,978,777	76,976	0.1	67,855,891	877,114	1.3
11,532,222	△ 296,014	△ 2.5	11,562,494	30,272	0.3	11,022,786	△ 539,708	△ 4.7
192,255	△ 16,198	△ 7.8	194,710	2,455	1.3	189,752	△ 4,958	△ 2.5
364,727	△ 8,478	△ 2.3	351,186	△ 13,541	△ 3.7	755,127	403,941	115.0
12,669,940	△ 328,927	△ 2.5	12,524,901	△ 145,039	△ 1.1	12,610,578	85,677	0.7
4,757,156	252,569	5.6	6,557,135	1,799,979	37.8	6,039,080	△ 518,055	△ 7.9
12,931,506	1,038,018	8.7	12,152,967	△ 778,539	△ 6.0	14,191,314	2,038,347	16.8
11,518,455	1,161,069	11.2	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	9,893,134	△ 328,847	△ 3.2
973,285	△ 93,236	△ 8.7	917,494	△ 55,791	△ 5.7	1,340,670	423,176	46.1
134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	135,607,232	2,188,967	1.6

4. 一般会計歳出性質別

区 分			27 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,717,813	180,925	11.8	1.3
		2.	給料	8,906,987	88,866	1.0	6.7
		3.	職員手当等	8,100,749	1,086,408	15.5	6.1
		4.	共済費	3,342,317	151,429	4.7	2.5
		5.	災害補償費	1,456	101	7.5	0.0
	計			22,069,322	1,507,729	7.3	16.6
	20.	扶助費	33,368,443	1,624,857	5.1	25.0	
(注)	公債費	10,907,348	△ 444,033	△ 3.9	8.2		
合 計			66,345,113	2,688,553	4.2	49.8	
事業経費	15.	工事請負費	6,861,827	545,965	8.6	5.2	
	17.	公有財産購入費	3,895,711	2,956,344	314.7	2.9	
	合 計			10,757,538	3,502,309	48.3	8.1
その他の経費	物件費	7.	賃金	686,667	△ 34,848	△ 4.8	0.5
		8.	報償費	313,811	6,665	2.2	0.3
		9.	旅費	90,052	6,182	7.4	0.1
		10.	交際費	1,170	△ 427	△ 26.7	0.0
		11.	需用費	2,787,837	△ 40,234	△ 1.4	2.1
		12.	役務費	446,860	21,522	5.1	0.3
		13.	委託料	15,357,462	1,679,918	12.3	11.5
		14.	使用料及び賃借料	1,080,467	195,639	22.1	0.8
		16.	原材料費	43,130	11,574	36.7	0.0
		18.	備品購入費	511,742	△ 4,875	△ 0.9	0.4
	計			21,319,198	1,841,116	9.5	16.0
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	19,544,736	△ 119,421	△ 0.6	14.7
		22.	補償補填及び賠償金	535,761	445,961	496.6	0.4
		23.	償還金利子及び割引料	914,467	461,130	101.7	0.7
		26.	寄附金	1,500	1,200	400.0	0.0
		27.	公課費	3,959	99	2.6	0.0
	計			21,000,423	788,969	3.9	15.8
	その他	21.	貸付金	0	0	-	0.0
		24.	投資及び出資金	925,187	7,184	0.8	0.7
		25.	積立金	2,298,071	122,372	5.6	1.7
28.		繰出金	10,531,647	938,948	9.8	7.9	
計			13,754,905	1,068,504	8.4	10.3	
合 計			56,074,526	3,698,589	7.1	42.1	
歳 出 合 計			133,177,177	9,889,451	8.0	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その1)

(単位:千円、%)

28 年 度				29 年 度			
決算額	増減額	増減率	構成比	決算額	増減額	増減率	構成比
1,624,594	△ 93,219	△ 5.4	1.2	1,695,006	70,412	4.3	1.3
8,722,744	△ 184,243	△ 2.1	6.4	8,772,176	49,432	0.6	6.6
7,543,995	△ 556,754	△ 6.9	5.6	8,086,826	542,831	7.2	6.0
3,269,692	△ 72,625	△ 2.2	2.4	3,400,157	130,465	4.0	2.5
3,986	2,530	173.8	0.0	2,967	△ 1,019	△ 25.6	0.0
21,165,011	△ 904,311	△ 4.1	15.6	21,957,132	792,121	3.7	16.4
34,332,072	963,629	2.9	25.4	35,440,839	1,108,767	3.2	26.4
10,357,386	△ 549,962	△ 5.0	7.7	11,518,455	1,161,069	11.2	8.6
65,854,469	△ 490,644	△ 0.7	48.7	68,916,426	3,061,957	4.6	51.4
6,189,728	△ 672,099	△ 9.8	4.6	6,030,846	△ 158,882	△ 2.6	4.5
9,564,257	5,668,546	145.5	7.1	2,392,377	△ 7,171,880	△ 75.0	1.8
15,753,985	4,996,447	46.4	11.7	8,423,223	△ 7,330,762	△ 46.5	6.3
720,972	34,305	5.0	0.5	712,996	△ 7,976	△ 1.1	0.5
312,147	△ 1,664	△ 0.5	0.2	318,161	6,014	1.9	0.2
95,066	5,014	5.6	0.1	96,254	1,188	1.2	0.1
1,613	443	37.9	0.0	1,512	△ 101	△ 6.3	0.0
2,568,158	△ 219,679	△ 7.9	1.9	2,659,706	91,548	3.6	2.0
432,964	△ 13,896	△ 3.1	0.3	428,026	△ 4,938	△ 1.1	0.3
15,561,480	204,018	1.3	11.5	17,004,766	1,443,286	9.3	12.7
1,130,597	50,130	4.6	0.9	1,161,958	31,361	2.8	0.9
29,716	△ 13,414	△ 31.1	0.0	30,484	768	2.6	0.0
553,580	41,838	8.2	0.4	464,726	△ 88,854	△ 16.1	0.3
21,406,293	87,095	0.4	15.8	22,878,589	1,472,296	6.9	17.0
19,332,920	△ 211,816	△ 1.1	14.3	19,683,942	351,022	1.8	14.7
963,418	427,657	79.8	0.7	1,048,787	85,369	8.9	0.8
490,780	△ 423,687	△ 46.3	0.4	476,594	△ 14,186	△ 2.9	0.3
2,500	1,000	66.7	0.0	1,050	△ 1,450	△ 58.0	0.0
3,718	△ 241	△ 6.1	0.0	3,826	108	2.9	0.0
20,793,336	△ 207,087	△ 1.0	15.4	21,214,199	420,863	2.0	15.8
0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
928,400	3,213	0.3	0.7	753,856	△ 174,544	△ 18.8	0.6
1,160,382	△ 1,137,689	△ 49.5	0.9	2,365,871	1,205,489	103.9	1.8
9,231,575	△ 1,300,072	△ 12.3	6.8	9,604,329	372,754	4.0	7.1
11,320,357	△ 2,434,548	△ 17.7	8.4	12,724,056	1,403,699	12.4	9.5
53,519,986	△ 2,554,540	△ 4.6	39.6	56,816,844	3,296,858	6.2	42.3
135,128,440	1,951,263	1.5	100.0	134,156,493	△ 971,947	△ 0.7	100.0

4. 一般会計歳出性質別

区 分			30 年 度				
			決算額	増減額	増減率	構成比	
義務的経費	人件費	1.	報酬	1,737,387	42,381	2.5	1.3
		2.	給料	8,515,959	△ 256,217	△ 2.9	6.4
		3.	職員手当等	8,141,572	54,746	0.7	6.1
		4.	共済費	3,384,586	△ 15,571	△ 0.5	2.5
		5.	災害補償費	1,313	△ 1,654	△ 55.7	0.0
	計			21,780,817	△ 176,315	△ 0.8	16.3
	20.	扶助費	35,861,533	420,694	1.2	26.9	
(注)	公債費	10,221,981	△ 1,296,474	△ 11.3	7.7		
合 計			67,864,331	△ 1,052,095	△ 1.5	50.9	
事業経費	15.	工事請負費	8,727,534	2,696,688	44.7	6.5	
	17.	公有財産購入費	1,306,253	△ 1,086,124	△ 45.4	1.0	
	合 計			10,033,787	1,610,564	19.1	7.5
その他の経費	物件費	7.	賃金	718,946	5,950	0.8	0.6
		8.	報償費	288,765	△ 29,396	△ 9.2	0.2
		9.	旅費	97,057	803	0.8	0.1
		10.	交際費	1,133	△ 379	△ 25.1	0.0
		11.	需用費	2,744,965	85,259	3.2	2.1
		12.	役務費	418,576	△ 9,450	△ 2.2	0.3
		13.	委託料	17,062,424	57,658	0.3	12.8
		14.	使用料及び賃借料	1,378,380	216,422	18.6	1.0
		16.	原材料費	30,831	347	1.1	0.0
		18.	備品購入費	569,145	104,419	22.5	0.4
	計			23,310,222	431,633	1.9	17.5
	補助費等	19.	負担金補助及び交付金	19,376,388	△ 307,554	△ 1.6	14.5
		22.	補償補填及び賠償金	1,462,962	414,175	39.5	1.1
		23.	償還金利子及び割引料	573,364	96,770	20.3	0.4
		26.	寄附金	600	△ 450	△ 42.9	0.0
		27.	公課費	3,794	△ 32	△ 0.8	0.0
	計			21,417,108	202,909	1.0	16.0
	その他	21.	貸付金	0	0	—	0.0
		24.	投資及び出資金	329,578	△ 424,278	△ 56.3	0.2
		25.	積立金	1,322,642	△ 1,043,229	△ 44.1	1.0
28.		繰出金	9,140,597	△ 463,732	△ 4.8	6.9	
計			10,792,817	△ 1,931,239	△ 15.2	8.1	
合 計			55,520,147	△ 1,296,697	△ 2.3	41.6	
歳 出 合 計			133,418,265	△ 738,228	△ 0.6	100.0	

(注)12.役務費と23.償還金利子及び割引料の一部は公債費へ計上している場合がある。

経費の5か年の推移(その2)

(単位:千円、%)

元	年		度
決算額	増減額	増減率	構成比
1,691,691	△ 45,696	△ 2.6	1.2
8,475,513	△ 40,446	△ 0.5	6.3
7,392,957	△ 748,615	△ 9.2	5.5
3,335,325	△ 49,261	△ 1.5	2.5
4,048	2,735	208.3	0.0
20,899,535	△ 881,282	△ 4.0	15.5
37,813,732	1,952,199	5.4	27.9
9,893,134	△ 328,847	△ 3.2	7.3
68,606,400	742,069	1.1	50.7
7,947,263	△ 780,271	△ 8.9	5.9
1,171,232	△ 135,021	△ 10.3	0.9
9,118,496	△ 915,291	△ 9.1	6.8
815,879	96,933	13.5	0.7
288,257	△ 508	△ 0.2	0.2
98,264	1,207	1.2	0.1
1,077	△ 56	△ 4.9	0.0
2,639,755	△ 105,210	△ 3.8	1.9
448,801	30,225	7.2	0.3
17,468,344	405,920	2.4	12.9
1,357,812	△ 20,568	△ 1.5	1.0
27,957	△ 2,874	△ 9.3	0.0
555,918	△ 13,227	△ 2.3	0.4
23,702,064	391,842	1.7	17.5
20,125,720	749,332	3.9	14.8
1,830,258	367,296	25.1	1.3
460,720	△ 112,644	△ 19.6	0.3
0	△ 600	皆減	0.0
3,906	112	3.0	0.0
22,420,604	1,003,496	4.7	16.4
0	0	—	0.0
59,325	△ 270,253	△ 82.0	0.0
2,231,035	908,393	68.7	1.6
9,469,309	328,712	3.6	7.0
11,759,669	966,852	9.0	8.6
57,882,336	2,362,189	4.3	42.5
135,607,232	2,188,967	1.6	100.0

5. 特別会計実質収支

区 分		27年度		28年度	
		決算額	増減額	決算額	増減額
国民健康保険	1. 歳入総額	52,692,825	7,436,543	51,553,894	△ 1,138,931
	2. 歳出総額	53,726,776	6,849,922	51,831,479	△ 1,895,297
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 1,033,951	586,621	△ 277,585	756,366
土地取得	1. 歳入総額	965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806
	2. 歳出総額	965,330	△ 169,718	8,067,136	7,101,806
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	0	0	0	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	0	0	0	0
自動車駐車場	1. 歳入総額	96,784	926	100,940	4,156
	2. 歳出総額	447,464	△ 48,072	434,182	△ 13,282
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	△ 350,680	48,998	△ 333,242	17,438
財産区	1. 歳入総額	441,671	374,893	157,434	△ 284,237
	2. 歳出総額	431,456	364,678	147,219	△ 284,237
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	10,215	10,215	10,215	0
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	10,215	10,215	10,215	0
介護保険	1. 歳入総額	28,453,447	1,142,282	29,238,698	785,251
	2. 歳出総額	27,689,415	1,238,660	28,532,625	843,210
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	764,032	△ 96,378	706,073	△ 57,959
後期高齢者医療	1. 歳入総額	5,089,077	204,842	5,383,108	294,031
	2. 歳出総額	5,040,872	199,814	5,336,275	295,403
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	48,205	5,028	46,833	△ 1,372
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	48,205	5,028	46,833	△ 1,372
福祉資金貸付金 母子父子寡婦	1. 歳入総額	65,763	22,648	78,302	12,539
	2. 歳出総額	15,961	7,534	17,227	1,266
	3. 歳入歳出差引額 (1-2)	49,802	15,114	61,075	11,273
	4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
	5. 実質収支 (3-4)	49,802	15,114	61,075	11,273

の 5 か 年 の 推 移

(単位:千円)

29年度		30年度		元年度	
決算額	増減額	決算額	増減額	決算額	増減額
50,260,199	△ 1,293,695	42,051,768	△ 8,208,431	41,913,649	△ 138,119
49,698,537	△ 2,132,942	41,316,664	△ 8,381,873	41,571,997	255,333
561,662	839,247	735,104	173,442	341,652	△ 393,452
0	0	0	0	0	0
561,662	839,247	735,104	173,442	341,652	△ 393,452
500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974
500,775	△ 7,566,361	292,397	△ 208,378	44,423	△ 247,974
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
100,888	△ 52	104,452	3,564	99,833	△ 4,619
395,480	△ 38,702	333,089	△ 62,391	267,595	△ 65,494
△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875
0	0	0	0	0	0
△ 294,592	38,650	△ 228,637	65,955	△ 167,762	60,875
338,909	181,475	102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532
338,909	191,690	102,012	△ 236,897	76,480	△ 25,532
0	△ 10,215	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	△ 10,215	0	0	0	0
30,994,242	1,755,544	31,319,160	324,918	32,802,131	1,482,971
30,439,873	1,907,248	30,839,983	400,110	32,296,090	1,456,107
554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192	506,041	26,864
0	0	0	0	0	0
554,369	△ 151,704	479,177	△ 75,192	506,041	26,864
5,758,500	375,392	6,195,455	436,955	6,484,758	289,303
5,483,334	147,059	5,896,965	413,631	6,420,514	523,549
275,166	228,333	298,490	23,324	64,244	△ 234,246
0	0	0	0	0	0
275,166	228,333	298,490	23,324	64,244	△ 234,246
88,164	9,862	88,913	749	77,936	△ 10,977
24,676	7,449	74,141	49,465	75,493	1,352
63,488	2,413	14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329
0	0	0	0	0	0
63,488	2,413	14,772	△ 48,716	2,443	△ 12,329

6. 普通会計決算状況

(令和1年度地方財政状況調査等より抜粋)

(単位:金額は千円)

区 分	決算額		区 分	指数等	
	30年度	元年度		30年度	元年度
1. 歳入総額 (a)	135,599,050	138,010,246	基準財政 需要額	58,096,617	59,109,214
2. 歳出総額 (b)	133,292,431	135,493,533	基準財政 収入額	46,163,380	47,036,732
3. 歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)	2,306,619	2,516,713	標準財政 規模	78,336,693	77,953,038
4. 翌年度に繰り越すべき財源 (d)	726,322	861,775	財政力 指数	0.806	0.799
5. 実質収支 (c)-(d)=(e)	1,580,297	1,654,938	実質収支 比率	2.0 %	2.1 %
6. 単年度収支 (f)	△ 156,895	74,641	公債費負 担比率	11.5 %	11.1 %
7. 積立金 (g)	914,601	1,338,278	積立金 高	27,939,415	29,422,007
8. 繰上償還金 (h)	450,167	264,135	地方債 高	104,182,347	105,708,404
9. 積立金取崩し額 (i)	400,000	0	収益事 業額	126,452	195,505
10. 実質単年度収支 (f)+(g)+(h)-(i)=(j)	807,873	1,677,054	債務負 担行為額	41,152,127	40,897,433

(注)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(単位:千円、%)

歳		入			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等(k)	(k)の構成比	
地 方 税	57,029,780	41.3	52,389,137	71.0	
地 方 譲 与 税	638,014	0.5	638,014	0.9	
利 子 割 交 付 金	84,534	0.1	84,534	0.1	
配 当 割 交 付 金	389,537	0.3	389,537	0.5	
株式等譲渡所得割交付金	223,651	0.2	223,651	0.3	
地方消費税交付金	6,306,742	4.6	6,306,742	8.5	
ゴルフ場利用税交付金	68,819	0.1	68,819	0.1	
自動車取得税交付金	181,282	0.1	181,282	0.2	
自動車税環境性能割交付金	56,432	0.0	56,432	0.1	
地方特例交付金	911,399	0.7	911,399	1.2	
地 方 交 付 税	12,372,956	9.0	11,978,290	16.2	
普 通	11,978,290	8.7	11,978,290	16.2	
特 別	394,666	0.3	-	-	
小 計	78,263,146	56.9	73,227,837	99.1	
交通安全対策交付金	49,116	0.0	49,116	0.1	
分担金・負担金	1,022,505	0.7	-	-	
使 用 料	1,685,485	1.2	439,605	0.6	
手 数 料	539,275	0.4	-	-	
国 庫 支 出 金	27,771,163	20.1	-	-	
府 支 出 金	12,974,592	9.4	-	-	
財 産 収 入	200,615	0.1	47,129	0.1	
寄 附 金	117,567	0.1	-	-	
繰 入 金	751,697	0.5	-	-	
繰 越 金	2,306,619	1.7	-	-	
諸 収 入	1,430,791	1.0	44,094	0.1	
地 方 債	10,897,675	7.9	[5,589,575]		
合 計	138,010,246	100.0	[79,397,356] 73,807,781	100.0	

(注)経常一般財源等(k)の〔〕欄は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数値。

(単位:千円、%)

性 質 別 歳 出		決 算 額	構 成 比	税 等	経常経費充当 一般財源等	経常収支比率
人 件 費		20,425,022	15.1	18,527,526	18,260,928	23.0
	うち職員給	14,215,197	10.5	12,713,549	12,634,452	15.9
扶 助 費		45,119,048	33.3	14,492,980	14,422,246	18.2
公 債 費		9,937,556	7.3	9,694,250	9,430,115	11.9
内 元 利 償 還 金		9,936,585	7.3	9,693,279	9,429,144	11.9
訳 一 時 借 入 金 利 子		971	0.0	971	971	0.0
小 計		75,481,626	55.7	42,714,756	42,113,289	53.1
物 件 費		15,089,610	11.1	12,403,583	11,352,754	14.3
維 持 補 修 費		1,142,761	0.8	1,080,063	1,080,063	1.4
補 助 費 等		15,027,809	11.1	13,833,745	11,722,115	14.8
積 立 金		2,231,036	1.7	2,088,081		
投資及び出資金・貸付金		29,319	0.0	-	-	-
繰 出 金		13,402,851	9.9	10,693,009	10,050,826	12.7
前年度繰上充用金		-	-	-		
投 資 的 経 費		13,088,521	9.7	2,190,817	経常経費充当一般財源等計 76,319,047 千円 経常収支比率 96.1 % [103.4 %] 〔臨時財政対策債を除く〕	
	うち人件費	372,765	0.3	300,166		
内 普 通 建 設 事 業 費		12,189,276	9.0	2,174,544		
	補 助	8,547,165	6.3	707,092		
	単 独	3,642,111	2.7	1,467,452		
訳 災 害 復 旧 事 業 費		899,245	0.7	16,273		
	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-		
合 計		135,493,533	100.0	85,004,054		

(注)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出のうち経常経費充当一般財源等}}{\text{歳入のうち経常一般財源等(k)の合計}} \times 100$$

財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,054,439.24	3,043,341.49	11,097.75	0.4
普 通 財 産	80,549.67	79,118.13	1,431.54	1.8
合 計	3,134,988.91	3,122,459.62	12,529.29	0.4

当年度末現在高は 313 万 4,988.91 m²で、前年度に比べ 1 万 2,529.29 m² (0.4%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 1 万 1,097.75 m² (0.4%) の増加、普通財産で 1,431.54 m² (1.8%) の増加である。

行政財産は、主に公園用地として香里ヶ丘に山林等を 13,139.99 m²取得 (寄附) したことから増加している。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率	
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	726,167.00	723,802.17	2,364.83	0.3
	計	729,919.35	727,554.52	2,364.83	0.3
普通財産	木 造	20.00	20.00	0.00	0.0
	非 木 造	2,839.61	2,988.86	△ 149.25	△ 5.0
	計	2,859.61	3,008.86	△ 149.25	△ 5.0
合 計	木 造	3,772.35	3,772.35	0.00	0.0
	非 木 造	729,006.61	726,791.03	2,215.58	0.3
	計	732,778.96	730,563.38	2,215.58	0.3

当年度末現在高は 73 万 2,778.96 m²で、前年度に比べ 2,215.58 m² (0.3%) 増加している。これは主に、香里ヶ丘図書館 1,146.79 m²の新築で増加したことによるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	49,366	50,609	△ 1,243	△ 2.5
出 資 に よ る 権 利	327,494	327,821	△ 327	△ 0.1
合 計	376,860	378,430	△ 1,570	△ 0.4

有価証券は4,936万6千円で、すべて株券であり、前年度に比べ124万3千円減少している。また、出資による権利は3億2,749万4千円で、前年度に比べ32万7千円減少している。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	138
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,586
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	327,494

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）には、車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、その品数は 18 点増加して 2,036 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,767,464	2,714,549	52,915	1.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	200,510	191,823	8,687	4.5
合 計	2,967,974	2,906,372	61,602	2.1

当年度末現在高は 29 億 6,797 万 4 千円で、前年度に比べ 6,160 万 2 千円（2.1%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 342 億 3,392 万 1 千円で、前年度末に比べ 13 億 4,296 万 2 千円（4.1%）増加している。

また、令和 2 年（2020 年）5 月末日現在の基金の総額は 348 億 7,622 万 6 千円であり、出納整理期間において 6 億 4,230 万 5 千円（1.9%）増加している。これは主に、減債基金が 3 億 616 万 3 千円減少したものの、財政調整基金が 5 億 4,727 万 8 千円、この街に住みたい基金が 5 億円増加したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	元年度	30年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、 又は資金を積み立てる基金	33,364,385	32,013,510	1,350,875	4.2
枚方市財政調整基金	10,809,899	10,373,298	436,601	4.2
枚方市減債基金	4,707,218	4,704,325	2,893	0.1
枚方市職員退職手当基金	969,121	969,003	118	0.0
枚方市財産区基金	768,529	792,280	△ 23,751	△ 3.0
枚方市福祉基金	293,054	291,919	1,135	0.4
枚方市地域福祉推進基金	284,744	330,821	△ 46,077	△ 13.9
枚方市お達者基金	92,306	100,580	△ 8,274	△ 8.2
枚方市介護給付費準備基金	3,137,759	3,166,525	△ 28,766	△ 0.9
枚方市大気質等測定局管理基金	219,308	226,468	△ 7,160	△ 3.2
枚方市東部地域里山保全基金	20,339	17,199	3,140	18.3
枚方市こども夢基金	409,039	414,835	△ 5,796	△ 1.4
枚方市安心安全基金	119,925	155,782	△ 35,857	△ 23.0
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	5,924,536	5,613,790	310,746	5.5
枚方市NPO活動応援基金	3,839	5,160	△ 1,321	△ 25.6
枚方市地域経済活性化基金	31,270	33,079	△ 1,809	△ 5.5
枚方市施設保全整備基金	4,321,039	4,320,481	558	0.0
枚方市災害復興支援基金	15,513	15,409	104	0.7
枚方市スマートライフ推進基金	79,895	52,077	27,818	53.4
枚方市花と緑のまちづくり基金	185,586	186,207	△ 621	△ 0.3
枚方市植村猛アート基金	96,682	97,446	△ 764	△ 0.8
枚方市子どもに本を届ける基金	10,717	11,750	△ 1,033	△ 8.8
枚方市動物愛護基金	6,549	5,070	1,479	29.2
枚方市大東清四美術品管理基金	99,837	100,006	△ 169	△ 0.2
枚方市文化財保存活用基金	30,000	30,000	0	0.0
この街に住みたい基金	0	—	0	—
森林環境基金	0	—	0	—
国民健康保険財政調整基金	727,682	—	727,682	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を 運用する基金	869,536	877,450	△ 7,914	△ 0.9
枚方市くらしの資金貸付基金	154,086	162,000	△ 7,914	△ 4.9
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	34,233,921	32,890,959	1,342,962	4.1

(注)特定の目的のために定額の資金を運用する基金については、他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金があり、下水道事業会計において管理している。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、確実かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。

Ⅱ．基金の運用状況

枚 監 査 第 4 1 8 号

令和2年(2020年)8月26日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	漆 原 周 義
同	藤 田 幸 久

令和元年度枚方市基金の運用状況に関する調書審査意見書の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度枚方市基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

令和元年度枚方市基金の運用状況に関する調書

- ・枚方市くらしの資金貸付基金
- ・枚方市土地開発基金
- ・枚方市水洗便所等改造資金融資基金

第2．審査の方法

審査に当たっては、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について、その設置目的に従い確実に運用されているか等、関係職員から聴取して行った。

第3．審査の期間

令和2年（2020年）7月10日から令和2年（2020年）8月25日まで

第4．審査の結果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金の運用状況についてもおおむね適正であると認められた。

第5. 基金の運用状況について

基金の運用状況についてみると、定額の基金を運用する「枚方市くらしの資金貸付基金」及び「枚方市土地開発基金」並びに金融機関に定額の融資準備資金を預託している「枚方市水洗便所等改造資金融資基金」は、条例及び規則の定めるところにより運用されている。

1. 各基金の運用状況

(1) 枚方市くらしの資金貸付基金の運用状況表

基金の額

1億5,408万6千円

(単位:件、千円)

年 月	貸 付		返 済		不 納 欠 損		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	件数	貸付額	件数	返済額	件数	金 額		
31年4月初日	-	-	-	-	-	-	129,067	25,019
4月末日	1	60	23	104	-	-	129,023	25,063
元年5月末日	1	54	27	117	-	-	128,961	25,126
6月末日	0	0	19	123	-	-	128,838	25,249
7月末日	1	90	29	174	-	-	128,754	25,333
8月末日	0	0	37	169	-	-	128,585	25,501
9月末日	0	0	25	169	-	-	128,416	25,670
10月末日	1	30	30	109	-	-	128,337	25,749
11月末日	1	130	18	82	-	-	128,385	25,701
12月末日	1	130	25	113	-	-	128,402	25,684
2年1月末日	2	190	20	116	-	-	128,476	25,610
2月末日	0	0	30	153	-	-	128,323	25,763
3月末日	1	130	25	519	623	54,314	73,620	26,152
計	9	814	308	1,947	623	54,314	-	-

当年度は、前年度末基金残高 2,501 万 9 千円、返済額 194 万 7 千円をもって運用し、貸付額は 81 万 4 千円となっている。

また、5,431 万 4 千円（623 件）の不納欠損処分を行い、貸付累計は 7,362 万円となった。

(2) 枚方市土地開発基金の運用状況表

基金の額 7億1,545万円

(単位:千円)

年 月	運 用 状 況		月 末 貸 付 累 計	月 末 基 金 残 高
	貸 付 額	返 済 額		
31年4月初日	-	-	715,450	0
4月末日	0	0	715,450	0
元年5月末日	0	0	715,450	0
6月末日	0	0	715,450	0
7月末日	0	0	715,450	0
8月末日	0	0	715,450	0
9月末日	0	0	715,450	0
10月末日	0	0	715,450	0
11月末日	0	0	715,450	0
12月末日	0	0	715,450	0
2年1月末日	0	0	715,450	0
2月末日	0	0	715,450	0
3月末日	0	0	715,450	0
計	0	0	-	-

当年度末貸付額は、枚方市土地取得特別会計への7億1,545万円である。

(3) 枚方市水洗便所等改造資金融資基金の運用状況表

(単位:千円)

年度	預 託 額	融資限度額	年度末貸付残高
29	10,000	30,000	990
30	10,000	30,000	1,677
元	10,000	30,000	1,982

(注)融資限度額については金融機関との契約に基づく融資限度額の合計を記載。

当年度の融資の状況は、融資額 128 万 2 千円 (4 件) であり、前年度融資額 137 万 8 千円 (5 件) に比べ 9 万 6 千円 ($\Delta 7.0\%$) 減少している。

また、年度末貸付残高は 198 万 2 千円であり、前年度末に比べ 30 万 5 千円 (18.2%) 増加している。

なお、本基金については平成 23 年度から下水道事業会計の所管となっている。

[む す び]

基金については、それぞれの設置目的に基づいて、引き続き適切な運用に留意することを要望する。

くらしの資金貸付金については、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き、滞納債権の早期回収に取り組むよう要望する。

Ⅲ. 企 業 会 計

枚 監 査 第 4 1 9 号

令和2年(2020年)8月26日

枚 方 市 長

伏 見 隆 様

枚方市監査委員	勝 山 武 彦
同	分 林 義 一
同	漆 原 周 義
同	藤 田 幸 久

令和元年度枚方市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度枚方市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

第1．審査の対象

1．各公営企業会計決算

- (1) 令和元年度枚方市水道事業会計決算
- (2) " 枚方市下水道事業会計決算
- (3) " 枚方市病院事業会計決算

2．関係書類

- (1) 令和元年度枚方市各公営企業会計事業報告書
- (2) " 枚方市各公営企業会計収益費用明細書
- (3) " 枚方市各公営企業会計固定資産明細書
- (4) " 枚方市各公営企業会計企業債明細書

第2．審査の方法

審査に付された各公営企業会計決算書、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示し、会計処理は、関係法令等に従って的確に行われているか、また、その経営が経済性の発揮と公共の福祉を増進するように運営されているかについて、関係書類を照合審査するとともに、関係職員から説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

第3．審査の期間

令和2年（2020年）6月4日から令和2年（2020年）8月25日まで

第4．審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財務状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な財政運営を図るよう望むものである。

水道事業会計

第5. 水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益 65 億 7,429 万 4 千円に対し、費用 52 億 464 万 5 千円で、収支差引き 13 億 6,964 万 9 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、15 億 6,964 万 9 千円となっている。前年度との比較では、収益で 1 億 4,110 万 2 千円（△2.1%）減少し、費用で 1 億 8,929 万 7 千円（△3.5%）の減少となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 20 億 1,036 万 8 千円に対し、支出は 53 億 6,955 万円で収支差引き 33 億 5,918 万 2 千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和元年度の水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務量においては、給水人口が前年度に比べ 1,361 人（△0.3%）減少し、年間配水量は前年度に比べ 269,619 m³（△0.6%）減少している。また、料金収入の対象となった年間有収水量は前年度に比べ 386,157 m³（△0.9%）減少し、有収率は 92.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

(3) 経営成績

企業経営においては、安全で良質な水を安定的に供給し続けるため、企業債のあり方の検討や事務事業の見直し等に取り組み、施設・管路の計画的な更新・改良を進めるとともに、安定した水道事業経営の維持に努めている。

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事等に取り組んでいる。

経営面における収益では、1 m³当たりの給水原価は 111 円 64 銭、供給単価は 136 円 14 銭で 1 m³当たりの給水利益は 24 円 50 銭であった。

収益では、前年度に比べ、営業収益の給水収益が 8,293 万 3 千円（△1.4%）、受託工事収益が 2,821 万 4 千円（△95.4%）、営業外収益の資本費繰入収益が 2,103 万 1 千円（△48.5%）、分担金が 1,363 万 3 千円（△7.2%）それぞれ減少した結果、総収益は 1 億 4,110 万 2 千円（△2.1%）の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、固定資産の除却に伴い特別損失が 1,421 万 4 千円（36.2%）、営業費用の資産減耗費が 1,257 万 3 千円（17.2%）、薬品費が 853 万 7 千円（12.0%）それぞれ増加したものの、営業費用の受水費が 6,546 万 3 千円（△11.9%）、修繕費が 6,260 万 1 千円（△20.7%）、職員給与費が 3,452 万 3 千円（△5.5%）それぞれ減少した結果、総費用は 1 億 8,929 万 7 千円（△3.5%）の減少となっている。

その結果、当年度純利益は 13 億 6,964 万 9 千円となり、当年度未処分利益剰余金として、

積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 2 億円を含め、15 億 6,964 万 9 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 252.2% となり、前年度に比べ 4.7 ポイント、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 70.7% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。なお、現金預金は 68 億 6,985 万円で、前年度に比べ 1 億 538 万 1 千円 (1.6%) 増加している。

今後の収益面では、給水人口の減少等により料金収入の減少が見込まれるほか、費用面では、これまで整備した施設や管路の維持管理経費、更新、改良及び耐震化などの投資的経費においても大きく増加が見込まれる。

(5) 意見

令和元年度の決算状況をみると、総収支で 13 億 6,964 万 9 千円の黒字となっている。

また、収益率、構成比率、財務比率等の様々な財務指標を活用した分析、検討を行った結果、健全で安定した経営が維持され、良好な事業運営が図られていると認められた。

しかしながら、水需要に関しては、給水人口の減少及び節水機器の普及等により、令和元年度においても減少傾向は継続しており、この傾向は今後も続くものと予想され、給水収益の増加は期待できない。

水道施設については、建設後 40 年以上を経過したものが半数以上に上っていることに加え、中宮浄水場や老朽化した管路の更新も控えており、今後、これらの更新需要の増加に対応するためには、これまで抑制してきた企業債の発行も計画的に行っていく必要がある。

また、類似団体との前年度の経営比較分析をみると、類似団体平均値と比較して、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標である「管路経年化率」が高く、増加傾向にある一方、更新した管路延長の割合を示す指標である「管路更新率」が平成 30 年 6 月に発生した大阪北部地震等の影響により低くなっている。加えて企業債残高の規模を示す指標である「企業債残高対給水収益比率」も高くなっている。

このような状況の中で、平成 30 年度末には「枚方市水道事業中期経営計画」の後継計画である「枚方市水道事業経営戦略」が策定されたが、同戦略の収支計画では、減価償却費の増加などにより、令和 6 年度には純損失に転じるといった厳しい見通しとなっており、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことができない重要な都市基盤であり、将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給できるよう、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 給水収益の減少が続く状況の下で、老朽化した浄水場及び管路の更新・改良など多額の財源を必要とする事業が予定されていることから、経営状況を的確に分析し、投資と財政のバランスにより一層留意しながら、「枚方市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き持続可能な安定経営に努め、更なる経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図ること。
- ② ライフラインである水道施設の安全性の向上と災害に強い施設づくりに向け、アセットマネジメント手法を導入した「枚方市水道施設整備基本計画」に基づき、施設等の耐震化及び更新に取り組むとともに、今後の水需要減少を踏まえ、更新時においてはスペックダウン等の検討も行い、効率的かつ効果的に事業を推進すること。
- ③ 地震等の災害や危機的事象に備えた応急給水拠点・緊急対応設備の整備を着実に進め、緊急時の給水量の確保に努めること。
- ④ 水道料金債権については、水道が市民生活に不可欠であることを踏まえつつ、負担の公平性の観点から、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 安全・安心で良質な水の供給に対する市民の要請に応えるため、今後も市民から信頼されるよう水質管理に努めること。

なお、令和元年度決算書の注記表には、重要な後発事象として、過年度分等の水道料金の過大請求による返還金等の発生が見込まれる旨の記載がされている。当該事象は、次年度の決算に影響を及ぼすだけでなく、市民からの上下水道局に対する信頼を大きく損なうもので大変遺憾である。今後二度と同様の事象が発生することがないように、徹底した防止策を講じるよう申し添える。

2. 業務実績について

事業面では、引き続き、中宮浄水場更新事業に取り組むとともに、送配水管等の改良工事や鷹塚山配水場の更新工事などに取り組んだ。鉛管解消事業として 1,013 件の布設替えの結果、鉛製給水管率は 15.3%となっている。管路の耐震化としては 11.668km の耐震継手を有する耐震管を布設したことにより、管路の耐震化率は 26.1%となり、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

給水人口は 399,933 人で、前年度に比べ 1,361 人 ($\Delta 0.3\%$) 減少し、行政区域内人口に対する普及率は 100.0%である。給水戸数は 174,169 戸で、前年度に比べ 682 戸 (0.4%) 増加している。

配水量 45,194,481 m^3 のうち、有収水量は 41,745,634 m^3 で、前年度に比べ 386,157 m^3 ($\Delta 0.9\%$) 減少し、有収率は 92.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

給水施設の利用状況については、1日当たりの配水能力 206,800 m^3 に対し、当年度の1日平均配水量は 123,482 m^3 、1日最大配水量は 133,500 m^3 で、施設利用率は 59.7%、最大稼働率は 64.6%、負荷率は 92.5%となっている。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	399,953	401,314	△ 1,361	△ 0.3
給 水 人 口	人	399,933	401,294	△ 1,361	△ 0.3
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	-
給 水 戸 数	戸	174,169	173,487	682	0.4
給 水 栓 数	栓	158,424	157,375	1,049	0.7
配 水 量	m ³	45,194,481	45,464,100	△ 269,619	△ 0.6
有 収 水 量	m ³	41,745,634	42,131,791	△ 386,157	△ 0.9
有 収 率	%	92.4	92.7	△ 0.3	-
供 給 単 価	円	136.14	136.86	△ 0.72	△ 0.5
給 水 原 価	円	111.64	114.79	△ 3.15	△ 2.7
収 益 的 収 入	千円	6,574,294	6,715,396	△ 141,102	△ 2.1
収 益 的 支 出	千円	5,204,645	5,393,942	△ 189,297	△ 3.5
総 収 支	千円	1,369,649	1,321,454	48,195	3.6
資 本 的 収 入	千円	2,010,368	2,922,248	△ 911,880	△ 31.2
資 本 的 支 出	千円	5,369,550	4,674,176	695,374	14.9
職員数(臨時職員を除く)	人	113	115	△ 2	△ 1.7

(注)有収率=(有収水量/配水量)×100

(注)供給単価=給水収益/有収水量

(注)給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量

受託工事費等=受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+特別損失+長期前受金戻入

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

次に、給水施設利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:m³、%)

年 度	1日配水能力 (a)	1日最大配水量 (b)	1日平均配水量 (c)	施設利用率 (c)/(a)	最大稼働率 (b)/(a)	負荷率 (c)/(b)
27年度	206,800	139,700	126,288	61.1	67.6	90.4
28年度	206,800	138,500	126,045	61.0	67.0	91.0
29年度	206,800	135,400	125,525	60.7	65.5	92.7
30年度	206,800	138,400	124,559	60.2	66.9	90.0
元年度	206,800	133,500	123,482	59.7	64.6	92.5

(2) 計画達成状況について

「枚方市水道事業中期経営計画」及び「枚方市水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	計画値	6,189,000	6,128,000	6,088,000	6,016,000	5,707,000
	実績値	5,985,263	5,977,890	5,908,286	5,809,883	5,701,320
	計画と実績の差	△ 203,737	△ 150,110	△ 179,714	△ 206,117	△ 5,680
営業外収益	計画値	369,000	361,000	352,000	345,000	843,000
	実績値	1,022,441	900,503	958,640	903,472	839,281
	計画と実績の差	653,441	539,503	606,640	558,472	△ 3,719
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	6,558,000	6,489,000	6,440,000	6,361,000	6,550,000
	実績値	7,007,704	6,878,393	6,866,926	6,713,355	6,540,601
	計画と実績の差	449,704	389,393	426,926	352,355	△ 9,399
営業費用	計画値	5,725,000	5,387,000	5,484,000	5,543,000	5,152,000
	実績値	5,358,190	5,141,643	4,979,799	4,991,215	4,804,517
	計画と実績の差	△ 366,810	△ 245,357	△ 504,201	△ 551,785	△ 347,483
営業外費用	計画値	494,000	498,000	466,000	448,000	329,000
	実績値	462,164	419,637	384,826	363,448	346,635
	計画と実績の差	△ 31,836	△ 78,363	△ 81,174	△ 84,552	17,635
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	6,219,000	5,885,000	5,950,000	5,991,000	5,481,000
	実績値	5,820,354	5,561,280	5,364,625	5,354,663	5,151,152
	計画と実績の差	△ 398,646	△ 323,720	△ 585,375	△ 636,337	△ 329,848
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	339,000	604,000	490,000	370,000	1,069,000
	実績値	1,187,350	1,317,113	1,502,301	1,358,692	1,389,449
	計画と実績の差	848,350	713,113	1,012,301	988,692	320,449
特別損益	計画値	△ 117,000	△ 17,000	△ 17,000	△ 16,000	△ 1,000
	実績値	△ 17,945	△ 152,900	△ 9,025	△ 37,238	△ 19,800
	計画と実績の差	99,055	△ 135,900	7,975	△ 21,238	△ 18,800
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	222,000	587,000	473,000	354,000	1,068,000
	実績値	1,169,405	1,164,213	1,493,276	1,321,454	1,369,649
	計画と実績の差	947,405	577,213	1,020,276	967,454	301,649
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	105.5%	110.3%	108.2%	106.2%	119.5%
	実績値	120.4%	123.7%	128.0%	125.4%	127.0%
	計画と実績の差	14.9	13.4	19.8	19.2	7.5

(注)計画値は、平成27年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市水道事業中期経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度は、平成31年3月策定の「枚方市水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益 うち料金収入	計画値	6,166,000	6,105,000	6,065,000	5,994,000	5,666,000
	実績値	5,945,335	5,840,998	5,807,935	5,766,085	5,683,152
	計画と実績の差	△ 220,665	△ 264,002	△ 257,065	△ 227,915	17,152

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	5,701,320	5,809,883	△ 108,563	△ 1.9
2. 営 業 外 収 益	839,281	903,472	△ 64,191	△ 7.1
3. 特 別 利 益	33,693	2,041	31,652	著増
4. 総 収 益 (1+2+3)	6,574,294	6,715,396	△ 141,102	△ 2.1
5. 営 業 費 用	4,804,517	4,991,215	△ 186,698	△ 3.7
6. 営 業 外 費 用	346,635	363,448	△ 16,813	△ 4.6
7. 特 別 損 失	53,493	39,279	14,214	36.2
8. 総 費 用 (5+6+7)	5,204,645	5,393,942	△ 189,297	△ 3.5
9. 営 業 収 支 (1-5)	896,803	818,668	78,135	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,389,449	1,358,692	30,757	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,369,649	1,321,454	48,195	—

総収益は 65 億 7,429 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,110 万 2 千円 (△2.1%) 減少している。これは、受託工事収益及び給水収益などの減少により、営業収益が 1 億 856 万 3 千円 (△1.9%)、分担金及び資本費繰入収益などの減少により、営業外収益が 6,419 万 1 千円 (△7.1%) 減少したためである。

一方、総費用は 52 億 464 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 8,929 万 7 千円 (△3.5%) 減少している。これは、特別損失が 1,421 万 4 千円 (36.2%) 増加したものの、修繕費や受水費の減少などにより、営業費用が 1 億 8,669 万 8 千円 (△3.7%)、支払利息及び企業債取扱費の減少により、営業外費用が 1,681 万 3 千円 (△4.6%) 減少したためである。

この結果、総収支において 13 億 6,964 万 9 千円の純利益を計上している。前年度が 13 億 2,145 万 4 千円の純利益であったのに比べ 4,819 万 5 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、126.3%で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

経常収支は 13 億 8,944 万 9 千円で、前年度に比べ 3,075 万 7 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は、127.0%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

また、営業収支は 8 億 9,680 万 3 千円で、前年度に比べ 7,813 万 5 千円増加している。営業収支比率 ([営業収益-受託工事収益]/[営業費用-受託工事費用]×100) は、118.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
27年度	7,008,205	100.0	-	5,838,800	100.0	-	1,169,405
28年度	6,878,941	98.2	△ 1.8	5,714,728	97.9	△ 2.1	1,164,213
29年度	6,867,818	98.0	△ 0.2	5,374,542	92.0	△ 6.0	1,493,276
30年度	6,715,396	95.8	△ 2.2	5,393,942	92.4	0.4	1,321,454
元年度	6,574,294	93.8	△ 2.1	5,204,645	89.1	△ 3.5	1,369,649

(注)指数は平成27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は65億7,429万4千円で、前年度に比べ1億4,110万2千円(△2.1%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	5,701,320	5,809,883	△ 108,563	△ 1.9	100.0
給 水 収 益	5,683,152	5,766,085	△ 82,933	△ 1.4	99.7
受 託 工 事 収 益	1,368	29,582	△ 28,214	△ 95.4	0.0
他 会 計 負 担 金	3,386	4,690	△ 1,304	△ 27.8	0.1
そ の 他 営 業 収 益	13,414	9,526	3,888	40.8	0.2

当年度は57億132万円で、前年度に比べ1億856万3千円(△1.9%)減少している。

これは、給水人口の減少、節水機器等の普及により給水収益が8,293万3千円(△1.4%)減少し、移設工事の減少により、受託工事収益が2,821万4千円(△95.4%)減少したことなどによるものである。

他会計負担金は消火栓に係る維持管理に対する一般会計からの負担金であり、前年度に比べ消火栓維持管理に係る経費が減少したため、130万4千円(△27.8%)の減少となっている。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	839,281	903,472	△ 64,191	△ 7.1	100.0
受 取 利 息	7,573	16,753	△ 9,180	△ 54.8	0.9
分 担 金	175,166	188,799	△ 13,633	△ 7.2	20.9
他 会 計 負 担 金	4,589	0	4,589	皆増	0.5
他 会 計 補 助 金	106,485	115,971	△ 9,486	△ 8.2	12.7
長 期 前 受 金 戻 入	487,094	491,148	△ 4,054	△ 0.8	58.0
資 本 費 繰 入 収 益	22,300	43,331	△ 21,031	△ 48.5	2.7
雑 収 益	36,074	47,470	△ 11,396	△ 24.0	4.3

当年度は8億3,928万1千円で、前年度に比べ6,419万1千円(△7.1%)減少している。

これは主に、消火栓新設分に係る経費を一般会計から繰り入れている資本費繰入収益が消火栓設置台数の減少により2,103万1千円(△48.5%)、分担金を伴う給水装置工事申込の減少に伴い、分担金が1,363万3千円(△7.2%)減少したためである。

③ 特別利益

当年度は3,369万3千円で、前年度に比べ3,165万2千円(著増)増加している。

これは、水道用地の一部を売却したことにより固定資産売却益が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は52億464万5千円で、前年度に比べ1億8,929万7千円(△3.5%)減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	4,804,517	4,991,215	△ 186,698	△ 3.7	100.0
職 員 給 与 費	591,868	626,391	△ 34,523	△ 5.5	12.3
委 託 料	513,212	512,025	1,187	0.2	10.7
修 繕 費	240,515	303,116	△ 62,601	△ 20.7	5.0
動 力 費	429,470	432,254	△ 2,784	△ 0.6	8.9
薬 品 費	79,759	71,222	8,537	12.0	1.7
受 水 費	486,327	551,790	△ 65,463	△ 11.9	10.1
工 事 請 負 費	9,475	30,030	△ 20,555	△ 68.4	0.2
減 価 償 却 費	2,179,706	2,188,318	△ 8,612	△ 0.4	45.4
資 産 減 耗 費	85,824	73,251	12,573	17.2	1.8
そ の 他	188,361	202,818	△ 14,457	△ 7.1	3.9

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

当年度は 48 億 451 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 8,669 万 8 千円 (△3.7%) 減少している。

これは、資産減耗費が 1,257 万 3 千円 (17.2%)、薬品費が 853 万 7 千円 (12.0%)、委託料が 118 万 7 千円 (0.2%) それぞれ増加したものの、受水費が 6,546 万 3 千円 (△11.9%)、修繕費が 6,260 万 1 千円 (△20.7%)、職員給与費が 3,452 万 3 千円 (△5.5%) 減少したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数 (損益勘定所属職員数、管理者含む。) の 5 か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は 12.3%となり、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業費用に占める職員給与費	11.5	14.4	11.7	12.5	12.3
職 員 数	85	81	81	80	79

受水費 6,546 万 3 千円の減少は、大阪広域水道企業団からの受水する契約量を減量したことなどによるものである。

修繕費 6,260 万 1 千円の減少は、構築物修繕料、機械及び装置修繕料が減少したことなどによるものである。

職員給与費 3,452 万 3 千円の減少は、職員数が減少したことなどによるものである。

工事請負費 2,055 万 5 千円の減少は、移設工事による事業費が減少したことなどによるものである。

資産減耗費 1,257 万 3 千円の増加は、配水管設備更新に係る除却費が増加したことなどによるものである。

薬品費 853 万 7 千円の増加は、水質処理に必要な薬品使用量が増加したことなどによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は 3 億 4,663 万 5 千円で、前年度に比べ 1,681 万 3 千円 (△4.6%) 減少している。

これは、控除対象外消費税が増加したことにより、雑支出が 1,823 万 2 千円 (89.8%) 増加したものの、営業外費用の 88.9%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、3,504 万 5 千円 (△10.2%) 減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	308,095	343,140	△ 35,045	△ 10.2	100.0
企 業 債 利 息	307,552	342,483	△ 34,931	△ 10.2	99.8
リ ー ス 支 払 利 息	543	657	△ 114	△ 17.4	0.2

企業債現在高等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

発行額を償還額以内とすることにより、企業債残高が減少している。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年度当初現在高	21,452,488	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972
2. 当該年度発行額	1,122,800	1,018,200	1,505,300	1,087,100	1,460,100
3. 当該年度償還額	1,447,664	1,518,931	1,566,171	1,633,150	1,684,829
年 度 末 現 在 高 (1 + 2 - 3)	21,127,624	20,626,893	20,566,022	20,019,972	19,795,243

③ 特別損失

特別損失は、5,349万3千円で、前年度に比べ1,421万4千円(36.2%)の増加となっている。

これは主として、更新事業に伴う資産の除却費が増加したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	2,010,368	2,922,248	△ 911,880	△ 31.2	100.0
企 業 債	1,460,100	1,087,100	373,000	34.3	72.6
工 事 負 担 金	254,242	58,812	195,430	332.3	12.6
国 府 補 助 金	35,416	24,750	10,666	43.1	1.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1,956	0	1,956	皆増	0.1
他 会 計 負 担 金	5,640	0	5,640	皆増	0.3
そ の 他 資 本 的 収 入	253,014	1,751,586	△ 1,498,572	△ 85.6	12.6
支 出 合 計 (b)	5,369,550	4,674,176	695,374	14.9	100.0
建 設 改 良 費	3,645,817	3,007,268	638,549	21.2	67.9
固 定 負 債 償 還 金	1,684,829	1,633,150	51,679	3.2	31.4
固 定 資 産 購 入 費	38,904	33,758	5,146	15.2	0.7
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 3,359,182	△ 1,751,928	△ 1,607,254	—	—

当年度の収入額は20億1,036万8千円で、前年度に比べ9億1,188万円(△31.2%)減少している。

これは、企業債が3億7,300万円(34.3%)、工事負担金が1億9,543万円(332.3%)、国府補助金が1,066万6千円(43.1%)など増加したものの、その他資本的収入が14億9,857万2千円(△85.6%)減少したためである。

なお、企業債の当年度の内訳は、上水道施設改良事業債6億1,140万円、上水道事業債8億4,870万円で、合計14億6,010万円となっている。

下水道工事に係る移設負担金などとして収入している工事負担金は、2億5,424万2千円で、移設工事件数が増加したことなどにより、1億9,543万円(332.3%)増加している。

国府補助金の増加は、主に送配水管更新事業において、基幹水道管路の耐震化事業(改築・更新)に係る大阪府生活基盤施設耐震化等補助金の交付額が増加したためである。

その他資本的収入は2億5,301万4千円で、30年度には枚方市土地開発公社からの長期貸付金返還金として15億円の収入があったことなどから、14億9,857万2千円(△85.6%)減少している。

支出額は 53 億 6,955 万円で、前年度に比べ 6 億 9,537 万 4 千円（14.9%）増加している。

これは、建設改良費が 6 億 3,854 万 9 千円（21.2%）、固定負債償還金が 5,167 万 9 千円（3.2%）、固定資産購入費が 514 万 6 千円（15.2%）増加したためである。

建設改良費の増加は、中宮浄水場更新事業費が 3 億 4,221 万 6 千円（△90.5%）、鷹塚山配水場更新工事費が 9,532 万円（△19.1%）それぞれ減少したものの、建設改良事業費が配水管更新に係る工事請負費の増加などにより 4 億 4,930 万 8 千円（59.2%）、津田低区配水場耐震化事業費が配水場整備に係る工事請負費の増加などにより 2 億 4,947 万 3 千円（著増）、鉛管解消事業費が工事請負費や委託料の増などにより 2 億 3,216 万 1 千円（37.0%）それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、33 億 5,918 万 2 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 2 億 5,331 万 8 千円、建設改良積立金 2 億円、過年度損益勘定留保資金 9 億 2,053 万 8 千円、当年度損益勘定留保資金 19 億 8,532 万 6 千円で補填している。

5. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	65,730,522	64,667,242	1,063,280	1.6	
		無 形 固 定 資 産	118,663	33,677	84,986	252.4	
		投 資	727,362	976,698	△ 249,336	△ 25.5	
		貸 倒 引 当 金	△ 17,568	△ 13,889	△ 3,679	—	
		計	66,558,979	65,663,728	895,251	1.4	
	流 動 資 産	現 金 預 金	6,869,850	6,764,469	105,381	1.6	
		未 収 金	663,842	651,167	12,675	1.9	
		貸 倒 引 当 金	△ 6,902	△ 7,504	602	—	
		前 払 金	1,323	1,107	216	19.5	
		そ の 他 流 動 資 産	21,915	21,405	510	2.4	
		計	7,550,028	7,430,644	119,384	1.6	
	資 産 合 計		74,109,007	73,094,372	1,014,635	1.4	
	負 債	固 定 負 債	企 業 債	18,043,314	18,335,143	△ 291,829	△ 1.6
			リ ー ス 債 務	80,210	21,836	58,374	267.3
引 当 金			599,313	628,387	△ 29,074	△ 4.6	
計			18,722,837	18,985,366	△ 262,529	△ 1.4	
流 動 負 債		企 業 債	1,751,929	1,684,829	67,100	4.0	
		リ ー ス 債 務	30,758	13,973	16,785	120.1	
		未 払 金	296,349	504,648	△ 208,299	△ 41.3	
		建 設 改 良 未 払 金	767,121	660,407	106,714	16.2	
		前 受 金	59,053	64,879	△ 5,826	△ 9.0	
		引 当 金	55,832	46,684	9,148	19.6	
		そ の 他 流 動 負 債	32,997	27,285	5,712	20.9	
計		2,994,039	3,002,705	△ 8,666	△ 0.3		
繰 延 収 益		長 期 前 受 金	22,391,612	22,265,831	125,781	0.6	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 13,221,229	△ 13,005,989	△ 215,240	—	
		計	9,170,383	9,259,842	△ 89,459	△ 1.0	
合 計		30,887,259	31,247,913	△ 360,654	△ 1.2		
資 本		資 本 金	自 己 資 本 金	27,282,764	27,282,764	0	0.0
	計		27,282,764	27,282,764	0	0.0	
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	3,693,977	3,688,337	5,640	0.2	
		利 益 剰 余 金	12,245,007	10,875,358	1,369,649	12.6	
		計	15,938,984	14,563,695	1,375,289	9.4	
	合 計		43,221,748	41,846,459	1,375,289	3.3	
負 債 資 本 合 計		74,109,007	73,094,372	1,014,635	1.4		

① 資産について

資産総額は741億900万7千円で、前年度末に比べ10億1,463万5千円(1.4%)増加している。資産の構成は、固定資産89.8%、流動資産10.2%である。

ア. 固定資産

固定資産は665億5,897万9千円で、前年度末に比べ8億9,525万1千円(1.4%)増加している。

有形固定資産は657億3,052万2千円で、前年度末に比べ10億6,328万円(1.6%)増加している。

これは、機械及び装置が2億126万8千円(△3.8%)、建物が8,513万2千円(△3.5%)、器具及び備品が999万4千円(△11.3%)減少したものの、配水管更新事業や鉛管解消事業等により構築物が8億6,650万6千円(2.0%)、津田低区配水場耐震化事業や送配水管更生事業等により建設仮勘定が4億1,445万円(26.7%)増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1億1,866万3千円で、ソフトウェアが8,847万2千円(著増)増加したことなどにより前年度末に比べ8,498万6千円(252.4%)増加している。

投資は7億2,736万2千円で、前年度末に比べ2億4,933万6千円(△25.5%)減少している。

これは主に、下水道事業会計からの長期貸付金返還により2億5,301万4千円(△26.3%)減少したためである。また、破産更生債権等に係る未収金1,756万8千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は75億5,002万8千円で、前年度末に比べ1億1,938万4千円(1.6%)増加している。

これは、現金預金が1億538万1千円(1.6%)増加したことなどによるものである。

② 負債について

負債総額は308億8,725万9千円で、前年度末に比べ3億6,065万4千円(△1.2%)減少している。負債の構成は、固定負債60.6%、流動負債9.7%、繰延収益29.7%である。

ア. 固定負債

固定負債は187億2,283万7千円で、前年度末に比べ2億6,252万9千円(△1.4%)減少している。

これは、企業債が発行額より償還額が大きかったことから2億9,182万9千円(△

1.6%)、退職給付引当金が2,907万4千円(△4.6%)減少したことなどによるものである。

イ. 流動負債

流動負債は29億9,403万9千円で、前年度末に比べ866万6千円(△0.3%)減少している。

これは、建設改良未払金が津田低区配水場整備工事等により1億671万4千円(16.2%)、企業債が翌年度償還額の増加により6,710万円(4.0%)増加したものの、未払金が営業未払金やその他未払金の減少などにより2億829万9千円(△41.3%)、前受金が582万6千円(△9.0%)減少したことなどによるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は91億7,038万3千円で、前年度末に比べ8,945万9千円(△1.0%)減少している。

③ 資本について

資本総額は432億2,174万8千円で、前年度末に比べ13億7,528万9千円(3.3%)増加している。資本の構成は、資本金63.1%、剰余金36.9%である。

ア. 資本金

資本金総額は272億8,276万4千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

剰余金は159億3,898万4千円で、前年度末に比べ13億7,528万9千円(9.4%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金23.2%、利益剰余金76.8%である。

資本剰余金は36億9,397万7千円で、前年度末に比べ564万円(0.2%)増加している。

利益剰余金は122億4,500万7千円で、前年度末に比べ13億6,964万9千円(12.6%)増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金15億2,145万4千円は、当年度中に8億3,030万7千円を建設改良積立金、6億9,114万7千円をその他積立金に積立て、全額利益処分をしている。当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益13億6,964万9千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額2億円を含め、15億6,964万9千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,369,649	1,321,454	48,195
減価償却費	2,179,706	2,188,318	△8,612
長期前受金戻入額	△487,094	△491,148	4,054
固定資産除却費	137,901	81,143	56,758
受取利息	△7,573	△16,753	9,180
支払利息	308,096	343,140	△35,044
未収金の増減(△は増加)	△16,354	△59,550	43,196
未払金の増減(△は減少)	△208,299	69,265	△277,564
貯蔵品の増減(△は増加)	△739	2,539	△3,278
退職給付引当金の増減(△は減少)	△29,074	△26,686	△2,388
修繕引当金の増減(△は減少)	8,961	△9,590	18,551
賞与等引当金の増減(△は減少)	187	719	△532
貸倒引当金の増減(△は減少)	3,077	1,164	1,913
その他流動資産の増減(△は増加)	13	△236	249
その他流動負債の増減(△は減少)	△113	48,911	△49,024
その他	6,719	-	6,719
小計	3,265,063	3,452,690	△187,627
利息の受取額	2,144	4,693	△2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267,207	3,457,383	△190,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△3,266,929	△2,962,767	△304,162
固定資産の売却による収入	1,956	-	1,956
工事負担金	253,764	58,768	194,996
国庫補助による収入	35,416	24,750	10,666
貸付金返還による収入	253,014	1,751,586	△1,498,572
利息の受取額	5,429	12,060	△6,631
未払金の増減(△は減少)	106,714	16,757	89,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610,636	△1,098,846	△1,511,790
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,460,100	1,087,100	373,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,684,829	△1,633,150	△51,679
他会計からの出資等による収入	6,271	-	6,271
利息の支払いによる支出	△308,096	△343,140	35,044
リース債務の返済による支出	△24,636	△33,676	9,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,190	△922,866	371,676
資金増加額(又は減少)	105,381	1,435,671	△1,330,290
資金期首残高	6,764,469	5,328,798	1,435,671
資金期末残高	6,869,850	6,764,469	105,381

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億6,720万7千円で、前年度に比べ1億9,017万6千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億1,063万6千円で、前年度に比べ15億1,179万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△5億5,119万円で、前年度に比べ3億7,167万6千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は前年度に比べ1億538万1千円の増加となり、資金期末残高は68億6,985万円となっている。

6. 収益性について

供給単価と給水原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
供給単価 (a)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	138.27	137.11	136.92	136.86	136.14
給水原価 (b)	$\frac{\text{総費用－受託工事費等}}{\text{有 収 水 量}}$	121.92	114.96	112.12	114.79	111.64
差 引 き	(a)－(b)	16.35	22.15	24.80	22.07	24.50
料 金 回 収 率	(a)／(b)	113.4	119.3	122.1	119.2	121.9

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋特別損失＋長期前受金戻入

次に、1 m³当たりの給水原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 水 原 価	121.92 (100.0 %)	114.96 (100.0 %)	112.12 (100.0 %)	114.79 (100.0 %)	111.64 (100.0 %)
職 員 給 与 費	14.15 (11.6 %)	17.06 (14.8 %)	13.43 (12.0 %)	14.79 (12.9 %)	14.10 (12.6 %)
支 払 利 息	10.41 (8.5 %)	9.70 (8.5 %)	8.90 (7.9 %)	8.15 (7.1 %)	7.38 (6.6 %)
減 価 償 却 費	58.98 (48.4 %)	51.62 (44.9 %)	51.04 (45.5 %)	51.94 (45.2 %)	52.21 (46.8 %)
受 水 費	13.76 (11.3 %)	13.16 (11.4 %)	13.60 (12.1 %)	13.10 (11.4 %)	11.65 (10.4 %)
動 力 費	10.34 (8.5 %)	9.80 (8.5 %)	10.28 (9.2 %)	10.26 (8.9 %)	10.29 (9.2 %)
委 託 料	9.92 (8.1 %)	11.42 (9.9 %)	11.50 (10.3 %)	12.15 (10.6 %)	12.30 (11.0 %)
修 繕 費	4.13 (3.4 %)	6.73 (5.9 %)	6.49 (5.8 %)	7.19 (6.3 %)	5.76 (5.2 %)
薬 品 費	1.48 (1.2 %)	1.50 (1.3 %)	1.58 (1.4 %)	1.69 (1.5 %)	1.91 (1.7 %)
そ の 他	11.76 (9.7 %)	6.95 (6.1 %)	7.73 (6.9 %)	7.18 (6.3 %)	7.71 (6.9 %)
計	134.93 (110.7 %)	127.94 (111.3 %)	124.55 (111.1 %)	126.45 (110.2 %)	123.31 (110.4 %)
長 期 前 受 金 戻 入 見 合 い 分	△ 13.01 (△10.7 %)	△ 12.98 (△11.3 %)	△ 12.43 (△11.1 %)	△ 11.66 (△10.2 %)	△ 11.67 (△10.4 %)

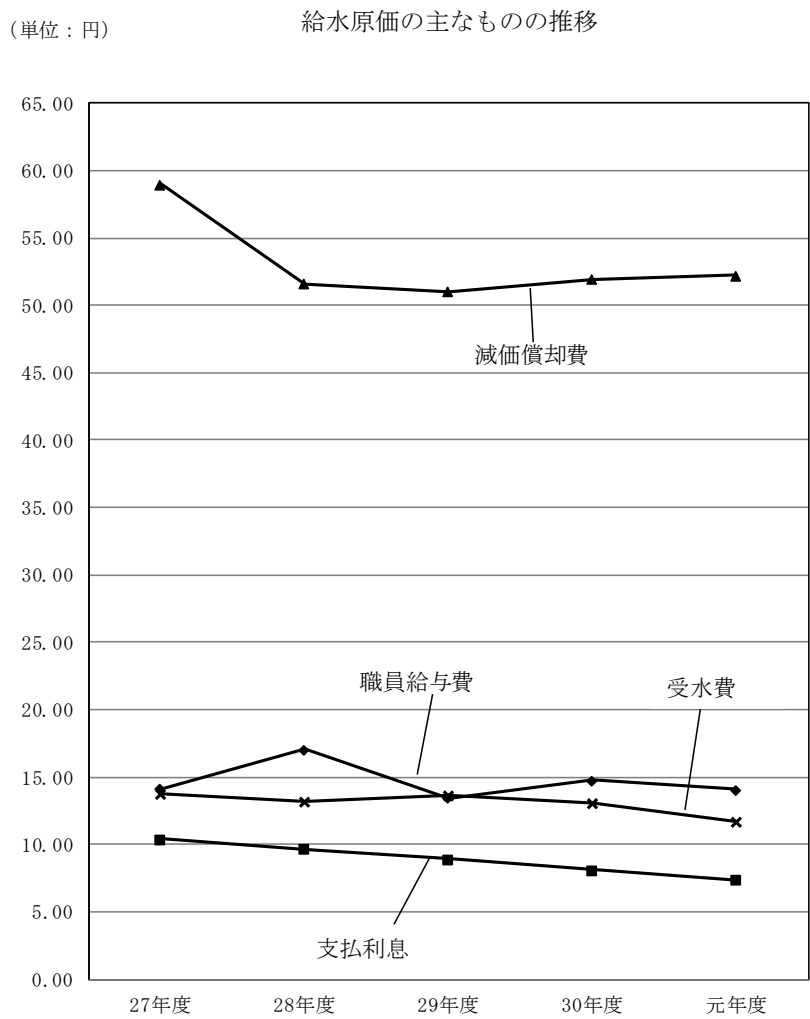
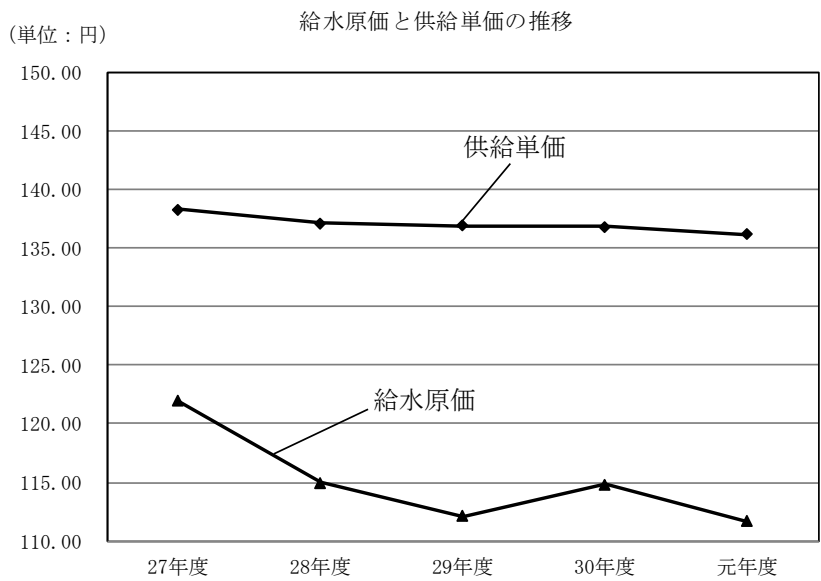
(注) 下段()書きは、構成比である。

有収水量 1 m³当たりの供給単価（平均販売価格）は 136 円 14 銭、これに対する給水原価は 111 円 64 銭で、差引き 24 円 50 銭供給単価が上回っている。

1 m³当たりの料金回収率（供給単価／給水原価×100）は 121.9%で、前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

これは、供給単価において、大口利用者の地下水利用等で料金単価の高い区分の調定水量が減少したことにより、給水収益が減少したことから、前年度に比べ 72 銭減少したものの、給水原価において、修繕費や受水費の減少などにより前年度に比べ 3 円 15 銭減少したためである。

主な費目等の5か年の推移は、次表のとおりである。



7. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの給水人口、給水量（有収水量）等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員1人当たり 給 水 人 口	人	4,764 (105.6 %)	4,987 (104.7 %)	4,970 (99.7 %)	5,016 (100.9 %)	5,062 (100.9 %)
職員1人当たり 給 水 量	m ³	505,843 (104.7 %)	525,934 (104.0 %)	523,696 (99.6 %)	526,647 (100.6 %)	528,426 (100.3 %)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,197 (83.3 %)	9,143 (127.0 %)	7,178 (78.5 %)	7,830 (109.1 %)	7,492 (95.7 %)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	70,415 (102.8 %)	73,801 (104.8 %)	72,942 (98.8 %)	72,624 (99.6 %)	72,169 (99.4 %)
労 働 分 配 率	%	10.2	12.4	9.8	10.8	10.4

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

8. 未収金について

当年度末における未収金は6億8,141万円で、主なものは給水収益未収金6億131万4千円、下水道事業会計からの庁舎及び管理棟に係る家賃収入及び分担金等の営業外未収金4,942万9千円などである。

このうち、給水収益未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

給 水 収 益 未 収 金 調 書

(単位:千円)

年 度	30 年 度 末 残 高	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
27 年 度 以 前	11,888	3,165	10	913	7,800
28 年 度	10,571	1,604	10	0	8,957
29 年 度	12,004	3,290	18	60	8,636
30 年 度	565,976	554,207	1,331	5	10,433
元 年 度	-	-	-	-	565,488
計	600,439	562,266	1,369	978	601,314

平成30年度末残高の給水収益未収金合計6億43万9千円(101,345件)のうち5億6,226万6千円(94,934件)を徴収し、97万8千円(60件)を不納欠損処分している。

なお、5月末日時点の給水収益過年度未収金は、7,422万5千円である。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

給水債権等の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	1.18	6,902
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			773
	「精算不能等未収金」			16,795
合 計				24,470

貸倒見積高 2,447 万円については、一般債権及び貸倒懸念債権 690 万 2 千円（給水収益に係る見積り）を流動資産に、破産更生債権等 1,756 万 8 千円（給水収益に係る見積り 1,749 万 6 千円、修繕工事収益に係る見積り 7 万 2 千円）を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 47 万 4 千円、破産更生債権等 51 万 1 千円を取り崩している。

10. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	70億6,118万7千円
	決算額	70億8,743万5千円
	執行率	100.4%

である。

支出は	予算額	61億6,650万1千円
	決算額	54億5,444万5千円
	執行率	88.5%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	24億4,972万6千円
	決算額	20億1,036万8千円
	執行率	82.1%

である。

支出は	予算額	69億5,320万5千円
	決算額	53億6,955万円
	執行率	77.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算 現 額	決 算 額
営業収益 (a)	6,255,469	6,195,793
給水収益	6,236,935	6,177,498
受託工事収益	2,553	1,494
他会計負担金	3,386	3,386
その他営業収益	12,595	13,415
営業外収益 (b)	790,603	857,875
受取利息	9,711	7,573
分担金	181,565	190,772
他会計負担金	4,589	4,589
他会計補助金	106,485	106,485
長期前受金戻入	432,153	487,094
資本費繰入収益	22,300	22,300
雑収益	33,800	39,062
特別利益 (c)	15,115	33,767
固定資産売却益	14,668	32,401
過年度損益修正益	447	1,006
引当金戻入	-	360
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	7,061,187	7,087,435
営業費用 (e)	5,578,210	4,978,280
原水及び浄水費	1,778,433	1,578,694
配水及び給水費	801,127	670,875
受託工事費	4,524	3,578
業務費	228,513	226,558
総係費	322,423	233,046
減価償却費	2,227,078	2,179,706
資産減耗費	216,112	85,823
営業外費用 (f)	497,109	422,204
支払利息及び企業債取扱費	316,954	308,096
雑支出	50,155	31,842
消費税及び地方消費税	130,000	82,266
特別損失 (g)	61,182	53,961
災害による損失	500	355
過年度損益修正損	8,091	1,528
その他特別損失	52,591	52,078
予備費 (h)	30,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	6,166,501	5,454,445
営業収支 (a)-(e)	677,259	1,217,513
総収支 (d)-(i)	894,686	1,632,990

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	30 年 度 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
99.0	6,273,536	△ 77,743	△ 1.2
99.0	6,227,372	△ 49,874	△ 0.8
58.5	31,948	△ 30,454	△ 95.3
100.0	4,690	△ 1,304	△ 27.8
106.5	9,526	3,889	40.8
108.5	921,149	△ 63,274	△ 6.9
78.0	16,753	△ 9,180	△ 54.8
105.1	203,903	△ 13,131	△ 6.4
100.0	—	4,589	皆増
100.0	115,971	△ 9,486	△ 8.2
112.7	491,148	△ 4,054	△ 0.8
100.0	43,331	△ 21,031	△ 48.5
115.6	50,043	△ 10,981	△ 21.9
223.4	2,204	31,563	著増
220.9	—	32,401	皆増
225.1	2,204	△ 1,198	△ 54.4
—	—	360	皆増
100.4	7,196,889	△ 109,454	△ 1.5
89.2	5,157,749	△ 179,469	△ 3.5
88.8	1,695,298	△ 116,604	△ 6.9
83.7	681,412	△ 10,537	△ 1.5
79.1	29,306	△ 25,728	△ 87.8
99.1	227,188	△ 630	△ 0.3
72.3	262,976	△ 29,930	△ 11.4
97.9	2,188,318	△ 8,612	△ 0.4
39.7	73,251	12,572	17.2
84.9	473,498	△ 51,294	△ 10.8
97.2	343,140	△ 35,044	△ 10.2
63.5	20,384	11,458	56.2
63.3	109,974	△ 27,708	△ 25.2
88.2	41,257	12,704	30.8
71.0	29,274	△ 28,919	△ 98.8
18.9	4,092	△ 2,564	△ 62.7
99.0	7,891	44,187	560.0
0.0	0	0	—
88.5	5,672,504	△ 218,059	△ 3.8
—	1,115,787	101,726	—
—	1,524,385	108,605	—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
(1) 営 業 収 益	5,985,263	△ 178,067	△ 2.9	5,977,890	△ 7,373	△ 0.1
ア. 給 水 収 益	5,945,335	△ 143,084	△ 2.4	5,840,998	△ 104,337	△ 1.8
イ. 受 託 工 事 収 益	19,110	△ 34,950	△ 64.7	116,385	97,275	509.0
ウ. 他 会 計 負 担 金	9,139	3,563	63.9	7,446	△ 1,693	△ 18.5
エ. そ の 他 営 業 収 益	11,679	△ 3,596	△ 23.5	13,061	1,382	11.8
(2) 営 業 外 収 益	1,022,441	91,290	9.8	900,503	△ 121,938	△ 11.9
(3) 特 別 利 益	501	△ 23,193	△ 97.9	548	47	9.4
2. 費 用	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
(1) 営 業 費 用	5,358,190	170,846	3.3	5,141,643	△ 216,547	△ 4.0
ア. 職 員 給 与 費	611,711	△ 165,437	△ 21.3	740,545	128,834	21.1
イ. 減 価 償 却 費	2,535,886	70,457	2.9	2,199,006	△ 336,880	△ 13.3
ウ. 工 事 請 負 費	17,969	△ 31,285	△ 63.5	104,850	86,881	483.5
エ. 受 水 費	591,529	△ 8,386	△ 1.4	560,755	△ 30,774	△ 5.2
オ. 動 力 費	444,583	△ 12,660	△ 2.8	417,494	△ 27,089	△ 6.1
カ. 委 託 料	429,750	9,303	2.2	486,602	56,852	13.2
キ. 修 繕 費	177,653	70,108	65.2	286,908	109,255	61.5
ク. 薬 品 費	63,690	△ 9,719	△ 13.2	63,818	128	0.2
ケ. そ の 他	485,419	248,465	104.9	281,665	△ 203,754	△ 42.0
(2) 営 業 外 費 用	462,164	△ 15,099	△ 3.2	419,637	△ 42,527	△ 9.2
ア. 支 払 利 息	447,497	△ 23,522	△ 5.0	413,144	△ 34,353	△ 7.7
イ. そ の 他	14,667	8,423	134.9	6,493	△ 8,174	△ 55.7
(3) 特 別 損 失	18,446	14,850	413.0	153,448	135,002	731.9
3. 総 収 支	1,169,405	△ 280,567	—	1,164,213	△ 5,192	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		8.7 %			10.8 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		6.4 %			6.0 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		10.5 %			13.0 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		7.7 %			7.2 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
5,908,286	△ 69,604	△ 1.2	5,809,883	△ 98,403	△ 1.7	5,701,320	△ 108,563	△ 1.9
5,807,935	△ 33,063	△ 0.6	5,766,085	△ 41,850	△ 0.7	5,683,152	△ 82,933	△ 1.4
82,705	△ 33,680	△ 28.9	29,582	△ 53,123	△ 64.2	1,368	△ 28,214	△ 95.4
5,095	△ 2,351	△ 31.6	4,690	△ 405	△ 7.9	3,386	△ 1,304	△ 27.8
12,551	△ 510	△ 3.9	9,526	△ 3,025	△ 24.1	13,414	3,888	40.8
958,640	58,137	6.5	903,472	△ 55,168	△ 5.8	839,281	△ 64,191	△ 7.1
892	344	62.8	2,041	1,149	128.8	33,693	31,652	著増
5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
4,979,799	△ 161,844	△ 3.1	4,991,215	11,416	0.2	4,804,517	△ 186,698	△ 3.7
581,437	△ 159,108	△ 21.5	626,391	44,954	7.7	591,868	△ 34,523	△ 5.5
2,165,028	△ 33,978	△ 1.5	2,188,318	23,290	1.1	2,179,706	△ 8,612	△ 0.4
72,901	△ 31,949	△ 30.5	30,030	△ 42,871	△ 58.8	9,475	△ 20,555	△ 68.4
576,704	15,949	2.8	551,790	△ 24,914	△ 4.3	486,327	△ 65,463	△ 11.9
436,002	18,508	4.4	432,254	△ 3,748	△ 0.9	429,470	△ 2,784	△ 0.6
487,755	1,153	0.2	512,025	24,270	5.0	513,212	1,187	0.2
275,500	△ 11,408	△ 4.0	303,116	27,616	10.0	240,515	△ 62,601	△ 20.7
67,170	3,352	5.3	71,222	4,052	6.0	79,759	8,537	12.0
317,302	35,637	12.7	276,069	△ 41,233	△ 13.0	274,185	△ 1,884	△ 0.7
384,826	△ 34,811	△ 8.3	363,448	△ 21,378	△ 5.6	346,635	△ 16,813	△ 4.6
377,447	△ 35,697	△ 8.6	343,140	△ 34,307	△ 9.1	308,095	△ 35,045	△ 10.2
7,379	886	13.6	20,308	12,929	175.2	38,540	18,232	89.8
9,917	△ 143,531	△ 93.5	39,279	29,362	296.1	53,493	14,214	36.2
1,493,276	329,063	—	1,321,454	△ 171,822	—	1,369,649	48,195	—
8.5 %			9.3 %			9.0 %		
5.5 %			5.1 %			4.7 %		
10.8 %			11.6 %			11.4 %		
7.0 %			6.4 %			5.9 %		

2. 財務分析に

項 目	計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1) 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (74,109,007 千円)}} \times 100$	91.8
(2) 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (18,722,837 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,109,007 千円)}} \times 100$	27.0
(3) 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (52,392,131 千円)}}{\text{負債資本合計 (74,109,007 千円)}} \times 100$	69.0
(4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (71,114,968 千円)}} \times 100$	95.6
(5) 固定比率	$\frac{\text{固定資産 (66,558,979 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (52,392,131 千円)}} \times 100$	133.0
(6) 流動比率	$\frac{\text{流動資産 (7,550,028 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	208.9
(7) 当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (7,526,790 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	208.0
(8) 現金比率	$\frac{\text{現金預金 (6,869,850 千円)}}{\text{流動負債 (2,994,039 千円)}} \times 100$	187.4

(注) 現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

30 年 度	元 年 度	摘 要
89.8	89.8	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
26.0	25.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
69.9	70.7	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
93.7	93.6	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
128.5	127.0	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましいが、水道事業の場合は、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高く、100%を超えていても、(4)の固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。
247.5	252.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
246.7	251.4	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
225.3	229.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	27 年 度			28 年 度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
給水人口	人	404,918	△ 1,202	△ 0.3	403,986	△ 932	△ 0.2
普及率	%	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数	戸	171,757	583	0.3	171,937	180	0.1
給水栓数	栓	154,843	1,094	0.7	155,540	697	0.5
配水量 (a)	m ³	46,221,251	△ 461,542	△ 1.0	46,006,292	△ 214,959	△ 0.5
有収水量 (b)	m ³	42,996,692	△ 487,622	△ 1.1	42,600,691	△ 396,001	△ 0.9
有収率 (b)／(a)	%	93.0	△ 0.1	—	92.6	△ 0.4	—
供給単価 (c)	円	138.27	△ 1.74	△ 1.2	137.11	△ 1.16	△ 0.8
給水原価 (d)	円	121.92	5.33	4.6	114.96	△ 6.96	△ 5.7
差引(損益) (c)－(d)	円	16.35	△ 7.07	—	22.15	5.80	—
収益的収入 (e)	千円	7,008,205	△ 109,970	△ 1.5	6,878,941	△ 129,264	△ 1.8
収益的支出 (f)	千円	5,838,800	170,597	3.0	5,714,728	△ 124,072	△ 2.1
総収支 (e)－(f)	千円	1,169,405	△ 280,567	△ 19.3	1,164,213	△ 5,192	△ 0.4
資本的収入	千円	1,559,056	△ 235,477	△ 13.1	2,967,901	1,408,845	90.4
資本的支出	千円	5,181,566	318,521	6.5	7,204,869	2,023,303	39.0
職員数(臨時職員を除く)	人	116	△ 3	△ 2.5	114	△ 2	△ 1.7
1日配水能力 (g)	m ³	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
1日最大配水量 (h)	m ³	139,700	△ 2,200	△ 1.6	138,500	△ 1,200	△ 0.9
1日平均配水量 (i)	m ³	126,288	△ 1,610	△ 1.3	126,045	△ 243	△ 0.2
施設利用率 (i)／(g)	%	61.1	△ 0.7	—	61.0	△ 0.1	—
最大稼働率 (h)／(g)	%	67.6	△ 1.0	—	67.0	△ 0.6	—
取水	m ³	46,762,151	△ 295,152	△ 0.6	46,297,492	△ 464,659	△ 1.0
自己水	m ³	38,954,500	△ 191,410	△ 0.5	38,893,700	△ 60,800	△ 0.2
受水	m ³	7,807,651	△ 103,742	△ 1.3	7,403,792	△ 403,859	△ 5.2
取水量に占める自己水の割合	%	83.3	0.1	—	84.0	0.7	—

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

5 か年の推移

(増減率:%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
402,587	△ 1,399	△ 0.3	401,294	△ 1,293	△ 0.3	399,933	△ 1,361	△ 0.3
100.0	0.0	—	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
172,637	700	0.4	173,487	850	0.5	174,169	682	0.4
156,517	977	0.6	157,375	858	0.5	158,424	1,049	0.7
45,816,578	△ 189,714	△ 0.4	45,464,100	△ 352,478	△ 0.8	45,194,481	△ 269,619	△ 0.6
42,419,360	△ 181,331	△ 0.4	42,131,791	△ 287,569	△ 0.7	41,745,634	△ 386,157	△ 0.9
92.6	0.0	—	92.7	0.1	—	92.4	△ 0.3	—
136.92	△ 0.19	△ 0.1	136.86	△ 0.06	△ 0.0	136.14	△ 0.72	△ 0.5
112.12	△ 2.84	△ 2.5	114.79	2.67	2.4	111.64	△ 3.15	△ 2.7
24.80	2.65	—	22.07	△ 2.73	—	24.50	2.43	—
6,867,818	△ 11,123	△ 0.2	6,715,396	△ 152,422	△ 2.2	6,574,294	△ 141,102	△ 2.1
5,374,542	△ 340,186	△ 6.0	5,393,942	19,400	0.4	5,204,645	△ 189,297	△ 3.5
1,493,276	329,063	28.3	1,321,454	△ 171,822	△ 11.5	1,369,649	48,195	3.6
1,842,102	△ 1,125,799	△ 37.9	2,922,248	1,080,146	58.6	2,010,368	△ 911,880	△ 31.2
5,003,785	△ 2,201,084	△ 30.5	4,674,176	△ 329,609	△ 6.6	5,369,550	695,374	14.9
115	1	0.9	115	0	0.0	113	△ 2	△ 1.7
206,800	0	0.0	206,800	0	0.0	206,800	0	0.0
135,400	△ 3,100	△ 2.2	138,400	3,000	2.2	133,500	△ 4,900	△ 3.5
125,525	△ 520	△ 0.4	124,559	△ 966	△ 0.8	123,482	△ 1,077	△ 0.9
60.7	△ 0.3	—	60.2	△ 0.5	—	59.7	△ 0.5	—
65.5	△ 1.5	—	66.9	1.4	—	64.6	△ 2.3	—
46,172,688	△ 124,804	△ 0.3	45,820,122	△ 352,566	△ 0.8	45,480,481	△ 339,641	△ 0.7
38,292,010	△ 601,690	△ 1.5	38,228,400	△ 63,610	△ 0.2	38,802,000	573,600	1.5
7,880,678	476,886	6.4	7,591,722	△ 288,956	△ 3.7	6,678,481	△ 913,241	△ 12.0
82.9	△ 1.1	—	83.4	0.5	—	85.3	1.9	—

(掲載省略)

(掲載省略)

下水道事業会計

第6. 下水道事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益 125 億 3,709 万 5 千円に対し、費用 107 億 154 万 8 千円で、収支差引き 18 億 3,554 万 7 千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は 23 億 2,935 万 3 千円となっている。前年度との比較では、収益で 3,507 万 7 千円（△0.3%）の減少、費用で 7,615 万 9 千円（0.7%）の増加となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 72 億 1,275 万 3 千円に対し、支出は 125 億 5,845 万 4 千円で収支差引き 53 億 4,570 万 1 千円の不足となり、この不足額は、前年度からの繰越工事資金、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和元年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和元年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は 3,458 ヘクタール、全体計画面積の 5,228 ヘクタールに対する整備面積普及率は 66.1%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。整備区域内人口は 389,151 人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は 97.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ 806,085 m³（△1.8%）、有収水量は 127,651 m³（△0.3%）それぞれ減少し、有収率は 87.2%で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成 31 年 3 月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、下水道の新規整備や施設等の維持管理・建設改良等、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水整備事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水整備事業で、引き続き、溝谷川ポンプ場整備事業、新安居川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹠排水区、楠葉排水区において、引き続き、雨水貯留管整備工事を進めるなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1 m³当たりの使用料単価は 150 円 91 銭、汚水処理原価については、令和元年度より汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて算出したことから 150 円 91 銭となり、経費回収率は 100%となっている。

収益では、一般会計からの繰入金について、令和元年度より総務省が示す基準に基づくものを「他会計負担金」、それ以外のものを「他会計補助金」として扱っており、これらが決

算数値に影響している。営業収益では、前年度に比べ、他会計負担金が 5 億 4,854 万 4 千円 (46.5%)、営業外収益の他会計負担金が 161 万 2 千円 (皆増)、特別利益が 4 億 4,846 万 5 千円 (146.3%) 増加したものの、営業収益の下水道使用料が 4,526 万 8 千円 (Δ 0.8%)、他会計補助金が 9 億 2,163 万 5 千円 (Δ 46.2%)、営業外収益の他会計補助金が 7,029 万 3 千円 (Δ 30.7%) それぞれ減少したことなどにより、総収益は 3,507 万 7 千円 (Δ 0.3%) の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業外費用の支払利息及び企業債取扱費が 1 億 3,956 万 7 千円 (Δ 10.7%) 減少したものの、営業費用の修繕費が 4,433 万 6 千円 (93.9%)、流域下水道維持管理費が 1 億 6,480 万円 (11.3%) それぞれ増加したことなどにより、総費用は 7,615 万 9 千円 (0.7%) の増加となっている。

その結果、当年度純利益は 18 億 3,554 万 7 千円となり、当年度末処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 4 億 9,380 万 6 千円を含め、23 億 2,935 万 3 千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 69.4%となり、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。なお、現金預金は 35 億 3,903 万円で、前年度に比べ 1 億 6,845 万 1 千円 (5.0%) 増加している。

今後は、汚水事業については、施設の老朽化に伴う更新や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の局地的豪雨等による浸水被害の軽減対策として、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づく雨水貯留管整備事業が完了した後は、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

令和元年度の決算状況をみると、総収支で 18 億 3,554 万 7 千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

令和元年度末における本市下水道の整備人口普及率は 97.3%に達しており、平成 30 年度には中部及び東部を中心とする住居系地域における事業概成を迎え、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。

一方で、下水道施設については、建設から維持管理への転換期を迎えているが、管渠改善率の数値が低いことは施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後は、更新需要や耐震化等に対応するための事業費が増加していくことが予測される。

平成 31 年 3 月には「枚方市下水道事業経営計画」の後継計画である「枚方市下水道事業経営戦略」が策定されている。同戦略の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和 5 年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。高利率企業債の償還も進んでいるとはいえ、令和元年度末残高では 621 億円と多額であり、今後の施設の更新需要等に対応するため毎年度 20 億円以上の新たな企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となつてきている。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う経営戦略の見直しに当たっては、経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 局地的豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため、計画的かつ着実に雨水整備事業を進めること。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 私道における下水道整備については、権利確認や調査並びに権利者への粘り強い交渉を継続し、未承諾地区の解消に努めること。

なお、令和元年度決算書の注記表には、重要な後発事象として、過年度分等の下水道使用料の過大請求による返還金等の発生が見込まれる旨の記載がされている。当該事象は、次年度の決算に影響を及ぼすだけでなく、市民からの上下水道局に対する信頼を大きく損なうもので大変遺憾である。今後二度と同様の事象が発生することがないように、徹底した防止策を講じるよう申し添える。

2. 業務実績について

事業面では、汚水整備事業において、未整備地区である杉山手地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水整備事業においては、引き続き、新安居川ポンプ場整備事業、溝谷川ポンプ場整備事業に取り組んでいる。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき、蹉跎排水区、楠葉排水区において、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は 3,442 ヘクタール、全体計画面積 5,228 ヘクタールに対する処理面積普及率は 65.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は 389,151 人で、前年度に比べ 1,183 人 (0.3%) 増加し、行政区域内人口 399,953 人に対する整備人口普及率は 97.3%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

また、水洗化率向上への取組の一つとして、前年度より 5 か年計画で、未接続家屋に対し職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行っている。

当年度末の水洗化人口は 376,179 人で、前年度に比べ 31人 (0.0%) 増加し、処理区域内人口に対する水洗化率は 97.3%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

汚水処理水量 44,895,152 m³のうち有収水量は 39,126,714 m³で、前年度に比べ 127,651 m³ (△0.3%) 減少したが、汚水処理水量が前年度に比べ 806,085 m³ (△1.8%) 減少したため、有収率は 87.2%と、1.3 ポイント上昇している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	399,953	401,314	△ 1,361	△ 0.3
処理区域内人口	人	386,793	387,863	△ 1,070	△ 0.3
処理人口普及率	%	96.7	96.6	0.1	—
整備区域内人口	人	389,151	387,968	1,183	0.3
整備人口普及率	%	97.3	96.7	0.6	—
行政区域面積	ha	6,512	6,512	0	0.0
全体計画面積	ha	5,228	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,442	3,429	13	0.4
処理面積普及率	%	65.8	65.6	0.2	—
整備面積	ha	3,458	3,442	16	0.5
整備面積普及率	%	66.1	65.8	0.3	—
水洗化人口	人	376,179	376,148	31	0.0
水洗化率	%	97.3	97.0	0.3	—
総処理水量	m ³	45,124,153	46,045,412	△ 921,259	△ 2.0
汚水処理水量	m ³	44,895,152	45,701,237	△ 806,085	△ 1.8
有収水量	m ³	39,126,714	39,254,365	△ 127,651	△ 0.3
有収率	%	87.2	85.9	1.3	—
污水管布設延長	m	989,249	983,176	6,073	0.6
使用料単価	円	150.91	151.57	△ 0.66	△ 0.4
汚水処理原価	円	150.91	176.17	△ 25.26	△ 14.3
収益的収入	千円	12,537,095	12,572,172	△ 35,077	△ 0.3
収益的支出	千円	10,701,548	10,625,389	76,159	0.7
総収支	千円	1,835,547	1,946,783	△ 111,236	△ 5.7
資本的収入	千円	7,212,753	4,841,989	2,370,764	49.0
資本的支出	千円	12,558,454	10,058,261	2,500,193	24.9
職員数(臨時職員を除く)	人	116	115	1	0.9

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益	計画値	8,740,000	8,698,000	8,682,000	8,653,000	9,133,000
	実績値	8,931,091	8,991,528	9,184,376	9,141,168	8,733,490
	計画と実績の差	191,091	293,528	502,376	488,168	△ 399,510
営業外収益	計画値	645,000	691,000	600,000	521,000	3,213,000
	実績値	4,160,272	3,432,272	3,124,665	3,124,490	3,048,626
	計画と実績の差	3,515,272	2,741,272	2,524,665	2,603,490	△ 164,374
収入計 (営業収益+営業外収益)	計画値	9,385,000	9,389,000	9,282,000	9,174,000	12,346,000
	実績値	13,091,363	12,423,800	12,309,041	12,265,658	11,782,116
	計画と実績の差	3,706,363	3,034,800	3,027,041	3,091,658	△ 563,884
営業費用	計画値	7,028,000	7,097,000	7,127,000	7,209,000	9,404,000
	実績値	8,577,246	8,686,458	8,978,215	8,775,074	8,971,267
	計画と実績の差	1,549,246	1,589,458	1,851,215	1,566,074	△ 432,733
営業外費用	計画値	1,965,000	1,841,000	1,717,000	1,608,000	1,345,000
	実績値	1,878,940	1,716,881	1,628,175	1,495,949	1,412,357
	計画と実績の差	△ 86,060	△ 124,119	△ 88,825	△ 112,051	67,357
支出計 (営業費用+営業外費用)	計画値	8,993,000	8,938,000	8,844,000	8,817,000	10,749,000
	実績値	10,456,186	10,403,339	10,606,390	10,271,023	10,383,624
	計画と実績の差	1,463,186	1,465,339	1,762,390	1,454,023	△ 365,376
経常損益 (収入計-支出計)	計画値	392,000	451,000	438,000	357,000	1,597,000
	実績値	2,635,177	2,020,461	1,702,651	1,994,635	1,398,492
	計画と実績の差	2,243,177	1,569,461	1,264,651	1,637,635	△ 198,508
特別損益	計画値	36,000	37,000	37,000	38,000	67,000
	実績値	66,696	85,501	85,453	△ 47,852	437,055
	計画と実績の差	30,696	48,501	48,453	△ 85,852	370,055
当年度純利益 (経常損益+特別損益)	計画値	428,000	488,000	475,000	395,000	1,664,000
	実績値	2,701,873	2,105,962	1,788,104	1,946,783	1,835,547
	計画と実績の差	2,273,873	1,617,962	1,313,104	1,551,783	171,547
経常収支比率 (収入計/支出計×100)	計画値	104.4%	105.0%	105.0%	104.0%	114.9%
	実績値	125.2%	119.4%	116.1%	119.4%	113.5%
	計画と実績の差	20.8	14.4	11.1	15.4	△ 1.4

(注)計画値は、平成27年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度は、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

(注)計画値は、使用料改定後の財政予測による。

【参考】

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業収益 のうち下水道使用料収入	計画値	5,815,000	5,809,000	5,809,000	5,798,000	6,098,000
	実績値	5,765,456	5,800,273	5,893,065	5,949,693	5,904,425
	計画と実績の差	△ 49,544	△ 8,727	84,065	151,693	△ 193,575

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 営 業 収 益	8,733,490	9,141,168	△ 407,678	△ 4.5
2. 営 業 外 収 益	3,048,626	3,124,490	△ 75,864	△ 2.4
3. 特 別 利 益	754,979	306,514	448,465	146.3
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,537,095	12,572,172	△ 35,077	△ 0.3
5. 営 業 費 用	8,971,267	8,775,074	196,193	2.2
6. 営 業 外 費 用	1,412,357	1,495,949	△ 83,592	△ 5.6
7. 特 別 損 失	317,924	354,366	△ 36,442	△ 10.3
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,701,548	10,625,389	76,159	0.7
9. 営 業 収 支 (1-5)	△ 237,777	366,094	△ 603,871	—
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	1,398,492	1,994,635	△ 596,143	—
11. 総 収 支 (4-8)	1,835,547	1,946,783	△ 111,236	—

総収益は125億3,709万5千円で、前年度に比べ3,507万7千円(△0.3%)減少している。これは、土地売却などにより特別利益が4億4,846万5千円(146.3%)増加したものの、使用料収入や他会計補助金の減少などにより営業収益が4億767万8千円(△4.5%)、他会計補助金の減少などにより営業外収益が7,586万4千円(△2.4%)減少したためである。

一方、総費用は107億154万8千円で、前年度に比べ7,615万9千円(0.7%)増加している。これは、営業外費用が支払利息及び企業債取扱費の減少などにより8,359万2千円(△5.6%)、特別損失が3,644万2千円(△10.3%)減少したものの、営業費用が流域下水道維持管理費の増加などにより1億9,619万3千円(2.2%)増加したためである。

この結果、総収支において18億3,554万7千円の純利益を計上している。前年度が19億4,678万3千円の純利益であったのに比べ1億1,123万6千円減少している。総収支比率(総収益/総費用×100)は、117.2%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

経常収支は13億9,849万2千円で、前年度に比べ5億9,614万3千円減少している。経常収支比率([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100)は113.5%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。

また、営業収支は2億3,777万7千円の赤字で、前年度に比べ6億387万1千円減少している。営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は97.3%で、前年度に比べ6.9ポイント低下している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	総 収 益 (a)			総 費 用 (b)			総 収 支 (a)-(b)
	金 額	指 数	増減率	金 額	指 数	増減率	
27年度	13,159,758	100.0	-	10,457,885	100.0	-	2,701,873
28年度	12,512,671	95.1	△ 4.9	10,406,709	99.5	△ 0.5	2,105,962
29年度	12,407,553	94.3	△ 0.8	10,619,449	101.5	2.0	1,788,104
30年度	12,572,172	95.5	1.3	10,625,389	101.6	0.1	1,946,783
元年度	12,537,095	95.3	△ 0.3	10,701,548	102.3	0.7	1,835,547

(注)指数は平成27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は125億3,709万5千円で、前年度に比べ3,507万7千円(△0.3%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
営 業 収 益	8,733,490	9,141,168	△ 407,678	△ 4.5	100.0
下水道使用料	5,904,425	5,949,693	△ 45,268	△ 0.8	67.6
公設浄化槽使用料	331	341	△ 10	△ 2.9	0.0
受託工事収益	10,673	12,153	△ 1,480	△ 12.2	0.1
国府補助金	11,641	0	11,641	皆増	0.1
他会計負担金	1,727,873	1,179,329	548,544	46.5	19.8
他会計補助金	1,073,876	1,995,511	△ 921,635	△ 46.2	12.3
その他営業収益	4,671	4,141	530	12.8	0.1

当年度は87億3,349万円で、前年度に比べ4億767万8千円(△4.5%)減少している。

これは、下水道使用料が4,526万8千円(△0.8%)減少したことや、これまでの新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制に加え枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制により、営業収益では前年度に比べ繰入金総額が3億7,309万1千円(△11.8%)減少したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 外 収 益	3,048,626	3,124,490	△ 75,864	△ 2.4	100.0
受 取 利 息	52	141	△ 89	△ 63.1	0.0
負 担 金	57,728	53,727	4,001	7.4	1.9
他 会 計 負 担 金	1,612	0	1,612	皆増	0.1
他 会 計 補 助 金	158,917	229,210	△ 70,293	△ 30.7	5.2
長 期 前 受 金 戻 入	2,810,548	2,818,462	△ 7,914	△ 0.3	92.2
引 当 金 戻 入	1,055	0	1,055	皆増	0.0
雑 収 益	18,714	22,950	△ 4,236	△ 18.5	0.6

当年度は 30 億 4,862 万 6 千円で、前年度に比べ 7,586 万 4 千円 (△2.4%) 減少している。

これは、淀川左岸流域下水道事業の維持管理費に係る区域外流入に伴う八幡市負担分が 400 万 1 千円 (7.4%) 増加したものの、営業収益と同様に、基準外繰入金である他会計補助金が 7,029 万 3 千円 (△30.7%) 減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は 7 億 5,497 万 9 千円で、前年度に比べ 4 億 4,846 万 5 千円 (146.3%) 増加している。

これは主に、汚水事業においては新名神高速道路事業に伴い上下水道局が所有する旧北部下水处理場用地の一部を売却したことによる収入、雨水事業においては親水施設の移管による他会計負担金が増加したためである。

(3) 費用について

総費用は 107 億 154 万 8 千円で、前年度に比べ 7,615 万 9 千円 (0.7%) 増加している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
営 業 費 用	8,971,267	8,775,074	196,193	2.2	100.0
職 員 給 与 費	615,166	662,962	△ 47,796	△ 7.2	6.9
委 託 料	399,594	382,557	17,037	4.5	4.5
修 繕 費	91,541	47,205	44,336	93.9	1.0
動 力 費	35,658	35,789	△ 131	△ 0.4	0.4
流域下水道維持管理費	1,622,910	1,458,110	164,800	11.3	18.1
減 価 償 却 費	6,069,047	6,054,218	14,829	0.2	67.6
そ の 他	137,351	134,233	3,118	2.3	1.5

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は89億7,126万7千円で、前年度に比べ1億9,619万3千円(2.2%)増加している。

これは、職員給与費が4,779万6千円(△7.2%)減少したものの、委託料が1,703万7千円(4.5%)、修繕費が4,433万6千円(93.9%)、流域下水道維持管理費が1億6,480万円(11.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.9%となり、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

(単位:%、人)

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
営業費用に占める職員給与費	6.7	7.4	8.4	7.6	6.9
損 益 勘 定 職 員 数	72	72	72	73	74

職員給与費4,779万6千円の減少は、退職者が少数であったことから、退職給付費及び退職給付引当金繰入額が減少したことなどによるものである。

委託料1,703万7千円の増加は、令和元年度より管路施設緊急危険度判定業務及び管路施設点検業務委託があったためなどである。

修繕費4,433万6千円の増加は、雨水事業に係る各ポンプ場維持管理に係る修繕が増加したことなどによるものである。

流域下水道維持管理費1億6,480千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業の増加によるものである。

② 営業外費用

営業外費用は14億1,235万7千円で、前年度に比べ8,359万2千円(△5.6%)減少している。

これは主に、営業外費用の82.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億3,956万7千円(△10.7%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
支払利息及び企業債取扱費	1,159,510	1,299,077	△ 139,567	△ 10.7	100.0
企業債利息	1,151,686	1,289,020	△ 137,334	△ 10.7	99.3
借入金利息	5,430	6,839	△ 1,409	△ 20.6	0.5
エース事業割賦利息	2,046	2,893	△ 847	△ 29.3	0.2
リース支払利息	348	325	23	7.1	0.0

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年度当初現在高	76,444,203	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232
2. 当該年度発行額	1,939,600	1,916,600	2,997,900	2,397,800	4,571,200
3. 当該年度償還額	5,875,020	5,840,845	5,768,719	5,530,287	5,065,503
年度末現在高 (1+2-3)	72,508,783	68,584,538	65,813,719	62,681,232	62,186,929

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は3億1,792万4千円で、前年度に比べ3,644万2千円(△10.3%)減少している。

これは主に、雨水事業では親水施設の移管による除却費等が増加したものの、汚水事業では新名神高速道路事業に伴う北部調整槽管理棟の解体等工事が前年度に比べ減少したためである。

4. 資本的収支について(消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	7,212,753	4,841,989	2,370,764	49.0	100.0
企 業 債	4,571,200	2,397,800	2,173,400	90.6	63.4
工 事 負 担 金	94,470	67,867	26,603	39.2	1.3
国 府 補 助 金	1,648,784	1,406,969	241,815	17.2	22.9
固 定 資 産 売 却 代 金	8,437	0	8,437	皆増	0.1
他 会 計 負 担 金	681,563	669,463	12,100	1.8	9.4
他 会 計 出 資 金	208,299	299,890	△ 91,591	△ 30.5	2.9
支 出 合 計 (b)	12,558,454	10,058,261	2,500,193	24.9	100.0
整 備 事 業 費	6,222,340	3,616,199	2,606,141	72.1	49.5
建 設 改 良 事 業 費	790,218	481,721	308,497	64.0	6.3
固 定 負 債 償 還 金	5,349,181	5,814,160	△ 464,979	△ 8.0	42.6
固 定 資 産 購 入 費	196,715	146,181	50,534	34.6	1.6
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 5,345,701	△ 5,216,272	△ 129,429	—	—

当年度の収入額は72億1,275万3千円で、前年度に比べ23億7,076万4千円(49.0%)増加している。これは主に、他会計出資金が9,159万1千円(△30.5%)減少したものの、企業債が21億7,340万円(90.6%)、国府補助金が2億4,181万5千円(17.2%)増加したためである。

企業債は公共下水道整備事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債43億8,300万円、流域下水道事業債1億8,820万円となっている。主として、汚水事業では大阪北部地震の発生により前年度から繰越された事業の財源となる企業債が、雨水事業では、新安居川ポンプ場整備事業や蹉跎排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業の財源となる企業債が増加している。

国府補助金では汚水事業で各布設工事を、雨水事業で新安居川ポンプ場整備事業、蹉跎排水区及び楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を行っている。

他会計出資金は、雨水元金償還額から雨水減価償却費を除いた額を繰り入れており、9,159万1千円(△30.5%)減少している。

支出額は125億5,845万4千円で、前年度に比べ25億19万3千円(24.9%)増加している。これは主に、固定負債償還金が企業債償還金額の減少などにより4億6,497万9千円(△8.0%)減少したものの、整備事業費が26億614万1千円(72.1%)、建設改良事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより3億849万7千円(64.0%)それぞれ増加したためである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、53億4,570万1千円については、

前年度からの繰越工事資金 2 億 385 万円、当年度消費税資本的収支調整額 3 億 1,500 万 4 千円、減債積立金 4 億 9,380 万 6 千円、過年度損益勘定留保資金 3 億 403 万 6 千円及び当年度損益勘定留保資金 40 億 2,900 万 5 千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、40 億 3,524 万 2 千円で、これまでの新行政改革実施プランに基づく繰出金の抑制に加え、枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制に取り組んだ結果、前年度に比べ、3 億 4,176 万 5 千円（△7.8%）減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは 31 億 4,538 万円で、前年度に比べ 2 億 6,227 万 4 千円（△7.7%）減少している。これは、雨水事業に係る各ポンプ場維持管理費が増加したことなどから雨水処理経費分が 2,697 万 8 千円（3.3%）、特別利益では親水施設の移管による除却費分として 1 億 8,310 万 2 千円を繰り入れたことなどから 1 億 7,949 万 8 千円（著増）増加したものの、基準外繰入れである汚水減価償却費分が 3 億 7,632 万円（△25.9%）、汚水企業債利息分については 7,625 万 1 千円（皆減）減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは 8 億 8,986 万 2 千円で、前年度に比べ 7,949 万 1 千円（△8.2%）減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が 5,043 万 6 千円（15.9%）増加したものの、臨時財政特例債等償還金分が 4,160 万円（△17.7%）、他会計出資金の雨水企業債償還金分が 9,159 万 1 千円（△30.5%）減少したことなどによるものである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方の中で、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。令和元年度においては、「基準内繰入金」を「他会計負担金」、「基準外繰入金」を「他会計補助金」とする収入科目の整理を行っている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金 28 億 244 万 9 千円、基準外繰入金 12 億 3,279 万 3 千円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金 29 億 6,136 万 6 千円、基準外繰入金 10 億 7,387 万 6 千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

項目	元年度	30年度	増減額	増減率	繰入基準
収益的収入	3,145,380	3,407,654	△262,274	△ 7.7	
営業収益	2,801,749	3,174,840	△373,091	△ 11.8	
他会計負担金	1,727,873	1,179,329	548,544	46.5	
1. 雨水処理経費分	834,916	807,938	26,978	3.3	基準内
2. 雨水企業債利息分	201,721	219,942	△18,221	△ 8.3	基準内
3. 臨時財政特例債等利息分	33,710	43,717	△10,007	△ 22.9	基準内
4. 水洗便所等改造促進経費分	16,900	14,501	2,399	16.5	基準内
5. 流域下水道企業債利息分	36,811	38,635	△1,824	△ 4.7	基準内
6. 流域下水道高度処理経費分	49,014	53,896	△4,882	△ 9.1	基準内
7. 下水道水質規制経費分	823	700	123	17.6	基準内
8. 雨水減価償却費分	553,978	0	553,978	皆増	基準内
他会計補助金	1,073,876	1,995,511	△921,635	△ 46.2	
1. 汚水減価償却費分	1,073,876	1,450,196	△376,320	△ 25.9	基準外
2. 雨水減価償却費分	0	545,315	△545,315	皆減	基準内
営業外収益	160,529	229,210	△68,681	△ 30.0	
他会計負担金	1,612	0	1,612	皆増	
1. 児童手当分	1,612	0	1,612	皆増	基準内
他会計補助金	158,917	229,210	△70,293	△ 30.7	
1. 下水道使用料福祉減免分	116,982	116,785	197	0.2	基準外
2. 各水路維持管理経費分	40,840	30,840	10,000	32.4	基準外
3. 水洗便所等改造資金補助金分	1,095	3,754	△2,659	△ 70.8	基準外
4. 汚水企業債利息分	0	76,251	△76,251	皆減	基準外
5. 児童手当分	0	1,580	△1,580	皆減	基準内
特別利益	183,102	3,604	179,498	著増	
他会計負担金	183,102	3,604	179,498	著増	
1. 雨水災害復旧費分	0	3,604	△3,604	皆減	基準内
2. 固定資産除却費分	183,102	0	183,102	皆増	基準内
資本的収入	889,862	969,353	△79,491	△ 8.2	
他会計負担金	681,563	669,463	12,100	1.8	
1. 雨水建設費分	368,641	318,205	50,436	15.9	基準内
2. 臨時財政特例債等償還金分	193,287	234,887	△41,600	△ 17.7	基準内
3. 流域下水道高度処理負担元金分	16,922	18,613	△1,691	△ 9.1	基準内
4. 流域下水道建設企業債償還金分	102,713	97,758	4,955	5.1	基準内
他会計出資金	208,299	299,890	△91,591	△ 30.5	
1. 雨水企業債償還金分	208,299	299,890	△91,591	△ 30.5	基準内
合計	4,035,242	4,377,007	△341,765	△ 7.8	

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	199,593,534	198,939,758	653,776	0.3
		無形固定資産	11,785,738	11,981,453	△ 195,715	△ 1.6
		投 資	36,107	37,527	△ 1,420	△ 3.8
		貸倒引当金	△ 17,107	△ 18,527	1,420	—
		計	211,398,272	210,940,211	458,061	0.2
	流動資産	現金預金	3,539,030	3,370,579	168,451	5.0
		未 収 金	659,087	682,061	△ 22,974	△ 3.4
		貸倒引当金	△ 5,595	△ 6,620	1,025	—
		前 払 金	113,963	2,354	111,609	著増
		その他流動資産	10,765	9,725	1,040	10.7
		計	4,317,250	4,058,099	259,151	6.4
資 産 合 計		215,715,522	214,998,310	717,212	0.3	
負 債	固定負債	企業債	56,738,063	57,615,729	△ 877,666	△ 1.5
		他会計借入金	446,343	700,794	△ 254,451	△ 36.3
		リース債務	54,941	4,080	50,861	著増
		引当金	294,378	292,101	2,277	0.8
		その他固定負債	34,551	62,548	△ 27,997	△ 44.8
		計	57,568,276	58,675,252	△ 1,106,976	△ 1.9
	流動負債	企業債	5,448,866	5,065,503	383,363	7.6
		他会計借入金	254,451	253,015	1,436	0.6
		その他償還金	27,997	30,663	△ 2,666	△ 8.7
		リース債務	18,597	3,016	15,581	516.6
		未 払 金	271,133	1,324,815	△ 1,053,682	△ 79.5
		建設改良未払金	2,212,490	2,131,219	81,271	3.8
		前 受 金	98,794	10,063	88,731	881.8
		引当金	13,987	17,792	△ 3,805	△ 21.4
		その他流動負債	26,081	75,778	△ 49,697	△ 65.6
	計	8,372,396	8,911,864	△ 539,468	△ 6.1	
	繰延収益	長期前受金	112,237,542	109,159,283	3,078,259	2.8
		長期前受金収益化累計額	△ 25,360,680	△ 22,569,269	△ 2,791,411	—
		計	86,876,862	86,590,014	286,848	0.3
	合 計		152,817,534	154,177,130	△ 1,359,596	△ 0.9
資 本	資本金	自己資本金	33,279,550	31,280,893	1,998,657	6.4
		計	33,279,550	31,280,893	1,998,657	6.4
	剰余金	資本剰余金	16,471,365	16,438,403	32,962	0.2
		利益剰余金	13,147,073	13,101,884	45,189	0.3
		計	29,618,438	29,540,287	78,151	0.3
	合 計		62,897,988	60,821,180	2,076,808	3.4
負 債 資 本 合 計		215,715,522	214,998,310	717,212	0.3	

① 資産について

資産総額は2,157億1,552万2千円で、前年度末に比べ、7億1,721万2千円(0.3%)増加している。資産の構成は、固定資産98.0%、流動資産2.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は2,113億9,827万2千円で、前年度末に比べ4億5,806万1千円(0.2%)増加している。

有形固定資産は1,995億9,353万4千円で、前年度末に比べ6億5,377万6千円(0.3%)増加している。これは、雨水事業で複数年にわたって実施している浸水対策事業の一部完成等により排水設備等の構築物が増加したことなどによるものである。

無形固定資産は117億8,573万8千円で、減価償却により前年度末に比べ1億9,571万5千円(△1.6%)減少している。

投資3,610万7千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が1,000万円、地方公共団体金融機構への出資金が900万円、また、破産更生債権等に係る未収金1,710万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は43億1,725万円で、前年度末に比べ2億5,915万1千円(6.4%)増加している。これは主に、現金預金が1億6,845万1千円(5.0%)、前払金が1億1,160万9千円(著増)増加したためである。

② 負債について

負債総額は1,528億1,753万4千円で、前年度末に比べ13億5,959万6千円(△0.9%)減少している。負債の構成は、固定負債37.7%、流動負債5.5%、繰延収益56.8%である。

ア. 固定負債

固定負債は575億6,827万6千円で、前年度末に比べ11億697万6千円(△1.9%)減少している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が7億3,767万4千円(△1.3%)、他会計借入金水道事業会計からの借入金について、翌年度償還予定額を流動負債に振り替えたことにより、2億5,445万1千円(△36.3%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は83億7,239万6千円で、前年度末に比べ5億3,946万8千円(△6.1%)

減少している。これは主に未払金の減少によるもので、昨年度は年度末が休日であったことから、企業債の3月31日償還分を未払金として計上していたためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は868億7,686万2千円で、前年度末に比べ2億8,684万8千円(0.3%)増加している。

③ 資本について

資本総額は628億9,798万8千円で、前年度末に比べ20億7,680万8千円(3.4%)増加している。資本の構成は、資本金52.9%、剰余金47.1%である。

ア. 資本金

資本金総額は332億7,955万円で、前年度末に比べ19億9,865万7千円(6.4%)増加している。

これは未処分利益剰余金17億9,035万8千円を議会の議決を経て資本金に組み入れ、雨水企業債元金償還金に対する繰入金について、出資金として2億829万9千円を受け入れているためである。

イ. 剰余金

剰余金は296億1,843万8千円で、前年度末に比べ7,815万1千円(0.3%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金55.6%、利益剰余金44.4%である。

資本剰余金は164億7,136万5千円で、前年度末に比べ3,296万2千円(0.2%)増加している。これは主として、受贈資産寄附金として贈与された用地に係る資産計上分などである。

利益剰余金は131億4,707万3千円で、前年度末に比べ4,518万9千円(0.3%)増加している。

なお、前年度未処分利益剰余金22億8,416万4千円は、当年度中に4億9,380万6千円を減債積立金に積み立て、17億9,035万8千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は0円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益18億3,554万7千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額4億9,380万6千円を含め、23億2,935万3千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じ

る会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	元年度	30年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,835,547	1,946,783	△ 111,236
減価償却費	6,069,047	6,054,218	14,829
長期前受金戻入額	△ 2,810,548	△ 2,818,462	7,914
固定資産除却費	232,070	128	231,942
受取利息	△ 52	△ 141	89
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 276,665	△ 383,491	106,826
支払利息	1,159,510	1,299,077	△ 139,567
未収金の増減(△は増加)	24,393	24,256	137
未払金の増減(△は減少)	△ 1,053,682	124,403	△ 1,178,085
貯蔵品の増減(△は増加)	△ 1,040	△ 18	△ 1,022
退職給付引当金の増減(△は減少)	2,277	15,926	△ 13,649
修繕引当金の増減(△は減少)	△ 5,450	1,756	△ 7,206
賞与等引当金の増減(△は減少)	1,645	△ 270	1,915
貸倒引当金の増減(△は減少)	△ 2,445	△ 5,834	3,389
その他流動資産の増減(△は増加)	△ 111,609	△ 1,014	△ 110,595
その他流動負債の増減(△は減少)	39,034	△ 228,428	267,462
その他	7,072	-	7,072
小計	5,109,104	6,028,889	△ 919,785
利息の受取額	52	141	△ 89
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,109,156	6,029,030	△ 919,874
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 5,989,947	△ 4,671,969	△ 1,317,978
固定資産の売却による収入	8,437	-	8,437
工事負担金	94,470	67,867	26,603
一般会計からの繰入金による収入	368,641	318,205	50,436
国庫補助による収入	1,648,784	1,406,969	241,815
未払金の増減(△は減少)	81,271	505,831	△ 424,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,788,344	△ 2,373,097	△ 1,415,247
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,571,200	2,397,800	2,173,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,096,166	△ 5,562,574	466,408
その他の償還による支出	△ 253,014	△ 251,586	△ 1,428
一般会計からの出資等による収入	521,221	651,148	△ 129,927
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	276,665	383,491	△ 106,826
利息の支払いによる支出	△ 1,159,510	△ 1,299,077	139,567
リース債務の返済による支出	△ 12,757	△ 16,536	3,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,152,361	△ 3,697,334	2,544,973
資金増加額(又は減少)	168,451	△ 41,401	209,852
資金期首残高	3,370,579	3,411,980	△ 41,401
資金期末残高	3,539,030	3,370,579	168,451

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは51億915万6千円で、前年度に比べ9億1,987万4千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△37億8,834万5千円で、前年度に比べ14億1,524万8千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億5,236万1千円で、前年度に比べ25億4,497万3千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は1億6,845万1千円の増加となり、資金期末残高は35億3,903万円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	算 出 基 礎	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
使用料単価 (a)	下 水 道 使 用 料	149.64	149.74	150.74	151.57	150.91
	有 収 水 量					
汚水処理原価 (b)	汚 水 処 理 費	195.63	192.95	182.69	176.17	150.91
	有 収 水 量					
差 引 き (a)-(b)		△ 45.99	△ 43.21	△ 31.95	△ 24.60	0.00
経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費)		76.5	77.6	82.5	86.0	100.0

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は150円91銭で、前年度に比べ66銭減少し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は150円91銭で、前年度に比べ25円26銭減少している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり、経営状態について客観的な現状分析を行うため、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、枚方市下水道事業経営戦略の計画初年度である令和元年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は100%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
汚水処理原価	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	182.69 (100.0%)	176.17 (100.0%)	150.91 (100.1%)
職員給与費	4.03 (2.1%)	4.92 (2.5%)	4.77 (2.6%)	5.43 (3.1%)	4.61 (3.1%)
支払利息	38.56 (19.7%)	34.75 (18.0%)	30.91 (16.9%)	27.49 (15.6%)	24.48 (16.2%)
減価償却費	104.49 (53.4%)	104.84 (54.3%)	104.82 (57.4%)	105.52 (59.9%)	105.99 (70.2%)
動力費	0.22 (0.1%)	0.21 (0.1%)	0.19 (0.1%)	0.15 (0.1%)	0.16 (0.1%)
修繕費	0.91 (0.5%)	0.32 (0.2%)	0.48 (0.3%)	0.35 (0.2%)	0.31 (0.2%)
流域負担金	39.03 (19.9%)	40.45 (21.0%)	43.06 (23.6%)	37.14 (21.1%)	41.48 (27.5%)
材料費	0.18 (0.1%)	0.17 (0.1%)	0.16 (0.1%)	0.32 (0.2%)	0.17 (0.1%)
委託料	5.02 (2.6%)	4.07 (2.1%)	3.81 (2.1%)	4.00 (2.3%)	4.25 (2.8%)
補助金	0.11 (0.0%)	0.15 (0.1%)	0.10 (0.0%)	0.09 (0.0%)	0.06 (0.1%)
その他	3.08 (1.6%)	3.07 (1.6%)	5.10 (2.8%)	5.34 (3.0%)	6.75 (4.5%)
計	195.63 (100.0%)	192.95 (100.0%)	193.40 (105.9%)	185.83 (105.5%)	188.26 (124.8%)
公費負担分	— (—%)	— (—%)	△ 10.71 (△5.9%)	△ 9.66 (△5.5%)	△ 37.35 (△24.8%)

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流水下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
職員1人当たり 処 理 人 口	人	5,343 (105.7%)	5,361 (100.3%)	5,375 (100.3%)	5,313 (98.8%)	5,227 (98.4%)
職員1人当たり 有 収 水 量	m ³	535,138 (106.3%)	537,997 (100.5%)	542,975 (100.9%)	537,731 (99.0%)	528,739 (98.3%)
職員1人当たり 職 員 給 与 費	千円	7,928 (90.9%)	8,936 (112.7%)	10,427 (116.7%)	9,082 (87.1%)	8,313 (91.5%)
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	124,043 (105.5%)	124,882 (100.7%)	127,561 (102.1%)	125,221 (98.2%)	118,020 (94.2%)
労 働 分 配 率	%	6.4	7.2	8.2	7.3	7.0

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億5,908万7千円で、主なものは下水道使用料未収金6億540万円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金2,862万9千円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

年 度	30年度末 残 高	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	8,987	1,660	2	5,804	1,521
27年度	8,574	2,416	11	0	6,147
28年度	8,982	1,650	10	0	7,322
29年度	11,069	3,484	107	0	7,478
30年度	592,471	579,202	2,936	0	10,333
元 年 度	-	-	-	-	589,706
計	630,083	588,412	3,066	5,804	622,507

平成30年度末残高の下水道使用料未収金の合計6億3,008万3千円(93,516件)のうち5億8,841万2千円(86,568件)を徴収し、580万4千円(1,096件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、7,285万8千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

年 度	元 年 度 中 調 定 額	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高	
		収入済額	調定減額	うち令和2年度 当初に調定を 行う額		
26年度以前分	722	106	163	(163)	453	0
27年度分	369	79	290	(290)	0	0
28年度分	260	60	200	(200)	0	0
29年度分	113	44	69	(69)	0	0
30年度分	315	286	29	(29)	0	0
元 年 度 分	16,792	14,675	2,117	(404)	0	0
計	18,571	15,250	2,868	(1,155)	453	0

平成31年4月1日現在の受益者負担金未収金(平成30年度以前分)の合計178万円(104件)のうち、収入済額は57万6千円(49件)で、45万3千円(7件)を不納欠損処分としてい

る。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和元年度末残高を計上せず、平成30年度以前分75万1千円（48件）及び当年度分40万4千円（29件）の調定減額を行い、次年度（令和2年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	貸倒実績率	貸倒見積高
①一般債権及び 貸倒懸念債権	「破産更生債権等以外の未収金」	「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上	0.92	5,596
②破産更生債権等	「経営破綻債務者未収金」	未収金額を全額引当金計上	/	0
	「居所不明等未収金」			661
	「精算不能等未収金」			16,446
合 計				22,703

貸倒見積高2,270万3千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、559万6千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,710万7千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権64万4千円、破産更生債権等516万円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）5億9,497万8千円については、繰越工事資金4,100万円、当年度損益勘定留保資金5億5,397万8千円により補填されている。

汚水事業については、経常利益が13億9,918万4千円で、当年度純利益が18億3,554万7千円となっている。水洗化の促進により、淀川衛生事業所からのし尿の希釈放流が減少したことなどから下水道使用料が前年度に比べ4,526万8千円（△0.8%）減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は59億475万6千円であるのに対し、流域下水道維持管理費が16億2,291万円、企業債償還金等が45億8,690万4千円、支払利息及び企業債取扱費が9億5,778万9千円と、依然、企業債等元利償還金が財務状況を圧迫しており、基準外繰入金10億7,387万6千円を一般会計より繰入れて資金不足を回避している状況である。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	131億9,204万4千円
	決算額	130億5,489万円
	執行率	99.0%

である。

支出は	予算額	117億1,573万6千円
	決算額	108億9,681万4千円
	執行率	93.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	99億3,892万3千円
	決算額	72億1,275万4千円
	執行率	72.6%

である。

支出は	予算額	160億8,567万7千円
	決算額	125億5,845万4千円
	執行率	78.1%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算	現 額
営業収益 (a)	9,682,211	9,248,467
下水道使用料	6,482,808	6,418,306
公設浄化槽使用料	419	359
受託工事収益	15,683	11,741
国府補助金	3,000	11,641
他会計負担金	2,069,588	1,727,873
他会計補助金	1,105,681	1,073,876
その他営業収益	5,032	4,671
営業外収益 (b)	3,130,667	3,049,235
受取利息	50	52
負担金	60,486	57,728
他会計負担金	1,572	1,612
他会計補助金	191,150	158,917
長期前受金戻入	2,843,240	2,810,548
引当金戻入	0	1,055
雑収益	34,169	19,323
特別利益 (c)	379,166	757,188
固定資産売却益	342,474	342,990
過年度損益修正益	392	29,825
その他特別利益	36,300	384,373
総収益 (a) + (b) + (c) = (d)	13,192,044	13,054,890
営業費用 (e)	9,727,399	9,193,556
汚水費	283,572	220,156
雨水費	948,334	804,691
業務費	126,580	122,850
総係費	242,611	191,556
流域下水道維持管理費	1,867,178	1,785,201
減価償却費	6,259,040	6,069,047
資産減耗費	84	55
営業外費用 (f)	1,598,313	1,378,462
支払利息及び企業債取扱費	1,222,105	1,159,510
雑支出	178,533	178,533
消費税及び地方消費税	197,675	40,419
特別損失 (g)	330,024	324,796
災害による損失	0	0
過年度損益修正損	7,739	3,402
その他特別損失	322,285	321,394
予備費 (h)	60,000	0
総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,715,736	10,896,814
営業収支 (a)-(e)	△ 45,188	54,911
総収支 (d)-(i)	1,476,308	2,158,076

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	30 決 算 額	比 較	
		増 減 額	増 減 率
95.5	9,618,142	△ 369,675	△ 3.8
99.0	6,425,668	△ 7,362	△ 0.1
85.7	368	△ 9	△ 2.4
74.9	13,125	△ 1,384	△ 10.5
388.0	0	11,641	皆増
83.5	1,179,329	548,544	46.5
97.1	1,995,511	△ 921,635	△ 46.2
92.8	4,141	530	12.8
97.4	3,125,095	△ 75,860	△ 2.4
104.0	141	△ 89	△ 63.1
95.4	53,727	4,001	7.4
102.5	0	1,612	皆増
83.1	229,210	△ 70,293	△ 30.7
98.9	2,818,462	△ 7,914	△ 0.3
—	0	1,055	皆増
56.6	23,555	△ 4,232	△ 18.0
199.7	310,239	446,949	144.1
100.2	0	342,990	皆増
7,608.4	50,285	△ 20,460	△ 40.7
1,058.9	259,954	124,419	47.9
99.0	13,053,476	1,414	0.0
94.5	8,938,047	255,509	2.9
77.6	205,068	15,088	7.4
84.9	723,832	80,859	11.2
97.1	122,211	639	0.5
79.0	257,831	△ 66,275	△ 25.7
95.6	1,574,759	210,442	13.4
97.0	6,054,218	14,829	0.2
65.5	128	△ 73	△ 57.0
86.2	1,641,879	△ 263,417	△ 16.0
94.9	1,299,077	△ 139,567	△ 10.7
100.0	138,164	40,369	29.2
20.4	204,638	△ 164,219	△ 80.2
98.4	382,686	△ 57,890	△ 15.1
—	7,399	△ 7,399	皆減
44.0	6,290	△ 2,888	△ 45.9
99.7	368,997	△ 47,603	△ 12.9
0.0	0	0	—
93.0	10,962,612	△ 65,798	△ 0.6
—	680,095	△ 625,184	—
—	2,090,864	67,212	—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
(1) 営 業 収 益	8,931,091	△ 806	△ 0.0	8,991,528	60,437	△ 0.7
ア. 下 水 道 使 用 料	5,765,456	60,554	1.1	5,800,273	34,817	0.6
イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料	384	6	1.6	384	0	0.0
ウ. 受 託 工 事 収 益	9,052	△ 66	△ 0.7	10,771	1,719	19.0
エ. 国 府 補 助 金	0	0	—	8,800	8,800	皆増
オ. 他 会 計 負 担 金	1,221,505	△ 75,896	△ 5.8	1,217,836	△ 3,669	△ 0.3
カ. 他 会 計 補 助 金	1,930,568	14,797	0.8	1,949,353	18,785	1.0
キ. そ の 他 営 業 収 益	4,126	△ 201	△ 4.6	4,111	△ 15	△ 0.4
(2) 営 業 外 収 益	4,160,272	216,429	5.5	3,432,272	△ 728,000	△ 17.5
(3) 特 別 利 益	68,395	△ 14,342	△ 17.3	88,871	20,476	29.9
2. 費 用	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
(1) 営 業 費 用	8,577,246	88,879	1.0	8,686,458	109,212	1.3
ア. 職 員 給 与 費	570,790	△ 92,330	△ 13.9	643,404	72,614	12.7
イ. 減 価 償 却 費	5,851,817	50,229	0.9	5,899,929	48,112	0.8
ウ. 流 域 負 担 金	1,503,898	111,407	8.0	1,566,763	62,865	4.2
エ. 負 担 金	21,744	△ 3,991	△ 15.5	16,771	△ 4,973	△ 22.9
オ. 動 力 費	44,234	△ 1,014	△ 2.2	38,859	△ 5,375	△ 12.2
カ. 委 託 料	401,954	33,685	9.1	359,766	△ 42,188	△ 10.5
キ. 修 繕 費	92,142	594	0.6	51,841	△ 40,301	△ 43.7
ク. 補 助 金	4,307	△ 1,052	△ 19.6	5,958	1,651	38.3
ケ. そ の 他	86,360	△ 8,649	△ 9.1	103,167	16,807	19.5
(2) 営 業 外 費 用	1,878,940	△ 129,449	△ 6.4	1,716,881	△ 162,059	△ 8.6
ア. 支 払 利 息	1,764,869	△ 148,081	△ 7.7	1,608,107	△ 156,762	△ 8.9
イ. そ の 他	114,071	18,632	19.5	108,774	△ 5,297	△ 4.6
(3) 特 別 損 失	1,699	△ 4,729	△ 73.6	3,370	1,671	98.4
3. 総 収 支	2,701,873	246,580	—	2,105,962	△ 595,911	—
4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費		4.3 %			5.1 %	
5. 収 益 対 する 支 払 利 息		13.4 %			12.9 %	
6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費		5.5 %			6.2 %	
7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息		16.9 %			15.5 %	

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 年 の 推 移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
9,184,376	192,848	2.1	9,141,168	△ 43,208	△ 0.5	8,733,490	△ 407,678	△ 4.5
5,893,065	92,792	1.6	5,949,693	56,628	1.0	5,904,425	△ 45,268	△ 0.8
377	△ 7	△ 1.8	341	△ 36	△ 9.5	331	△ 10	△ 2.9
8,562	△ 2,209	△ 20.5	12,153	3,591	41.9	10,673	△ 1,480	△ 12.2
0	△ 8,800	皆減	0	0	—	11,641	11,641	皆増
1,314,565	96,729	7.9	1,179,329	△ 135,236	△ 10.3	1,727,873	548,544	46.5
1,963,702	14,349	0.7	1,995,511	31,809	1.6	1,073,876	△ 921,635	△ 46.2
4,105	△ 6	△ 0.1	4,141	36	0.9	4,671	530	12.8
3,124,665	△ 307,607	△ 9.0	3,124,490	△ 175	△ 0.0	3,048,626	△ 75,864	△ 2.4
98,512	9,641	10.8	306,514	208,002	211.1	754,979	448,465	146.3
10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
8,978,215	291,757	3.4	8,775,074	△ 203,141	△ 2.3	8,971,267	196,193	2.2
750,755	107,351	16.7	662,962	△ 87,793	△ 11.7	615,166	△ 47,796	△ 7.2
5,960,094	60,165	1.0	6,054,218	94,124	1.6	6,069,047	14,829	0.2
1,683,365	116,602	7.4	1,458,110	△ 225,255	△ 13.4	1,622,910	164,800	11.3
18,178	1,407	8.4	18,676	498	2.7	16,995	△ 1,681	△ 9.0
34,711	△ 4,148	△ 10.7	35,789	1,078	3.1	35,658	△ 131	△ 0.4
353,333	△ 6,433	△ 1.8	382,557	29,224	8.3	399,594	17,037	4.5
57,244	5,403	10.4	47,205	△ 10,039	△ 17.5	91,541	44,336	93.9
4,085	△ 1,873	△ 31.4	3,754	△ 331	△ 8.1	2,427	△ 1,327	△ 35.3
116,450	13,283	12.9	111,803	△ 4,647	△ 4.0	117,929	6,126	5.5
1,628,175	△ 88,706	△ 5.2	1,495,949	△ 132,226	△ 8.1	1,412,357	△ 83,592	△ 5.6
1,448,896	△ 159,211	△ 9.9	1,299,077	△ 149,819	△ 10.3	1,159,510	△ 139,567	△ 10.7
179,279	70,505	64.8	196,872	17,593	9.8	252,847	55,975	28.4
13,059	9,689	287.5	354,366	341,307	著増	317,924	△ 36,442	△ 10.3
1,788,104	△ 317,858	—	1,946,783	158,679	—	1,835,547	△ 111,236	—
6.1 %			5.3 %			4.9 %		
11.7 %			10.3 %			9.2 %		
7.1 %			6.2 %			5.7 %		
13.6 %			12.2 %			10.8 %		

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (215,715,522 千円)}} \times 100$	98.1
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (57,568,276 千円)}}{\text{負債資本合計 (215,715,522 千円)}} \times 100$	28.5
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (149,774,850 千円)}}{\text{負債資本合計 (215,715,522 千円)}} \times 100$	67.3
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (207,343,126 千円)}} \times 100$	102.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (211,398,272 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (149,774,850 千円)}} \times 100$	145.7
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (4,317,250 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	45.8
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (4,192,522 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	45.7
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (3,539,030 千円)}}{\text{流動負債 (8,372,396 千円)}} \times 100$	38.0

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

30 年 度	元 年 度	摘 要
98.1	98.0	固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
27.3	26.7	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
68.6	69.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
102.4	102.0	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
143.1	141.1	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
45.5	51.6	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
45.4	50.1	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
37.8	42.3	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項目	単位	27年度			28年度		
		実績	増減	増減率	実績	増減	増減率
行政区域内人口	人	404,939	△ 1,289	△ 0.3	404,007	△ 932	△ 0.2
処理区域内人口	人	384,696	633	0.2	386,005	1,309	0.3
処理人口普及率	%	95.0	0.5	－	95.5	0.5	－
水洗化人口	人	373,036	635	0.2	374,285	1,249	0.3
水洗化率	%	97.0	0.0	－	97.0	0.0	－
整備区域内人口	人	386,999	713	0.2	388,125	1,126	0.3
整備人口普及率	%	95.6	0.5	－	96.1	0.5	－
全体計画面積	ha	5,228	1	0.0	5,228	0	0.0
処理区域面積	ha	3,343	28	0.8	3,365	22	0.7
処理面積普及率	%	63.9	0.5	－	64.4	0.5	－
汚水処理水量 (a)	m ³	45,340,285	1,709,625	3.9	44,846,810	△ 493,475	△ 1.1
有収水量 (b)	m ³	38,529,954	266,506	0.7	38,735,781	205,827	0.5
有収率 (b)／(a)	%	85.0	△ 2.7	－	86.4	1.4	－
使用料単価 (c)	円	149.64	0.54	0.4	149.74	0.10	0.1
汚水処理原価 (d)	円	195.63	0.70	0.4	192.95	△ 2.68	△ 1.4
差引(損益) (c)－(d)	円	△ 45.99	△ 0.16	－	△ 43.21	2.78	－
収益的収入 (e)	千円	13,159,758	201,281	1.6	12,512,671	△ 647,087	△ 4.9
収益的支出 (f)	千円	10,457,885	△ 45,299	△ 0.4	10,406,709	△ 51,176	△ 0.5
総収支 (e)－(f)	千円	2,701,873	246,580	10.0	2,105,962	△ 595,911	△ 22.1
資本的収入	千円	4,066,860	△ 1,079,715	△ 21.0	3,736,827	△ 330,033	△ 8.1
資本的支出	千円	9,058,578	△ 1,248,799	△ 12.1	9,352,237	293,659	3.2
職員数(臨時職員を除く)	人	117	0	0.0	114	△ 3	△ 2.6
管渠延長	km	993	29	3.0	1,009	16	1.6

(注)増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

5 年 の 推 移

(増減率:%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率	実 績	増 減	増減率
402,608	△ 1,399	△ 0.3	401,314	△ 1,294	△ 0.3	399,953	△ 1,361	△ 0.3
387,022	1,017	0.3	387,863	841	0.2	386,793	△ 1,070	△ 0.3
96.1	0.6	—	96.6	0.5	—	96.7	0.1	—
375,546	1,261	0.3	376,148	602	0.2	376,179	31	0.0
97.0	0.0	—	97.0	0.0	—	97.3	0.3	—
389,111	986	0.3	387,968	△ 1,143	△ 0.3	389,151	1,183	0.3
96.6	0.5	—	96.7	0.1	—	97.3	0.6	—
5,228	0	0.0	5,228	0	0.0	5,228	0	0.0
3,403	38	1.1	3,429	26	0.8	3,442	13	0.4
65.1	0.7	—	65.6	0.5	—	65.8	0.2	—
45,531,219	684,409	1.5	45,701,237	170,018	0.4	44,895,152	△ 806,085	△ 1.8
39,094,201	358,420	0.9	39,254,365	160,164	0.4	39,126,714	△ 127,651	△ 0.3
85.9	△ 0.5	—	85.9	△ 0.0	—	87.2	1.3	—
150.74	1.00	0.7	151.57	0.83	0.6	150.91	△ 0.66	△ 0.4
182.69	△ 10.26	△ 5.3	176.17	△ 6.52	△ 3.6	150.91	△ 25.26	△ 14.3
△ 31.95	11.26	—	△ 24.60	7.35	—	0.00	24.60	—
12,407,553	△ 105,118	△ 0.8	12,572,172	164,619	1.3	12,537,095	△ 35,077	△ 0.3
10,619,449	212,740	2.0	10,625,389	5,940	0.1	10,701,548	76,159	0.7
1,788,104	△ 317,858	△ 15.1	1,946,783	158,679	8.9	1,835,547	△ 111,236	△ 5.7
5,588,287	1,851,460	49.5	4,841,989	△ 746,298	△ 13.4	7,212,753	2,370,764	49.0
11,040,408	1,688,171	18.1	10,058,261	△ 982,147	△ 8.9	12,558,454	2,500,193	24.9
113	△ 1	△ 0.9	115	2	1.8	116	1	0.9
1,022	13	1.3	1,502	480	47.0	1,508	6	0.4

(掲載省略)

(掲載省略)

病院事業会計

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和元年度の収益的収支は、収益100億3,529万1千円に対し、費用100億6,514万9千円で、収支差引き2,985万8千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が3億3,780万5千円増加し、費用は3億3,748万2千円の増加であったが、前年度に引き続き純損失を計上した。累積欠損金は平成30年度に自己資本金の額を減少し、累積欠損金を解消したことにより、令和元年度末未処理欠損金は4,253万1千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入13億7,532万2千円に対し、支出18億6,553万5千円で、収支不足額4億9,021万3千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和元年度の入院患者数は94,261人で、前年度に比べ1,164人（1.3%）増加し、外来患者数は199,336人で、前年度に比べ1,868人（0.9%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は293,597人で、前年度に比べ3,032人（1.0%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、平成29年3月に策定した「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、経営の健全化に取り組んでいる。令和元年度には、改革プラン策定から約3年が経過することを踏まえ、経営改善の取組の進捗状況について検証し、策定以降に行った新たな取組を加える等の修正を行っている。

事業面においては、救急搬送患者の受入強化や、地域の診療所を積極的に訪問するなど、地域連携強化に取り組んでいる。また、平成31年4月には消化器内科と消化器外科を統合した「消化器センター」を、令和2年7月には下肢機能の回復・再建を専門とする「下肢機能再建センター」を開設している。

経営面における収益では、長期前受金戻入の減少などにより医業外収益が3,638万9千円減少したものの、患者数及び診療単価の増加等により入院・外来収益が3億8,980万4千円増加したことから、医業収益が3億7,265万2千円増加した結果、総収益は前年度に比べ3億3,780万5千円の増加となっている。

一方費用では、医師・看護師等の確保に伴う給与費の増加、材料費及び資産減耗費等の増加により医業費用は増加、雑損失の増加により医業外費用も増加した結果、総費用は前年度に比べ3億3,748万2千円の増加となっている。

また、医業損失は1億2,165万4千円減少、経常損失は563万1千円増加している。

その結果、当年度純損失は2,985万8千円となり、前年度に比べ32万3千円の減少となっている。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和元年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 5.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下しているが、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 78.7%で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 162.7%で前年度に比べ 41.3 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 90.5%で前年度に比べ 5.7 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めている。令和元年度には、経営改善の取組の進捗状況について検証し、改革プランの一部修正を行っている。

令和元年度決算では、総収益は収支計画の計画値を 1 億 3,229 万 1 千円上回る 100 億 3,529 万 1 千円、総費用は 4,485 万 1 千円下回る 100 億 6,514 万 9 千円で、前年度に比べ 32 万 3 千円減の純損失 2,985 万 8 千円を計上した。

改革プランの達成状況では、総収支及び経常収支比率で計画値を上回り、また、医業収支は、入院・外来患者数の増加や診療単価の向上により 1 億 2,165 万 4 千円改善してはいるものの、9 億 7,686 万円の医業損失を計上し、改革プランの収支計画から乖離する結果となっている。

病床利用率は、前年同月の実績値を上回ることが多く、これまでの様々な取組により着実に改善していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、結果として 78.6%で、0.6 ポイントの改善にとどまっている。平成 30 年度からの計画値は 85.0%となっており、同数値に基づいた収支計画と実績値には依然として相当の隔りがある。

令和元年度に行った収支計画等の検証においては、経常損益が黒字となる時期を令和 2 年度から令和 3 年度に改めているが、純損益は令和 2 年度から黒字に転じる見込みとなっている。しかしながら、検証時には想定していなかった令和 2 年 2 月以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの病院、特に感染患者を受け入れた病院で医業収益の悪化が顕著になっている。市立ひらかた病院においても令和元年度決算から影響が現れており、令和 2 年度は更に厳しい経営環境が続くことが想定される。

新型コロナウイルス感染症への対応については、情報や医療物資が不足する中、感染症指定医療機関として最前線で患者を受け入れ、診療に当たってきた。今後、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、経験知を積み重ねながら、万全の体制を整備しなければならない。また、感染症以外の患者・市民にも安心して受診してもらえるような的確な情報発信も重要となっている。

このような状況下においても、病院経営に当たっては、収益性の向上や機能性の強化など

の経営課題について、より一層の危機意識を全ての病院職員で共有し、経営の効率化を着実に推進していく必要がある。

国の医療制度改革に的確に対応し、2025年問題を見据えた医療提供体制の確保に向けて策定された「地域医療構想」の中核として、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営改革を加速するよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、患者・市民の命を守り抜くという使命を果たせるよう、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症への対応による経験知を蓄積し、病院職員一丸となって万全の体制を整えること。
- ② 改革プランの検証に当たっては、新型コロナウイルス感染症拡大による経営状況への影響を的確に分析し、信頼性のある計画とすること。また、医療サービスの向上及び収支改善に向けた実効性のある取組を行い、着実に計画を達成すること。
- ③ 公立病院及び近隣病院との経営比較や先進事例の研究を進めるとともに、更なる提供医療の充実を図り、病床利用率の一層の向上や地域連携の強化により、入院収益の改善につなげ、医業収支の赤字解消を図ること。
- ④ 診療科ごとに収支を明らかにし、不採算部門の改善の仕組みづくりを行うこと。また、固定観念にとらわれない柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 未収金管理の適正化及び未収金の発生防止に取り組むとともに、引き続き債権回収の強化を図ること。また、「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行うこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	95,753	261.6	94,261	257.5	△ 1,492	△ 4.1	△ 1.6
一 般	-	-	94,101	257.1	-	-	-
感 染	-	-	160	0.4	-	-	-
外 来	195,992	809.9	199,336	823.7	3,344	13.8	1.7
合 計	291,745	1,071.5	293,597	1,081.2	1,852	9.7	0.6

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院366日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 1,492 人 (△1.6%) 下回り、外来患者で 3,344 人 (1.7%) 上回っている。その結果、全体では 1,852 人 (0.6%) 上回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	94,261	257.5	93,097	255.1	1,164	2.4	1.3
一 般	94,101	257.1	93,080	255.0	1,021	2.1	1.1
感 染	160	0.4	17	0.1	143	0.3	841.2
外 来	199,336	823.7	197,468	809.3	1,868	14.4	0.9
合 計	293,597	1,081.2	290,565	1,064.4	3,032	16.8	1.0

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が元年度366日、30年度365日、外来が元年度242日、30年度244日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 94,261 人で前年度に比べ 1,164 人 (1.3%) 増加し、外来患者は 199,336 人で前年度に比べ 1,868 人 (0.9%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 293,597 人で前年度に比べ 3,032 人 (1.0%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	元 年 度			30年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	40,862	111.6	43.3	42,758	△ 1,896	△ 4.4
小 児 科	11,286	30.8	12.0	10,927	359	3.3
外 科	12,686	34.7	13.4	10,743	1,943	18.1
胸 部 外 科	1,117	3.0	1.2	692	425	61.4
脳 神 経 外 科	2,920	8.0	3.1	3,198	△ 278	△ 8.7
整 形 外 科	11,374	31.1	12.1	11,002	372	3.4
皮 膚 科	433	1.2	0.5	744	△ 311	△ 41.8
泌 尿 器 科	2,697	7.4	2.9	2,504	193	7.7
産 婦 人 科	5,059	13.8	5.4	4,483	576	12.8
眼 科	1,281	3.5	1.3	1,160	121	10.4
耳 鼻 い ん こ う 科	2,647	7.2	2.8	2,791	△ 144	△ 5.2
歯 科 口 腔 外 科	1,899	5.2	2.0	2,095	△ 196	△ 9.4
全 科	94,261	257.5	100.0	93,097	1,164	1.3

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を元年度366日、30年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	元 年 度			30年度 患者数	患 者 数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増 減	増減率(%)
内 科	51,617	213.3	25.9	49,950	1,667	3.3
小 児 科	17,501	72.3	8.8	17,822	△ 321	△ 1.8
外 科	21,886	90.4	11.0	21,722	164	0.8
胸 部 外 科	1,203	5.0	0.6	1,205	△ 2	△ 0.2
脳 神 経 外 科	4,879	20.2	2.4	5,065	△ 186	△ 3.7
整 形 外 科	13,613	56.2	6.8	14,459	△ 846	△ 5.9
皮 膚 科	10,216	42.2	5.1	10,679	△ 463	△ 4.3
泌 尿 器 科	11,985	49.5	6.0	11,122	863	7.8
産 婦 人 科	12,243	50.6	6.1	12,112	131	1.1
眼 科	12,488	51.6	6.3	12,611	△ 123	△ 1.0
耳 鼻 い ん こ う 科	7,317	30.2	3.7	8,088	△ 771	△ 9.5
麻 酔 科	766	3.2	0.4	-	766	皆増
精 神 科	1,087	4.5	0.5	901	186	20.6
歯 科 口 腔 外 科	15,527	64.2	7.8	14,717	810	5.5
放 射 線 科	2,969	12.3	1.5	2,770	199	7.2
リハビリテーション科	6,319	26.1	3.2	5,978	341	5.7
救 急 科	7,720	31.9	3.9	8,267	△ 547	△ 6.6
全 科	199,336	823.7	100.0	197,468	1,868	0.9

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を元年度242日、30年度244日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は211.5%である。

また、前年度比率212.1%は、全国自治体病院平均163.4%と比較すると、約1.3倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
当病院	240.7	232.7	231.5	212.1	211.5
全国自治体病院平均	167.1	164.5	162.6	163.4	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数×100÷入院患者数)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は76.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、一般病床利用率も78.6%で、前年度と比べ0.6ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	83,455	85,731	86,794	93,097	94,261
2. 年延病床数	床	118,096	122,275	122,275	122,275	122,610
病床利用率(1./2.)	%	70.7	70.1	71.0	76.1	76.9

(注)年延病床数は297床(～27年5月31日)、317床(27年6月1日～27年9月30日)、335床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	83,430	85,595	86,784	93,080	94,101
2. 年延病床数	床	115,168	119,355	119,355	119,355	119,682
病床利用率(1./2.)	%	72.4	71.7	72.7	78.0	78.6

(注)年延病床数は289床(～27年5月31日)、309床(27年6月1日～27年9月30日)、327床(27年10月1日～)の稼働病床で算出した。
(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
1. 年延入院患者数	人	25	136	10	17	160
2. 年延病床数	床	2,928	2,920	2,920	2,920	2,928
病床利用率(1./2.)	%	0.9	4.7	0.3	0.6	5.5

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
医 業 収 益	計 画 値	7,579,379	7,852,654	8,610,000	9,054,000	9,200,000
	実 績 値	7,570,490	7,719,641	7,847,764	8,228,637	8,601,289
	計画と実績の差	△ 8,889	△ 133,013	△ 762,236	△ 825,363	△ 598,711
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	8,143,388	8,598,232	9,323,000	9,763,000	9,902,000
	実 績 値	8,217,431	8,531,332	8,578,479	9,695,428	10,031,691
	計画と実績の差	74,043	△ 66,900	△ 744,521	△ 67,572	129,691
総 収 益	計 画 値	8,143,888	8,598,732	9,324,000	9,763,000	9,903,000
	実 績 値	8,217,569	8,532,138	8,582,356	9,697,486	10,035,291
	計画と実績の差	73,681	△ 66,594	△ 741,644	△ 65,514	132,291
医 業 費 用	計 画 値	8,492,947	8,684,245	9,232,000	9,498,000	9,593,000
	実 績 値	8,388,863	8,891,216	9,071,553	9,327,151	9,578,149
	計画と実績の差	△ 104,084	206,971	△ 160,447	△ 170,849	△ 14,851
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	8,910,912	9,083,701	9,683,000	9,975,000	10,079,000
	実 績 値	8,751,616	9,262,148	9,474,228	9,723,255	10,065,149
	計画と実績の差	△ 159,296	178,447	△ 208,772	△ 251,745	△ 13,851
総 費 用	計 画 値	8,942,412	9,115,201	9,763,000	10,005,000	10,110,000
	実 績 値	8,907,286	9,273,160	9,549,543	9,727,667	10,065,149
	計画と実績の差	△ 35,126	157,959	△ 213,457	△ 277,333	△ 44,851
医 業 収 支	計 画 値	△ 913,568	△ 831,591	△ 622,000	△ 444,000	△ 393,000
	実 績 値	△ 818,373	△ 1,171,575	△ 1,223,789	△ 1,098,514	△ 976,860
	計画と実績の差	95,195	△ 339,984	△ 601,789	△ 654,514	△ 583,860
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	△ 798,524	△ 516,469	△ 439,000	△ 242,000	△ 207,000
	実 績 値	△ 689,717	△ 741,022	△ 967,187	△ 30,181	△ 29,858
	計画と実績の差	108,807	△ 224,553	△ 528,187	211,819	177,142
累 積 欠 損 金	計 画 値	6,874,640	7,391,109	7,891,000	8,133,000	8,340,000
	実 績 値	6,640,045	7,381,067	8,348,254	12,673	42,531
	計画と実績の差	234,595	10,042	△ 457,254	8,120,327	8,297,469
経 常 収 支 比 率	計 画 値	91.4%	94.7%	96.3%	97.9%	98.2%
	実 績 値	93.9%	92.1%	90.5%	99.7%	99.7%
	計画と実績の差	2.5	△ 2.6	△ 5.8	1.8	1.5
医 業 収 支 比 率	計 画 値	89.2%	90.4%	93.3%	95.3%	95.9%
	実 績 値	90.2%	86.8%	86.5%	88.2%	89.8%
	計画と実績の差	1.0	△ 3.6	△ 6.8	△ 7.1	△ 6.1
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	80.0%	80.0%	85.0%	85.0%
	実 績 値	72.4%	71.7%	72.7%	78.0%	78.6%
	計画と実績の差	△ 7.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 7.0	△ 6.4

(注)計画値は、平成27年度及び平成28年度は平成27年6月改定の「中期経営計画」の収支計画等、平成29年度から令和元年度は平成29年3月策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円、%)

科 目	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,601,289	8,228,637	372,652	4.5
2. 医 業 外 収 益	1,430,402	1,466,791	△ 36,389	△ 2.5
3. 特 別 利 益	3,600	2,058	1,542	74.9
4. 総 収 益 (1+2+3)	10,035,291	9,697,486	337,805	3.5
5. 医 業 費 用	9,578,149	9,327,151	250,998	2.7
6. 医 業 外 費 用	487,000	396,104	90,896	22.9
7. 特 別 損 失	0	4,412	△ 4,412	皆減
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,065,149	9,727,667	337,482	3.5
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 976,860	△ 1,098,514	121,654	—
10. 総 収 支 (4-8)	△ 29,858	△ 30,181	323	—

経営成績は、総収益 100 億 3,529 万 1 千円、総費用 100 億 6,514 万 9 千円であり、総収支において 2,985 万 8 千円の純損失を計上している。前年度に比べ、総収益は 3 億 3,780 万 5 千円 (3.5%)、総費用は 3 億 3,748 万 2 千円 (3.5%) 増加し、引き続き純損失を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、長期前受金戻入の減少等により医業外収益が 3,638 万 9 千円 (△2.5%) 減少したものの、入院・外来患者数及び診療単価の増加等により医業収益が 3 億 7,265 万 2 千円 (4.5%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、給与費、材料費及び資産減耗費等の増加により医業費用が 2 億 5,099 万 8 千円 (2.7%) 増加、雑損失の増加により医業外費用が 9,089 万 6 千円 (22.9%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) 及び経常収支比率は (経常収益/経常費用×100) は、前年度と同率の 99.7%、医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇し 89.8%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
27年度	8,217,569	100.0	-	8,907,286	100.0	-	△ 689,717
28年度	8,532,138	103.8	3.8	9,273,160	104.1	4.1	△ 741,022
29年度	8,582,356	104.4	0.6	9,549,543	107.2	3.0	△ 967,187
30年度	9,697,486	118.0	13.0	9,727,667	109.2	1.9	△ 30,181
元年度	10,035,291	122.1	3.5	10,065,149	113.0	3.5	△ 29,858

(注)指数は27年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は100億3,529万1千円で、前年度に比べ3億3,780万5千円(3.5%)増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	8,601,289	8,228,637	372,652	4.5	100.0
入 院 収 益	5,451,630	5,260,383	191,247	3.6	63.4
外 来 収 益	2,447,613	2,249,056	198,557	8.8	28.4
そ の 他 医 業 収 益	702,046	719,198	△ 17,152	△ 2.4	8.2

医業収益は86億128万9千円で、前年度に比べ3億7,265万2千円(4.5%)増加している。

これは、前年度に比べその他医業収益が一般会計負担金等の減少により1,715万2千円(△2.4%)減少したものの、入院・外来患者数及び診療単価が増加し、入院収益が1億9,124万7千円(3.6%)、外来収益が1億9,855万7千円(8.8%)増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金(3億4,191万2千円)は、救急医療に対する負担金3億3,264万1千円、医療相談員に対する負担金927万1千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	元年度	30年度	増減額	増減率
内科	1,963,332	2,008,043	△ 44,711	△ 2.2
小児科	685,584	672,868	12,716	1.9
外科	883,773	741,401	142,372	19.2
胸部外科	76,991	61,862	15,129	24.5
脳神経外科	138,220	163,162	△ 24,942	△ 15.3
整形外科	705,843	667,267	38,576	5.8
皮膚科	19,008	30,970	△ 11,962	△ 38.6
泌尿器科	183,724	162,060	21,664	13.4
産婦人科	348,819	314,232	34,587	11.0
眼科	95,368	87,663	7,705	8.8
耳鼻いんこう科	163,516	162,980	536	0.3
精神科	525	754	△ 229	△ 30.4
歯科口腔外科	97,124	102,351	△ 5,227	△ 5.1
放射線科	16,330	11,373	4,957	43.6
リハビリテーション科	73,473	73,397	76	0.1
全 科	5,451,630	5,260,383	191,247	3.6

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	元年度	30年度	増減額	増減率
内科	920,839	816,822	104,017	12.7
小児科	152,798	152,886	△ 88	△ 0.1
外科	503,624	435,368	68,256	15.7
胸部外科	8,564	8,042	522	6.5
脳神経外科	44,978	40,981	3,997	9.8
整形外科	87,633	88,908	△ 1,275	△ 1.4
皮膚科	43,474	43,063	411	1.0
泌尿器科	131,103	116,846	14,257	12.2
産婦人科	88,670	90,400	△ 1,730	△ 1.9
眼科	105,856	93,997	11,859	12.6
耳鼻いんこう科	55,569	62,445	△ 6,876	△ 11.0
麻酔科	1,779	—	1,779	皆増
精神科	3,007	2,911	96	3.3
歯科口腔外科	92,980	85,925	7,055	8.2
放射線科	53,760	57,582	△ 3,822	△ 6.6
リハビリテーション科	24,078	23,144	934	4.0
救急科	128,901	129,736	△ 835	△ 0.6
全 科	2,447,613	2,249,056	198,557	8.8

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,430,402	1,466,791	△ 36,389	△ 2.5	100.0
受取利息及び配当金	35	65	△ 30	△ 46.2	0.0
一 般 会 計 負 担 金	762,317	239,062	523,255	218.9	53.3
一 般 会 計 補 助 金	—	488,821	△ 488,821	皆減	0.0
補 助 金	42,444	39,650	2,794	7.0	3.0
長 期 前 受 金 戻 入	443,813	528,714	△ 84,901	△ 16.1	31.0
引 当 金 戻 入	—	2,343	△ 2,343	皆減	0.0
そ の 他 医 業 外 収 益	181,793	168,136	13,657	8.1	12.7

医業外収益は14億3,040万2千円で、前年度に比べ3,638万9千円(△2.5%)減少している。

これは主に、一般会計負担金が5億2,325万5千円(218.9%)、その他医業外収益が1,365万7千円(8.1%)増加したものの、一般会計補助金が4億8,882万1千円(皆減)、長期前受金戻入が8,490万1千円(△16.1%)減少したためである。

なお、令和元年度から、一般会計繰入金の基準内繰入れについては、一般会計補助金から一般会計負担金へと費目を変更している。

③ 特別利益

特別利益は360万円で、前年度に比べ154万2千円(74.9%)増加している。

これは、法律事務所との債権回収委託契約により、簿外管理としていた個人未収金が入金されたこと等による過年度損益修正益275万9千円、その他特別利益84万1千円である。

(3) 費用について

総費用は100億6,514万9千円で、前年度に比べ3億3,748万2千円(3.5%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	9,578,149	9,327,151	250,998	2.7	100.0
給 与 費	4,831,067	4,737,296	93,771	2.0	50.4
材 料 費	1,658,315	1,519,924	138,391	9.1	17.3
経 費	1,822,752	1,807,049	15,703	0.9	19.0
減 価 償 却 費	1,173,081	1,231,579	△ 58,498	△ 4.7	12.3
資 産 減 耗 費	72,372	8,606	63,766	740.9	0.8
研 究 研 修 費	20,562	22,697	△ 2,135	△ 9.4	0.2

医業費用は95億7,814万9千円で、前年度に比べ2億5,099万8千円(2.7%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は48億3,106万7千円で、前年度に比べ9,377万1千円(2.0%)増加している。

これは主に、医師・看護師等の採用を進めたことにより給料・手当・法定福利費等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
医業収益に対する職員給与費	56.0	57.5	58.6	57.3	55.9
医業費用に占める職員給与費	50.6	49.9	50.7	50.6	50.2
職 員 数 の 推 移	427(124)	441(113)	446(186)	455(101)	462(101)

(注)()中の数は、嘱託を外数で記載した。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	46.2	46.6	50.0	60.6	56.9	49.8	55.9
医業費用に占める職員給与費	44.0	47.1	49.0	53.9	40.7	47.6	50.2

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,045,402	936,057	109,345	11.7	63.0
診 療 材 料 費	593,601	570,701	22,900	4.0	35.8
給 食 材 料 費	6,828	6,591	237	3.6	0.4
医 療 消 耗 備 品 費	12,484	6,575	5,909	89.9	0.8
合 計	1,658,315	1,519,924	138,391	9.1	100.0

材料費は16億5,831万5千円で、前年度に比べ1億3,839万1千円(9.1%)増加している。

材料費の63.0%を占めている薬品費は10億4,540万2千円で、1億934万5千円(11.7%)増加、診療材料費は5億9,360万1千円で、2,290万円(4.0%)増加、医療消耗備品費は1,248万4千円で、590万9千円(89.9%)増加している。

次に、薬品の使用効率をみると99.7%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で132.6%、注射薬品で95.9%であり、前年度に比べ投薬薬品で5.2ポイント低下し、注射薬品で4.3ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,386	2,572	2,353	2,551	2,928
医 療 材 料 消 費 率	%	19.6	21.1	20.5	20.2	20.9
薬 品 使 用 効 率	%	99.2	100.7	101.8	97.2	99.7
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	120.7	128.3	137.8	137.8	132.6
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	86.2	91.8	93.8	91.6	95.9

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	6,076	27.7	116.7
池 田	5,645	28.0	114.7
岸 和 田	6,489	31.5	101.7
箕 面	3,558	22.6	111.7
西 宮	4,818	28.2	121.5
伊 丹	4,397	29.0	93.0
枚 方	2,928	20.9	99.7

(注)枚方市は、平成16年10月から院外処方している。

② 医業外費用

医業外費用は4億8,700万円で、前年度に比べ9,089万6千円(22.9%)増加している。

これは主に、材料費の増加及び消費税率の引上げに伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が9,579万2千円(40.0%)増加したためである。

③ 特別損失

特別損失の執行はなく、前年度に比べ441万2千円(皆減)減少している。

なお、平成30年度における特別損失の主なものは、災害による損失439万円である。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,375,322	663,634	711,688	107.2	100.0
一 般 会 計 負 担 金	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	33.3
企 業 債	910,700	145,500	765,200	525.9	66.2
補 助 金	4,804	1,440	3,364	233.6	0.4
貸 付 金 返 還 金	550	0	550	皆増	0.0
寄 附 金	2,000	—	2,000	皆増	0.1
支 出 合 計 (b)	1,865,535	1,195,371	670,164	56.1	100.0
建 設 改 良 費	941,939	162,358	779,581	480.2	50.5
企 業 債 償 還 金	913,286	1,018,153	△ 104,867	△ 10.3	49.0
貸 付 金	10,310	14,860	△ 4,550	△ 30.6	0.5
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 490,213	△ 531,737	41,524	—	—

収入額は13億7,532万2千円で、前年度に比べ7億1,168万8千円（107.2%）増加している。

これは主に、一般会計負担金が5,942万6千円（△11.5%）減少したものの、企業債が7億6,520万円（525.9%）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、新病院開院時に整備を行った医療機器等の償還が終了したことなどにより減少している。

企業債9億1,070万円の内訳は、医療情報システム等整備事業に係る企業債8億2,820万円、医療機器整備事業に係る企業債8,250万円である。

支出額は18億6,553万5千円で、前年度に比べ6億7,016万4千円（56.1%）増加している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億486万7千円（△10.3%）減少したものの、建設改良費が7億7,958万1千円（480.2%）増加したためである。

建設改良費9億4,193万9千円は、電子カルテシステム及び関連機器等に係る資産購入費である。

貸付金は、医師大学院修学支援資金貸付金及び看護師修学資金貸付金等である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億9,021万3千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	元年度	30年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入	1,104,229	1,087,769	16,460	1.5	70.7
医 業 収 益	341,912	359,886	△ 17,974	△ 5.0	21.9
1.救急医療に対して	332,641	348,980	△ 16,339	△ 4.7	21.3
2.福祉病床に対して	0	0	0	—	0.0
3.保健事業に対して	0	0	0	—	0.0
4.助産施設病床に対して	0	0	0	—	0.0
5.医療相談員設置に対して	9,271	10,906	△ 1,635	△ 15.0	0.6
医 業 外 収 益	762,317	727,883	34,434	4.7	48.8
1.企業債利息等支払金に対して	60,484	61,625	△ 1,141	△ 1.9	3.9
2.高度・特殊医療に対して	36,002	38,786	△ 2,784	△ 7.2	2.3
3.高度医療器械に対して	151,813	132,503	19,310	14.6	9.7
4.小児医療に対して	0	0	0	—	0.0
5.リハビリテーションに対して	0	0	0	—	0.0
6.院内保育所に対して	6,792	6,148	644	10.5	0.4
7.経営基盤強化に対して	315,817	302,544	13,273	4.4	20.2
8.基礎年金拠出金に対して	123,120	114,390	8,730	7.6	7.9
9.共済組合追加費用に対して	53,310	54,289	△ 979	△ 1.8	3.4
10.児童手当に対して	14,979	17,598	△ 2,619	△ 14.9	1.0
資 本 的 収 入	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	29.3
1.企業債償還金に対して	457,268	516,694	△ 59,426	△ 11.5	29.3
2.建設改良費に対して	0	0	0	—	0.0
合 計	1,561,497	1,604,463	△ 42,966	△ 2.7	100.0

一般会計からの繰入金の総額は15億6,149万7千円で、前年度に比べ4,296万6千円(△2.7%)減少している。

これは主に、高度医療器械に対する繰入金が1,931万円(14.6%)、経営基盤強化に対する繰入金が1,327万3千円(4.4%)増加したものの、企業債償還金に対する繰入金が5,942万6千円(△11.5%)、救急医療に対する繰入金が1,633万9千円(△4.7%)減少したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		元 年 度	30 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固定資産	有形固定資産	10,483,634	10,848,519	△ 364,885	△ 3.4
		無形固定資産	2,200	4,305	△ 2,105	△ 48.9
		投資	35,798	59,618	△ 23,820	△ 40.0
		貸倒引当金	△ 2,949	△ 3,929	980	—
		計	10,518,683	10,908,513	△ 389,830	△ 3.6
	流動資産	現金預金	1,527,532	1,093,166	434,366	39.7
		未収金	1,219,559	1,257,025	△ 37,466	△ 3.0
		貸倒引当金	△ 1,596	△ 2,836	1,240	—
		貯蔵品	105,925	95,565	10,360	10.8
		短期貸付金	1,350	—	1,350	皆増
		計	2,852,770	2,442,920	409,850	16.8
資産合計		13,371,453	13,351,433	20,020	0.1	
負 債	固定負債	企業債	9,466,324	9,183,620	282,704	3.1
		リース債務	5,139	—	5,139	皆増
		引当金	1,405,435	1,403,489	1,946	0.1
		計	10,876,898	10,587,109	289,789	2.7
	流動負債	企業債	627,996	913,286	△ 285,290	△ 31.2
		リース債務	1,434	—	1,434	皆増
		未払金	712,785	635,956	76,829	12.1
		前受収益	29,582	32,963	△ 3,381	△ 10.3
		引当金	300,285	357,333	△ 57,048	△ 16.0
		その他流動負債	81,591	72,227	9,364	13.0
		計	1,753,673	2,011,765	△ 258,092	△ 12.8
	繰延収益	長期前受金	1,729,682	1,347,816	381,866	28.3
		長期前受金収益化累計額	△ 989,709	△ 613,942	△ 375,767	—
計		739,973	733,874	6,099	0.8	
合計		13,370,544	13,332,748	37,796	0.3	
資 本	資本金	自己資本金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資本剰余金	33,141	21,059	12,082	57.4
		欠損金	△ 42,531	△ 12,673	△ 29,858	235.6
		計	△ 9,390	8,386	△ 17,776	△ 212.0
	合計		909	18,685	△ 17,776	△ 95.1
負債資本合計		13,371,453	13,351,433	20,020	0.1	

① 資産について

資産総額は133億7,145万3千円で、前年度末に比べ2,002万円(0.1%)増加している。資産の構成は、固定資産78.7%、流動資産21.3%である。

ア. 固定資産

固定資産は105億1,868万3千円で、前年度末に比べ3億8,983万円(△3.6%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)3,284万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金294万9千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は28億5,277万円で、前年度末に比べ4億985万円(16.8%)増加している。

これは主に、未収金が3,746万6千円(△3.0%)減少したものの、現金預金が4億3,436万6千円(39.7%)、貯蔵品が1,036万円(10.8%)増加したためである。

② 負債について

負債総額は133億7,054万4千円で、前年度末に比べ3,779万6千円(0.3%)増加している。負債の構成は、固定負債81.4%、流動負債13.1%、繰延収益5.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は108億7,689万8千円で、前年度末に比べ2億8,978万9千円(2.7%)増加している。

これは主に、電子カルテシステム及び関連機器等の更新に伴う新規企業債発行により企業債が2億8,270万4千円(3.1%)、事務用パソコンに係るリース債務が513万9千円(皆増)増加したためである。

イ. 流動負債

流動負債は17億5,367万3千円で、前年度末に比べ2億5,809万2千円(△12.8%)減少している。

これは主に、未払金が7,682万9千円(12.1%)増加したものの、企業債が2億8,529万円(△31.2%)減少したためである。

また、引当金が5,704万8千円(△16.0%)減少している。

ウ. 繰延収益

繰延収益は7億3,997万3千円で、前年度末に比べ609万9千円(0.8%)増加している。

③ 資本について

資本総額は90万9千円で、前年度末に比べ1,777万6千円(△95.1%)減少している。

ア. 資本金

資本金は1,029万9千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

資本剰余金は3,314万1千円で、前年度末に比べ1,208万2千円(57.4%)増加している。

また、利益剰余金はなく、累積欠損金は4,253万1千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少(キャッシュ・フロー)の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△29,858	△30,181	323
減価償却費	1,173,081	1,231,579	△58,498
長期前受金戻入額	△443,813	△528,714	84,901
固定資産除却費	70,988	7,320	63,668
受取利息	△35	△65	30
支払利息	120,554	123,049	△2,495
未収金の増減額(△は増加)	41,810	△47,197	89,007
未払金の増減額(△は減少)	61,388	△11,950	73,338
貯蔵品の増減額(△は増加)	△10,360	△6,635	△3,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△83,779	△42,180	△41,599
賞与等引当金の増減額(△は減少)	28,677	11,502	17,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,220	△5,121	2,901
その他流動資産の増減額(△は増加)	-	149	△149
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,983	△9,262	15,245
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△60,484	△61,625	1,141
その他	31,924	32,451	△527
小計	903,856	663,120	240,736
利息の受取額	35	65	△30
業務活動によるキャッシュ・フロー	903,891	663,185	240,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△870,582	△149,813	△720,769
貸付による支出	△10,310	△14,860	4,550
貸付金の回収による収入	550	-	550
補助金による収入	4,804	1,440	3,364
寄附金による収入	2,000	-	2,000
未収金の増減額(△は増加)	△3,364	1,830	△5,194
未払金の増減額(△は減少)	15,441	△78,821	94,262
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△2,078	-	△2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△863,539	△240,224	△623,315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	910,700	145,500	765,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△913,286	△1,018,153	104,867
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	457,268	516,694	△59,426
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	60,484	61,625	△1,141
利息の支払による支出	△120,554	△123,049	2,495
リース債務の返済による支出	△598	△576	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,014	△417,959	811,973
資金増加額(又は減少)	434,366	5,002	429,364
資金期首残高	1,093,166	1,088,164	5,002
資金期末残高	1,527,532	1,093,166	434,366

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは9億389万1千円で、前年度に比べ2億4,070万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△8億6,353万9千円で、前年度に比べ6億2,331万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは3億9,401万4千円で、前年度に比べ8億1,197万3千円増加している。

以上の3区分から、当年度の資金は4億3,436万6千円の増加となり、資金期末残高は15億2,753万2千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
収 入	(a)	26,629	27,063	27,276	28,319	29,296
費 用	(b)	29,507	31,171	31,529	32,100	32,623
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 2,878	△ 4,108	△ 4,253	△ 3,781	△ 3,327
収 支 比 率	(a)/(b)	90.2	86.8	86.5	88.2	89.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入29,296円に対し、費用は32,623円で、差引き3,327円の損失となっている。収支比率は89.8%（100円の収入を得るのに111円36銭の経費を要している。）で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で977円（3.4%）増加し、費用が523円（1.6%）増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		元 年 度		30 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	48,048	83.1	46,963	83.1	1,085	2.3
	外来	17,840	145.3	16,353	143.6	1,487	9.1
小 児 科	入院	60,746	105.0	61,578	109.0	△ 832	△ 1.4
	外来	8,731	71.1	8,578	75.3	153	1.8
外 科	入院	69,665	120.5	69,012	122.1	653	0.9
	外来	23,011	187.4	20,043	176.0	2,968	14.8
胸 部 外 科	入院	68,926	119.2	89,396	158.2	△ 20,470	△ 22.9
	外来	7,119	58.0	6,674	58.6	445	6.7
脳神経外科	入院	47,336	81.8	51,020	90.3	△ 3,684	△ 7.2
	外来	9,219	75.1	8,091	71.0	1,128	13.9
整 形 外 科	入院	62,058	107.3	60,650	107.3	1,408	2.3
	外来	6,437	52.4	6,149	54.0	288	4.7
皮 膚 科	入院	43,899	75.9	41,626	73.7	2,273	5.5
	外来	4,255	34.7	4,032	35.4	223	5.5
泌 尿 器 科	入院	68,122	117.8	64,720	114.5	3,402	5.3
	外来	10,939	89.1	10,506	92.2	433	4.1
産 婦 人 科	入院	68,950	119.2	70,094	124.1	△ 1,144	△ 1.6
	外来	7,242	59.0	7,464	65.5	△ 222	△ 3.0
眼 科	入院	74,448	128.7	75,571	133.7	△ 1,123	△ 1.5
	外来	8,477	69.0	7,454	65.4	1,023	13.7
耳 鼻 いんこう科	入院	61,774	106.8	58,395	103.3	3,379	5.8
	外来	7,595	61.9	7,721	67.8	△ 126	△ 1.6
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,322	18.9	-	-	2,322	皆増
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,766	22.5	3,231	28.4	△ 465	△ 14.4
歯 科 口腔外科	入院	51,145	88.4	48,855	86.5	2,290	4.7
	外来	5,988	48.8	5,838	51.3	150	2.6
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	18,107	147.5	20,788	182.5	△ 2,681	△ 12.9
リ ハ ビ リ テーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,810	31.0	3,872	34.0	△ 62	△ 1.6
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	16,697	136.0	15,693	137.8	1,004	6.4
全 科	入院	57,835	100.0	56,504	100.0	1,331	2.4
	外来	12,279	100.0	11,389	100.0	890	7.8

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	14,975	50.8	15,624	50.1	16,047	50.9	16,304	50.8	16,455	50.4
材 料 費	4,551	15.4	5,015	16.1	4,951	15.7	5,231	16.3	5,648	17.3
経 費	5,785	19.6	6,146	19.7	6,094	19.4	6,219	19.4	6,208	19.0
減価償却費	4,118	14.0	4,293	13.8	4,350	13.8	4,238	13.2	3,996	12.3
資産減耗費	11	0.0	15	0.1	10	0.0	30	0.1	246	0.8
研究研修費	67	0.2	77	0.2	77	0.2	78	0.2	70	0.2
合 計	29,507	100.0	31,171	100.0	31,529	100.0	32,100	100.0	32,623	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
給 与 費	56.24	57.73	58.83	57.57	56.17
材 料 費	17.09	18.53	18.15	18.47	19.28
経 費	21.72	22.71	22.34	21.96	21.19
そ の 他	15.76	16.21	16.27	15.35	14.72
合 計	110.81	115.18	115.59	113.35	111.36

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和元年度末における未収金は12億2,250万8千円で、内訳は給付団体未収金11億2,024万1千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金5,411万6千円、その他の未収金4,815万1千円（救急医療対策事業運営費補助金、感染症指定医療機関運営事業費補助金、救急搬送患者受入促進事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は11億2,024万1千円で、前年度に比べ4,531万9千円（△3.9%）減少している。

なお、6月末日時点で512万2千円（0.5%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和元年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	30 年 度 末 残 高	元 年 度 中 の 異 動			元 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
26年度以前	12,758	1,528	0	3,459	7,771
27 年 度	1,383	837	0	267	279
28 年 度	725	242	0	210	273
29 年 度	1,257	286	0	0	971
30 年 度	37,482	25,186	5,693	0	6,603
元 年 度	-	-	-	-	38,219
計	53,605	28,079	5,693	3,936	54,116

個人未収金は5,411万6千円で、前年度末に比べ51万1千円(1.0%)増加している。

前年度末の未収金5,360万5千円のうち収入済額は2,807万9千円で、569万3千円は保険変更等による調定減額であり、393万6千円(125件)を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後1年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後1年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権(個人未収金)の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.08	31
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	12.08	1,565
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	2,949
合 計				4,545

貸倒見積高 454 万 5 千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、159 万 6 千円を流動資産に、破綻更生債権等として、294 万 9 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 29 万 6 千円、破産更生債権等 364 万円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 2,276 万 6 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 3,264 万 1 千円、診療収入 2 億 6,254 万 3 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,758 万 2 千円である。

費用は 6 億 6,491 万 5 千円で、内訳は給与費等人的経費 5 億 9,994 万 6 千円、材料費 5,571 万 7 千円、その他経費 925 万 2 千円である。収支差引きすると 4,214 万 9 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	元 年 度	30 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,909	2,004	△ 95	△ 4.7
	診 療 収 入 (b)	千円	110,407	113,232	△ 2,825	△ 2.5
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	57,835	56,503	1,332	2.4
外 来	患 者 数 (c)	人	7,887	8,161	△ 274	△ 3.4
	診 療 収 入 (d)	千円	152,136	158,625	△ 6,489	△ 4.1
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	19,289	19,437	△ 148	△ 0.8
合 計	患 者 数 (e)	人	9,796	10,165	△ 369	△ 3.6
	診 療 収 入 (f)	千円	262,543	271,857	△ 9,314	△ 3.4
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	26,801	26,744	57	0.2

入院・外来を合わせた患者数は9,796人で、前年度に比べ369人(△3.6%)減少している。
患者1人当たりの診療収入は26,801円となり、前年度に比べ57円(0.2%)増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料(脳ドック検査料含む)は3,461万3千円で、前年度に比べ162万1千円(4.9%)増加している。

これは、人間ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 間 ド ッ ク	男 性	264	265	291	299	326
	女 性	297	291	300	287	322
計		561	556	591	586	648
脳 ド ッ ク	単 体	24	14	12	9	4
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	59	56	57	55	52
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	-	-	91	68	40
計		83	70	160	132	96
延 受 診 者 数		644	626	751	718	744
検 診 料		29,444	28,262	33,668	32,992	34,613

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	100億 831万 8千円
	決算額	100億 8,730万 7千円
	執行率	100.8%

である。

支出は	予算額	104億 914万 6千円
	決算額	101億 548万円
	執行率	97.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	13億 9,981万 8千円
	決算額	13億 7,532万 2千円
	執行率	98.3%

である。

支出は	予算額	19億 1,987万円
	決算額	18億 6,553万 5千円
	執行率	97.2%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	元 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	8,611,482	8,637,791
入 院 収 益	5,508,574	5,456,273
外 来 収 益	2,366,211	2,449,748
そ の 他 医 業 収 益	736,697	731,770
医 業 外 収 益 (b)	1,394,153	1,445,916
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	35
一 般 会 計 負 担 金	762,317	762,317
一 般 会 計 補 助 金	-	-
補 助 金	35,536	42,444
長 期 前 受 金 戻 入	427,132	443,813
引 当 金 戻 入	-	-
そ の 他 医 業 外 収 益	169,158	197,307
特 別 利 益 (c)	2,683	3,600
過 年 度 損 益 修 正 益	2,683	2,759
そ の 他 特 別 利 益	-	841
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	10,008,318	10,087,307
医 業 費 用 (e)	10,010,402	9,732,551
給 与 費	4,982,489	4,835,117
材 料 費	1,694,019	1,677,818
経 費	2,047,461	1,951,887
減 価 償 却 費	1,186,586	1,173,081
資 産 減 耗 費	72,420	72,372
研 究 研 修 費	27,427	22,276
医 業 外 費 用 (f)	387,744	372,929
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,998	120,554
医 師 看 護 師 養 成 費	38,610	31,250
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,000	30,592
雑 損 失	191,136	190,533
特 別 損 失 (g)	1,000	0
災 害 に よ る 損 失	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	10,409,146	10,105,480
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,398,920	△ 1,094,760
総 収 支 (d)-(i)	△ 400,828	△ 18,173

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執行率	30年度		比較	
	決算額	増減額	増減率	
100.3	8,257,999	379,792		4.6
99.1	5,261,571	194,702		3.7
103.5	2,250,798	198,950		8.8
99.3	745,630	△ 13,860		△ 1.9
103.7	1,478,355	△ 32,439		△ 2.2
350.0	65	△ 30		△ 46.2
100.0	239,062	523,255		218.9
—	488,821	△ 488,821		皆減
119.4	39,650	2,794		7.0
103.9	528,714	△ 84,901		△ 16.1
—	2,343	△ 2,343		皆減
116.6	179,700	17,607		9.8
134.2	2,058	1,542		74.9
102.8	2,058	701		34.1
—	—	841		皆増
100.8	9,738,412	348,895		3.6
97.2	9,461,852	270,699		2.9
97.0	4,740,959	94,158		2.0
99.0	1,538,884	138,934		9.0
95.3	1,917,408	34,479		1.8
98.9	1,231,579	△ 58,498		△ 4.7
99.9	8,606	63,766		740.9
81.2	24,416	△ 2,140		△ 8.8
96.2	296,580	76,349		25.7
99.6	123,049	△ 2,495		△ 2.0
80.9	33,651	△ 2,401		△ 7.1
82.7	27,661	2,931		10.6
99.7	112,219	78,314		69.8
0.0	4,763	△ 4,763		皆減
—	4,741	△ 4,741		皆減
0.0	22	△ 22		皆減
0.0	0	0		—
97.1	9,763,195	342,285		3.5
—	△ 1,203,853	109,093		—
—	△ 24,783	6,610		—

1. 収益的収支の

科 目	27 年 度			28 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	8,217,569	1,152,688	16.3	8,532,138	314,569	3.8
(1) 医 業 収 益	7,570,490	1,107,305	17.1	7,719,641	149,151	2.0
ア. 入 院 収 益	4,410,320	588,138	15.4	4,552,252	141,932	3.2
イ. 外 来 収 益	2,144,862	396,791	22.7	2,206,353	61,491	2.9
ウ. そ の 他 医 業 収 益	1,015,308	122,376	13.7	961,036	△ 54,272	△ 5.3
(2) 医 業 外 収 益	646,941	66,061	11.4	811,691	164,750	25.5
(3) 特 別 利 益	138	△ 20,678	△ 99.3	806	668	484.1
2. 費 用	8,907,286	△ 1,196,094	△ 11.8	9,273,160	365,874	4.1
(1) 医 業 費 用	8,388,863	1,091,228	15.0	8,891,216	502,353	6.0
ア. 給 与 費	4,257,357	170,312	4.2	4,456,696	199,339	4.7
イ. 材 料 費	1,293,960	321,910	33.1	1,430,424	136,464	10.5
ウ. 経 費	1,644,553	△ 175,370	△ 9.6	1,753,160	108,607	6.6
エ. 減 価 償 却 費	1,170,724	821,065	234.8	1,224,629	53,905	4.6
オ. 資 産 減 耗 費	3,090	△ 48,551	△ 94.0	4,350	1,260	40.8
カ. 研 究 研 修 費	19,179	1,862	10.8	21,957	2,778	14.5
(2) 医 業 外 費 用	362,753	47,998	15.2	370,932	8,179	2.3
(3) 特 別 損 失	155,670	△ 2,335,320	△ 93.8	11,012	△ 144,658	△ 92.9
3. 医 業 収 支	△ 818,373	△ 1,652,823	—	△ 1,171,575	△ 353,202	—
4. 総 収 支	△ 689,717	2,348,782	—	△ 741,022	△ 51,305	—
5. 累 積 欠 損 金	6,640,045	689,717	11.6	7,381,067	741,022	11.2
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,174,083	61,254	5.5	1,280,743	106,660	9.1

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

29 年 度			30 年 度			元 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0	10,035,291	337,805	3.5
7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9	8,601,289	372,652	4.5
4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5	5,451,630	191,247	3.6
2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1	2,447,613	198,557	8.8
924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2	702,046	△ 17,152	△ 2.4
730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7	1,430,402	△ 36,389	△ 2.5
3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9	3,600	1,542	74.9
9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9	10,065,149	337,482	3.5
9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8	9,578,149	250,998	2.7
4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6	4,831,067	93,771	2.0
1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7	1,658,315	138,391	9.1
1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1	1,822,752	15,703	0.9
1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6	1,173,081	△ 58,498	△ 4.7
2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1	72,372	63,766	740.9
22,061	104	0.5	22,697	636	2.9	20,562	△ 2,135	△ 9.4
402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6	487,000	90,896	22.9
75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1	0	△ 4,412	皆減
△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—	△ 976,860	121,654	—
△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—	△ 29,858	323	—
8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8	42,531	29,858	235.6
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2	1,104,229	16,460	1.5

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (元年度値)	29 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (13,371,453 千円)}} \times 100$	83.5
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,876,898 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,371,453 千円)}} \times 100$	78.4
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (740,882 千円)}}{\text{負債資本合計 (13,371,453 千円)}} \times 100$	5.5
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (11,617,780 千円)}} \times 100$	99.4
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (10,518,683 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (740,882 千円)}} \times 100$	1,514.5
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (2,852,770 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	103.1
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (2,745,495 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	99.3
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (1,527,532 千円)}}{\text{流動負債 (1,753,673 千円)}} \times 100$	47.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位: %)

30 年 度	元 年 度	摘 要
81.7	78.7	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
79.3	81.3	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
5.6	5.5	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
96.2	90.5	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
1,449.5	1,419.8	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
121.4	162.7	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
116.7	156.6	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
54.3	87.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	27年度	28年度
一般病床利用率(注1)	%	72.4	71.7
外来入院患者比率(注2)	%	240.7	232.7
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	23,058	23,694
入 院	円	52,847	53,099
外 来	円	10,679	11,059
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	26,629	27,063
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	29,507	31,171
薬品使用効率	%	99.2	100.7
投薬薬品使用効率	%	120.7	128.3
注射薬品使用効率	%	86.2	91.8
医業費用に占める割合			
職員給与費	%	50.6	49.9
医療材料費	%	15.3	16.0
医業収益に対する職員給与費の割合	%	56.0	57.5
病床100床当たりの職員数(注6)	人	174.1	176.2
うち医師	人	24.7	23.6
うち看護部門職員	人	98.9	100.7
総収支比率(a)/(b)	%	92.3	92.0
総収益(a)	千円	8,217,569	8,532,138
総費用(b)	千円	8,907,286	9,273,160
経常収支比率(c)/(d)	%	93.9	92.1
経常収益(c)	千円	8,217,431	8,531,332
経常費用(d)	千円	8,751,616	9,262,148
医業収支比率(e)/(f)	%	90.2	86.8
医業収益(e)	千円	7,570,490	7,719,641
医業費用(f)	千円	8,388,863	8,891,216
累積欠損金比率	%	87.7	95.6

(注1)稼働病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者

5 か 年 の 推 移

29年度	30年度	元年度
72.7	78.0	78.6
231.5	212.1	211.5
24,063	25,844	26,905
53,874	56,504	57,835
11,185	11,389	12,279
27,276	28,319	29,296
31,529	32,100	32,623
101.8	97.2	99.7
137.8	137.8	132.6
93.8	91.6	95.9
50.7	50.6	50.2
15.6	16.2	17.2
58.6	57.3	55.9
178.8	177.4	180.8
24.6	25.6	27.9
100.7	101.2	101.7
89.9	99.7	99.7
8,582,356	9,697,486	10,035,291
9,549,543	9,727,667	10,065,149
90.5	99.7	99.7
8,578,479	9,695,428	10,031,691
9,474,228	9,723,255	10,065,149
86.5	88.2	89.8
7,847,764	8,228,637	8,601,289
9,071,553	9,327,151	9,578,149
106.4	0.2	0.5

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)稼動病床100床当たりの職員数。

(掲載省略)

(掲載省略)

令和元年度	枚方市決算審査意見書 及び 基金の運用状況に関する調書審査意見書
発行年月	令和2年(2020年)8月
編集	枚方市監査委員 大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号 TEL 072-841-1533 FAX 072-841-3039